

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of
National Institute for Land and Infrastructure Management

No. 539

October 2009

経済連携の進展によるコンテナ貨物量の予測結果

高橋宏直・柴崎隆一・笹山博・渡部富博

Predicted Future Trends of Container Cargo Flow
with Consideration of Economic Partnership Progress

Hironao TAKAHASHI, Ryuichi SHIBASAKI, Hiroshi SASAYAMA, Tomihiro WATANABE

国土交通省 国土技術政策総合研究所

National Institute for Land and Infrastructure Management
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

経済連携の進展によるコンテナ貨物量の予測結果

高橋宏直* ・ 柴崎隆一** ・ 笹山博*** ・ 渡部富博****

要 旨

東アジア圏での急激な経済成長と世界的な FTA, EPA 等による経済連携の進展により, 貿易構造の変化と国際物流のさらなる増大が予想される。

このため, 本研究ではプロジェクト研究である「東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究」(平成 17 年度~20 年度)の枠組みの中で, GTAP モデルによる貿易予測結果に基づく世界および日本におけるコンテナ発生集中量および港湾取扱量についての予測結果を示す。

キーワード: 自由貿易協定, 経済連携協定, GTAP モデル, コンテナ貨物量推計

* 港湾研究部 港湾研究部長
** 港湾研究部 主任研究官
*** 港湾研究部 主任研究官
**** 港湾研究部 港湾システム研究室 室長

〒239-0826 横須賀市長瀬3-1-1 国土交通省国土技術政策総合研究所
電話: 046-844-5027 Fax: 046-844-5027 e-mail: takahashi-h92y2@ysk.nilim.go.jp

Predicted Future Trends of Container Cargo Flow with Consideration of Economic Partnership Progress

Hironao TAKAHASHI *
Ryuichi SHIBASAKI **
Hiroshi SASAYAMA ***
Tomihiko WATANABE ****

Synopsis

In East Asia, especially in the ASEAN countries, changes in trade structure and further growth in international logistics are expected, due to the progress in economic partnerships such as FTA and EPA.

In this study, the authors forecasted the maritime container cargo flow of the world as well as Japan by the developed model, inputting the predicted trade amount acquired from the GTAP (Global Trade Analysis Project) model calculation, according to a framework of the Project Research of NILIM.

Key Words: Free Trade Agreement, Economic Partnership Agreement, GTAP model, Maritime Container Cargo Flow

* Director of Port and Harbour Department
** Senior Researcher, Port and Harbour Department
*** Senior Researcher, Port and Harbour Department
**** Head of Port Systems Division, Port and Harbour Department

National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
3-1-1 Nagase, Yokosuka, 239-0826 Japan
Phone : +81-468-44-5027 Fax : +81-468-44-5027 e-mail:takahashi-h92y2@ysk.nilim.go.jp

目 次

1. はじめに	1
2. プロジェクト研究の体系と本研究の位置づけ	1
3. 物流予測モデルの概要	3
3.1 モデルの概要	3
3.2 モデルの予測結果の評価	3
4. FTA・EPAに関する条件設定	5
4.1 シナリオ設定と対象となる国・地域	5
4.2 関税率の設定	5
5. コンテナ発生集中度および港湾取扱量の予測結果	8
5.1 世界一発生集中度	8
5.2 日本一発生集中度	9
5.3 世界一港湾取扱量	10
5.4 日本一港湾取扱量－4大湾域	12
5.5 日本一港湾取扱量－地域	13
6. おわりに	82
参考文献	82
付録	83

経済連携の進展によるコンテナ貨物量の予測結果

高橋宏直* ・ 柴崎隆一** ・ 笹山博*** ・ 渡部富博****

要 旨

東アジア圏での急激な経済成長と世界的な FTA, EPA 等による経済連携の進展により, 貿易構造の変化と国際物流のさらなる増大が予想される。

このため, 本研究ではプロジェクト研究である「東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究」(平成 17 年度~20 年度)の枠組みの中で, GTAP モデルによる貿易予測結果に基づく世界および日本におけるコンテナ発生集中量および港湾取扱量についての予測結果を示す。

キーワード : 自由貿易協定, 経済連携協定, GTAP モデル, コンテナ貨物量推計

* 港湾研究部 港湾研究部長
** 港湾研究部 主任研究官
*** 港湾研究部 主任研究官
**** 港湾研究部 港湾システム研究室 室長

〒239-0826 横須賀市長瀬3-1-1 国土交通省国土技術政策総合研究所
電話 : 046-844-5027 Fax : 046-844-5027 e-mail: takahashi-h92y2@ysk.nilim.go.jp

Predicted Future Trends of Container Cargo Flow with Consideration of Economic Partnership Progress

Hironao TAKAHASHI *
Ryuichi SHIBASAKI **
Hiroshi SASAYAMA ***
Tomihiko WATANABE ****

Synopsis

In East Asia, especially in the ASEAN countries, changes in trade structure and further growth in international logistics are expected, due to the progress in economic partnerships such as FTA and EPA.

In this study, the authors forecasted the maritime container cargo flow of the world as well as Japan by the developed model, inputting the predicted trade amount acquired from the GTAP (Global Trade Analysis Project) model calculation, according to a framework of the Project Research of NILIM.

Key Words: Free Trade Agreement, Economic Partnership Agreement, GTAP model, Maritime Container Cargo Flow

* Director of Port and Harbour Department
** Senior Researcher, Port and Harbour Department
*** Senior Researcher, Port and Harbour Department
**** Head of Port Systems Division, Port and Harbour Department

National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
3-1-1 Nagase, Yokosuka, 239-0826 Japan
Phone : +81-468-44-5027 Fax : +81-468-44-5027 e-mail:takahashi-h92y2@ysk.nilim.go.jp

目 次

1. はじめに	1
2. プロジェクト研究の体系と本研究の位置づけ	1
3. 物流予測モデルの概要	3
3.1 モデルの概要	3
3.2 モデルの予測結果の評価	3
4. FTA・EPAに関する条件設定	5
4.1 シナリオ設定と対象となる国・地域	5
4.2 関税率の設定	5
5. コンテナ発生集中度および港湾取扱量の予測結果	8
5.1 世界－発生集中度	8
5.2 日本－発生集中度	9
5.3 世界－港湾取扱量	10
5.4 日本－港湾取扱量－4大湾域	12
5.5 日本－港湾取扱量－地域	13
6. おわりに	82
参考文献	82
付録	83

1. はじめに

近年、中国をはじめとする東アジア諸国では、急速な経済成長により国際物流が飛躍的に増大している。このため、これらの国・地域では国家的戦略として港湾・空港機能の強化に取り組んでいる。また、世界的に二国間あるいは多国間での自由貿易協定（FTA）^{注1)}、経済連携協定（EPA）^{注2)}等の経済連携の進展により、貿易構造の変革と国際物流のさらなる増大が当然に予想される。

このような動向を踏まえて、国土技術政策総合研究所ではプロジェクト研究「東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究」（平成17年度～）を港湾研究部・空港研究部・道路研究部が共同して実施している。このプロジェクト研究では、経済連携の進展状況、政策の将来シナリオに基づいて、国際物流インフラ等に関する条件に応じた国際コンテナ貨物流動量の予測を目的としている。

なお、プロジェクト研究での政策の将来シナリオの検討や貿易・物流ネットワークに関するモデルの開発などについては、土木学会の国際交通ネットワーク戦略研究小委員会等と連携して実施している。

本研究では、このプロジェクト研究の一環として国総研資料No.501¹⁾で報告したGTAP（Global Trade Analysis Project）データ・モデル^{注3)}による貿易予測結果に基づく、世界および日本でのコンテナ発生集中量および港湾取扱量の推計結果を示す。

注1) 自由貿易協定（FTA：Free Trade Agreement）：協定した地域間あるいは国との間で関税の撤廃など通商上の障壁を除去して自由な取引活動の実現をめざすものである。

（http://www.boueki.jp/sa_gyo/free_trade_agreement.htmlより）

注2) 経済連携協定（EPA：Economic Partnership Agreement）：特定の2国間又は複数国間で、モノやサービスの貿易の自由化だけではなく、投資や人の行き来、知的財産の保護や経済政策そのものの調和・一体化など幅広い分野での連携を目的とした協定のことをいう。一般にFTA（自由貿易協定）よりも対象範囲が広い概念。

（http://www.boueki.jp/sa_gyo/free_trade_agreement.htmlより）

注3) GTAP（Global Trade Analysis Project）データ・モデル：GTAPデータは米国Purdue大学に本拠地を置くGTAPチームにより各国の公的データ等を中心として収集・整理された産業連関・貿易データであり、GTAPモデルはこれらのデータを基に将来貿易変化などの予測を行うために作成されたシミュレーションモデルである。

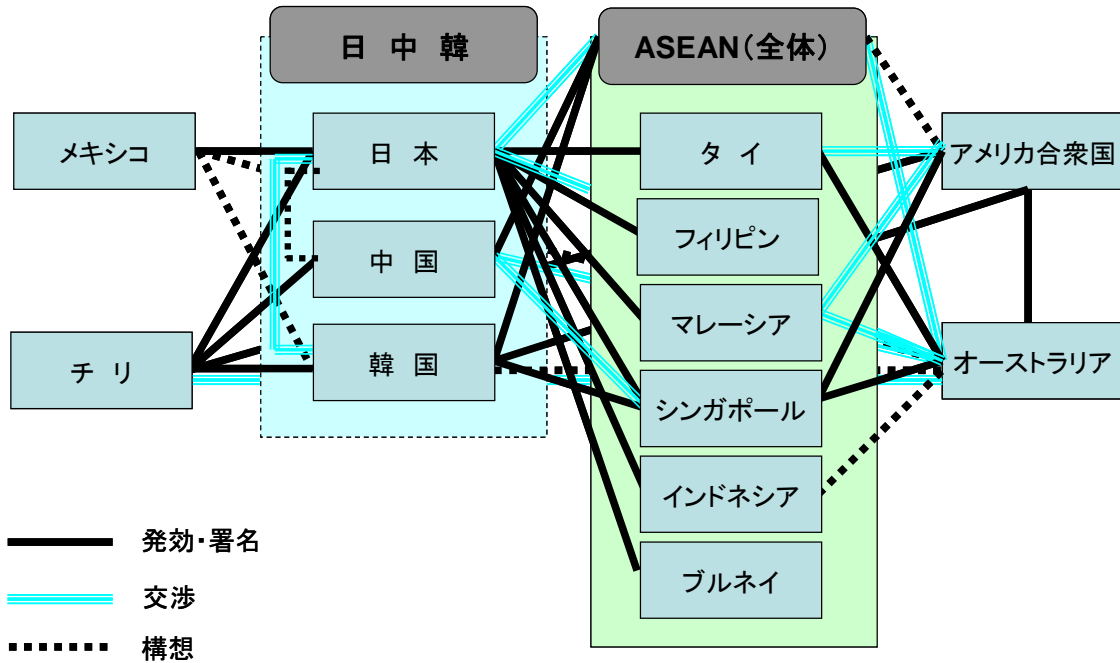
2. プロジェクト研究の体系と本研究の位置づけ

プロジェクト研究では、EPA（経済連携協定）とFTA（自由貿易協定）を経済連携対象としている。これらの協定には「発効・署名」、「交渉」、「構想」の段階があり、日々その状況は変動している。このため、2007年12月時点を基準として外務省、経済産業省、JETRO等の資料に基づいて日本、中国、韓国を中心として各段階を整理する。その結果を図-2.1に示す。

次に、プロジェクト研究の体系を図-2.2に示す。この図に示すように、プロジェクト研究は4つの段階によって構成されている。第1段階では、経済発展などの将来シナリオ、FTA等の各国の経済シナリオ、国際交通に関わる各種シナリオ等を検討する。第2段階では、貿易サブモデルにより経済連携の進展による各国・地域の貿易（輸出・輸入）額の変動を推計する。例えば、EPA締結がなされれば関税率が低減するので、その結果としての貿易額の増減量を推計する。第3段階では、この貿易額の推計結果を貨物量に変換し、国際貨物流動予測モデル（輸送ネットワーク配分モデル）を適用することで貨物流動量を予測する。この金額ベースから重量ベースに変換する段階で、国際海上貨物と国際航空貨物に区分する。そして最後の第4段階として各種の政策シナリオの評価を行う。

本研究は、この第3段階に位置づけられる。この第3段階の成果に関しては、既に国際航空貨物量の予測モデルおよび推計結果を石倉らが国総研資料No.498²⁾で報告しており、国際海上貨物輸送量の予測モデルについては柴崎が国総研報告No.37³⁾で報告している。本研究では、柴崎がこの予測モデルにより推計した国際海上コンテナ発生集中量および港湾取扱量の結果を、第2段階の結果を示した国総研資料No.501¹⁾と整合して取りまとめている。

また、第1段階についてはデルファイ法により将来シナリオについて整理し、その成果についても柴崎らにより既に国総研資料No.479⁴⁾で報告している。



資料：経済産業省「経済連携の取組について(平成19年9月)」等をもとに国総研港湾研究部作成。(2007年12月現在)

	FTA発効・署名済国	発効・署名済国との貿易額割合(%)
日本	8	13.6
アメリカ合衆国	19	30.5
EU(27カ国)	22	22.5
韓国	5	25.4

※2007年8月現在、経済産業省資料をもとに作成。

図-2.1 FTA・EPAの締結状況

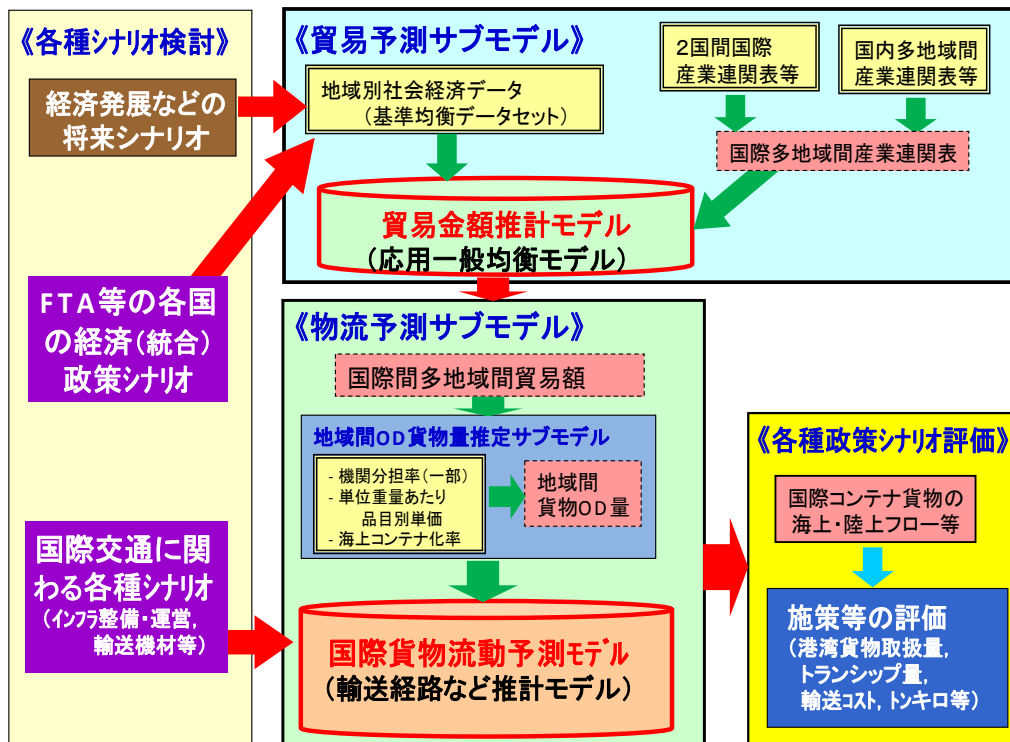


図-2.2 プロジェクト研究の体系

3. 物流予測モデルの概要

3.1 モデルの概要

柴崎により開発された国際海上貨物輸送量の予測モデル（以下 本モデル）の詳細は国総研報告No.37³⁾において述べられているので、ここではそこからの抜粋による概要を以下に示す。

港湾取扱貨物量の予測手法として最も単純なものは、これまでのトレンドを外挿して将来推計値とするものである。港湾貨物取扱量と各国や地域のGDPの間には比較的強い相関関係が存在することが多いため、必ずしも悪い手法とはいえない。しかしながら、説明変数がGDPなどの社会経済状況を示す指標などに極端に限られるために、本研究で想定しているような様々な政策実施効果を把握することが困難であるという課題がある。

このような課題を解決するためのモデルとして、荷主や船会社の行動を考慮できる配分モデルが開発されている。最も簡単な配分モデルは、費用あるいは所要時間などが最小となるルートに全ての貨物が配分されるという最短経路探索に基づくモデルである。このモデルでは、何らかの政策が実施された場合に、あるルート（港湾）の費用などが他のルート（港湾）よりもほんの僅かでも有利になっただけで全ての貨物がそのルート（港湾）を利用することになるために、政策評価の手法としては不十分である。

このような課題を解決するために、本モデルでは図-3.1に示すように、地域間貨物需要や水深別バース数、利用料金などの各港湾のサービスレベル、さらには輸送ネットワークに関する情報（輸送費用・時間など）を所与として、コンテナ貨物の輸送パターンを推計する。この推計結果を港湾ごとに集計すれば、港湾別のコンテナ取扱量が算出できる。また、全体構成を示す図-3.2で明らかになるように、本モデルでは国際海上コンテナ貨物輸送市場の主たる行動主体である「荷主」と「外航船社」

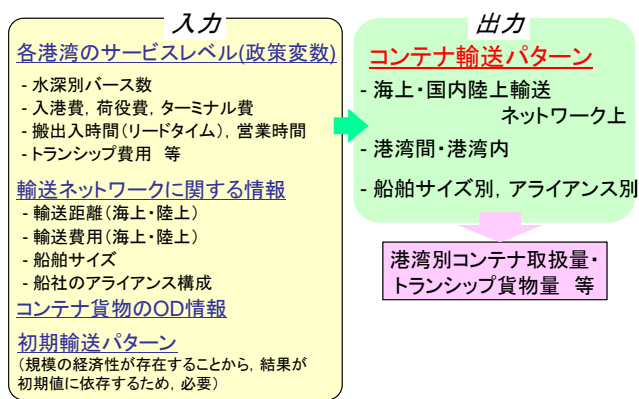


図-3.1 本モデルの入力と出力

の行動に着目している。

なお、本研究で適用するモデルは、日本発着貨物の輸出入港湾選択パターンの再現性を向上することを目的とし、国総研報告No.37³⁾で述べたモデルを若干改良している。また、詳細な検討を行うため、国際海上コンテナ貨物の日本国内における発生集中地を47ゾーンから251ゾーンへ、日本国内のモデル対象港湾を、代表的な17港から2003年時点における我が国の国際海上コンテナ取扱港湾全65港へと拡張している。これらモデルの改良・拡張の詳細については、付録Aを参照されたい。

3.2 モデルの予測結果の評価

本モデルの再現性は国総研報告No.37³⁾において示されているので、ここでは最短経路探索モデルとの比較によりモデルの有効性を示す。

詳細な推計ケースの結果は5. で説明するが、現状を示すシナリオ0での比較結果を図-3.3に示す。この図の上段では現状のコンテナ貨物量を港湾別に取り扱量のランキング順に表示している。このランキング順を固定して、中段では本モデルでの結果を、下段では単純最短距離モデルでの結果を示している。全体の傾向として本モデルの方が有効であることが確認されるが、例えば千葉港の結果に代表されるように、個別港湾の結果においても本モデルの有効性が確認される。すなわち、下段の単純最短距離において千葉県で発生・集中するコンテナ貨物は、距離的に最短の千葉港で取り扱われる結果となっている。ここでは、千葉港のコンテナ港湾としての能力が評価されていないために、上段の現状とは懸け離れた結果となっている。一方で、港湾のサービスレベルを評価している本モデルでは千葉港の現状を十分に反映した結果となっている。

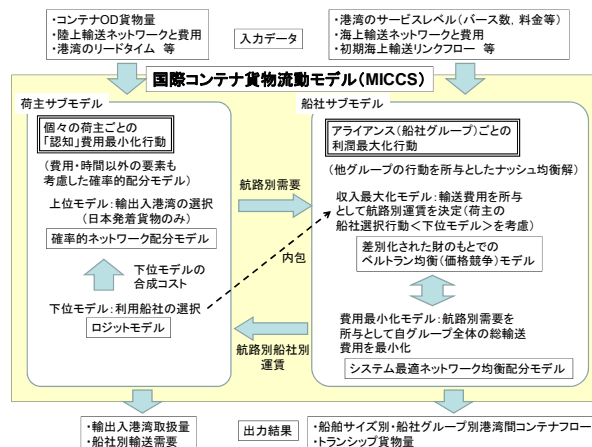


図-3.2 本モデルの全体構成

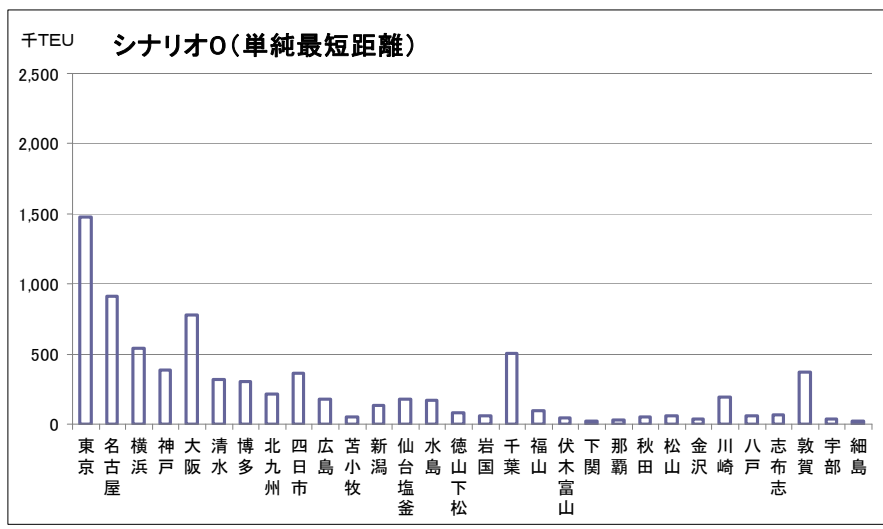
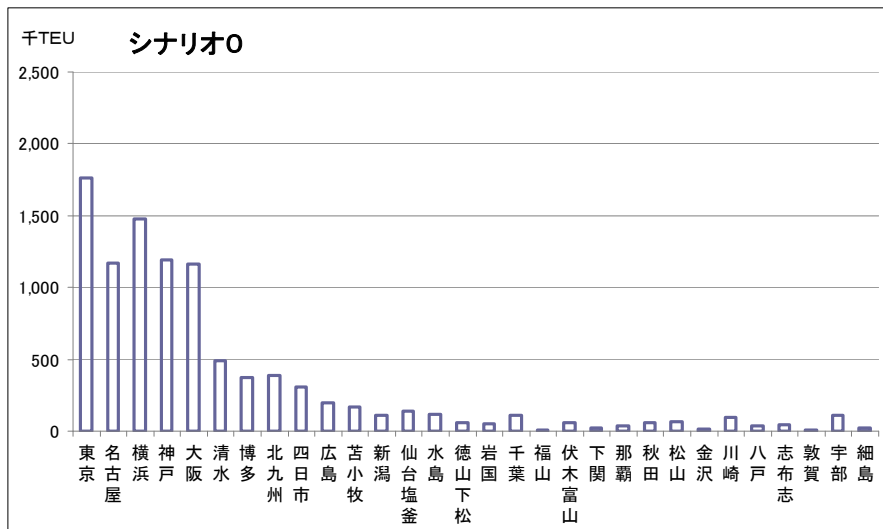
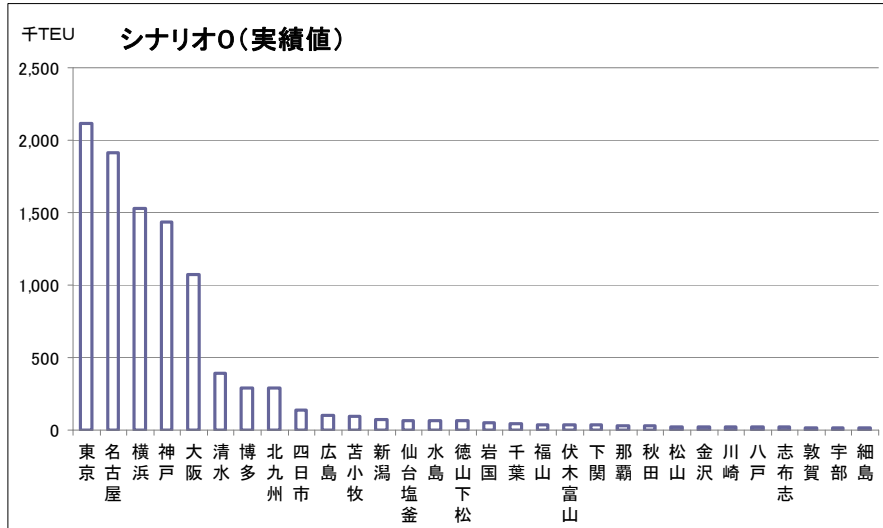


図-3.3 予測結果 地域：日本 指標：コンテナ発生集中度 単位：全体量【千 TEU】

4. FTA・EPAに関する条件設定

4.1 シナリオ設定と対象となる国・地域

GTAPの元データ・モデルでは87ヶ国・地域を取り扱うことが可能であるが、締結・交渉・構想状況での演算についてはシステムの処理制約から、主要国以外の国々についてグループ化した。したがって、5.での図表において世界を対象とする場合には35地域の結果を示す。

なお、国々をグループ化したため、FTA・EPAの締結がグループ内の一部の国々のみに関わる場合もあるが、国数または貿易額において過半数の国々に関わる場合にはそのグループがFTA・EPAを締結したとみなした。

一方で、日本に関しては表-4.1に示す8地域に区分している。このように、日本について地域別の結果を示していることは本研究の特徴である。

これらの地域間におけるFTA・EPAの進展状況については、外務省、経済産業省、JETRO等の資料に基づいて2007年12月時点を基準として、「発効・署名済」、「交渉段階まで」、「構想段階まで」の3レベルに整理した。その結果を表-4.2に示す。この表-4.2を基に、次の3段階のシナリオ設定を行った。

シナリオ0 基準年（2003）での状況

シナリオ1 「発効・署名済」・「交渉段階まで」の国・地域間を対象とする。（表-4.2の番号1～3が対応）

シナリオ2 「発効・署名済」・「交渉段階まで」および「構想段階まで」の国・地域間を対象とする。（表-4.2の番号1～4が対応）

シナリオ3 表-4.2で示す。全ての国・地域間を対象とする。

ここで、GTAPデータ・モデルVersion 6の基準年（2001）において、各国におけるシナリオ1～3で対象となる相手国とのGTAPデータ上での貿易額比率を表-4.3に示す。例えば、日本でのシナリオ1の22.8%とは、表-4.2で日本との関係が番号1～3で示される国・地域との貿易額が基準時点において全体の22.8%（GTAPデータ上）を占めていることを示す。シナリオ3では、全世界の各国・地域間を対象としているので表-4.3では全て100%となる。

なお、国総研資料No.501で報告したGTAPモデルによる貿易予測では、シナリオ1～3までを対象としたが、本研究での世界および日本でのコンテナ発生集中量および港湾取扱量の推計では、シナリオ1および2のみを対象

としている。

日本	北海道	北海道
	東北	青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
	関東	茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・山梨・長野・静岡
	中部	富山・石川・岐阜・愛知・三重
	近畿	福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
	中国	鳥取・島根・岡山・広島・山口
	四国	徳島・香川・愛媛・高知
	九州	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

表-4.1 日本の地域分割

4.2 関税率の設定

日本に関わるFTA・EPAで、「発効・署名済」についての関税率は確認できるものの、「交渉段階」・「構想段階」での関税率を設定することはできない。さらに、第三国間のFTA・EPAについては「交渉段階」・「構想段階」のみならず、「発効・署名済」のものについても詳細な関税率を把握することは困難である。このため、全てのシナリオにおいて関税率をゼロとした。特に、設定の非対称性をなくすため、日本に関わる「発効・署名済」での関税率もゼロとした。

なお、関税率を特定の値ではなくゼロとすることは、WTOがFTA等について「関税その他の制限的通商規則を構成地域間の実質上全ての貿易について廃止すること」を条件に認めていること、さらに外務省経済局EPA交渉チーム（2007）が「日本としては、EPA・FTA締結に当たっては貿易総額の9割以上を10年以内に関税撤廃することがWTO整合性を判断する上で一つの重要な基準になると考えている」としていることを念頭においている。

表-4.3 各シナリオ段階での貿易額比率（基準年2001でのGTAPモデル上での比率）

		シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3
jpn	1.日本	22.8%	52.9%	100.0%
kor	2.韓国	65.9%	83.2%	100.0%
chn	3.中国	19.9%	43.7%	100.0%
hkg	4.香港	89.4%	89.4%	100.0%
twn	5.台湾	3.6%	3.6%	100.0%
phl	6.フィリピン	61.9%	86.5%	100.0%
vnm	7.ベトナム	78.1%	87.9%	100.0%
tha	8.タイ	85.3%	85.3%	100.0%
mys	9.マレーシア	88.7%	88.8%	100.0%
sgp	10.シンガポール	89.3%	89.6%	100.0%
idn	11.インドネシア	72.4%	72.4%	100.0%
bgd	12.バングラデシュ	13.3%	13.3%	100.0%
ind	13.インド	60.9%	66.3%	100.0%
lka	14.スリランカ	29.2%	34.1%	100.0%
usa	15.アメリカ合衆国	39.0%	46.9%	100.0%
can	16.カナダ	74.2%	74.3%	100.0%
mex	17.メキシコ	94.1%	94.6%	100.0%
xcm	18.ペリズ・コスタリカ・エルサルバドル・グアテマラ・ホンジュラス・ニカラグア・パナマ・カリブ諸国	64.5%	73.2%	100.0%
per	19.ペルー	44.5%	81.8%	100.0%
chl	20.チリ	92.4%	94.3%	100.0%
xap	21.その他アンデス共同体(ボリビア・エクアドル)	29.6%	83.7%	100.0%
sae	22.その他南米	40.0%	69.2%	100.0%
med	23地中海	57.2%	57.3%	100.0%
eur	24.欧州	23.8%	27.2%	100.0%
rus	25.ロシア	19.6%	21.0%	100.0%
afr	26.その他アフリカ	37.8%	37.8%	100.0%
aus	27.オーストラリア	55.3%	67.0%	100.0%
nzl	28.ニュージーランド	36.4%	50.2%	100.0%
xoc	29.その他オセアニア(太平洋島嶼国等)	7.0%	19.6%	100.0%
xea	30.その他東アジア(北朝鮮・モンゴル・マカオ)	28.2%	28.2%	100.0%
xse	31.その他東南アジア(ブルネイ・カンボジア・ラオス・ミャンマー・ティモール)	76.4%	76.4%	100.0%
xsa	32.その他南アジア(パキスタン・アフガニスタン・ネパール・ブータン・モルジブ)	27.2%	27.2%	100.0%
xna	33.その他北米(グリーンランド・バミューダ・サンピエール・ミクロン)	1.6%	1.6%	100.0%
xsu	34.その他旧ソ連(ベラルーシ・グルジア・カザフスタン等)	32.9%	32.9%	100.0%
xme	35.その他中東(トルコ以外の全中東:サウジ・アラブ首長国・イラン・イラク等)	5.2%	23.8%	100.0%
		39.1%	46.6%	100.0%

5. コンテナ発生集中量および港湾取扱量の 予測結果

4. で示したFTA・EPAに関しはシナリオ1, 2について、対象とする地域については世界と日本、対象とする指標はコンテナ発生集中量（全体、輸出、輸入）および港湾取扱コンテナ量（全体、輸出、輸入）として全45ケースについて予測した。予測時期は2003年であり、この基準年において各シナリオが実施された場合の結果を示している。特に、貿易財のみの輸出入額の結果を示す図-5.7②, 8②, 9②, 16②, 17②, 18②においても国総研資料No.501と異なり2003年値を示している。

この全45ケースの一覧を表-5. A, Bに示す。さらに、予測結果を図-5. 1～5. 45および表-5. 1～5. 45に、また、それぞれの予測結果の概要を以下に整理する。

5.1 世界一発生集中量

(1) 全体量

① 輸出・入量

図-5. 1および表-5. 1は、世界各国・地域におけるコンテナ発生集中量の全体量である。各シナリオを通じてアメリカ合衆国が最も高い全体量を示しており、シナリオ0で4,110万TEU、シナリオ1で4,160万TEU、シナリオ2で4,200万TEUに達している。次いで欧州が、シナリオ0で2,870万TEU、シナリオ1で3,060万TEU、シナリオ2で3,050万TEU、さらに中国が、シナリオ0で2,680万TEU、シナリオ1で2,800万TEU、シナリオ2で3,000万TEUと続いている。また、世界計ではシナリオ0で2.19億TEU、シナリオ1で2.30億TEU、シナリオ2で2.35億TEUとなっている。

② 輸出品

図-5. 2および表-5. 2は、世界各国・地域におけるコンテナ発生集中量（輸出）の全体量である。各シナリオを通じて中国が最も高い全体量を示しており、シナリオ0で1,640万TEU、シナリオ1で1,660万TEU、シナリオ2で1,780万TEUに達している。次いでアメリカ合衆国が、シナリオ0で1,570万TEU、シナリオ1で1,630万TEU、シナリオ2で1,630万TEU、さらに欧州が、シナリオ0で1,220万TEU、シナリオ1で1,310万TEU、シナリオ2で1,300万TEUと続いている。また、世界計ではシナリオ0で1.09億TEU、シナリオ1で1.15億TEU、シナリオ2で1.17億TEUとなっている。

③ 輸入量

図-5. 3および表-5. 3は、世界各国・地域におけるコンテナ発生集中量（輸入）の全体量である。各シナリオを通じてアメリカ合衆国が最も高い全体量を示しており、シナリオ0で2,540万TEU、シナリオ1で2,530万TEU、シナリオ2で2,560万TEUに達している。次いで欧州が、シナリオ0で1,650万TEU、シナリオ1で1,750万TEU、シナリオ2で1,740万TEU、さらに中国が、シナリオ0で1,040万TEU、シナリオ1で1,130万TEU、シナリオ2で1,220万TEUと続いている。また、世界計ではシナリオ0で1.09億TEU、シナリオ1で1.15億TEU、シナリオ2で1.17億TEUとなっている。

(2) 増減量

① 輸出・入量

図-5. 4および表-5. 4は、世界各国・地域におけるコンテナ発生集中量の増減量である。シナリオ1で欧州（196万TEU）、中国（120万TEU）、タイ（91.5万TEU）、シナリオ2で中国（320万TEU）、欧州（180万TEU）、日本（178万TEU）の順で続いている。また、世界計ではシナリオ1で1,110万TEU、シナリオ2で1,610万TEUとなっている。

② 輸出品

図-5. 5および表-5. 5は、世界各国・地域におけるコンテナ発生集中量（輸出）の増減量である。シナリオ1で欧州（95.0万TEU）、タイ（57.5万TEU）、アメリカ合衆国（56.4万TEU）、シナリオ2で中国（140万TEU）、韓国（92.6万TEU）、日本（85.9万TEU）の順で続いている。また、世界計ではシナリオ1で555万TEU、シナリオ2で803万TEUとなっている。

③ 輸入量

図-5. 6および表-5. 6は、世界各国・地域におけるコンテナ発生集中量（輸入）の増減量である。シナリオ1で欧州（101万TEU）、中国（94.3万TEU）、地中海（50.9万TEU）、シナリオ2で中国（180万TEU）、欧州（96.0万TEU）、日本（92.1万TEU）の順で続いている。また、世界計ではシナリオ1で555万TEU、シナリオ2で803万TEUとなっている。

(3) 増減率

コンテナ発生集中量は、サービスを除いた貿易財のみの輸出入額に品目別に海上輸送機関分担率、海上輸送量価格原単位、海上コンテナ化率および海上コンテナ個数換算係数を乗じて算出している。このため、ここでのコ

ンテナ発生集中量の増減率と併せて世界各国・地域における輸出入額（貿易財）の増減率を記載する。世界計でコンテナ発生集中量の増減率が輸出入額（貿易財）の増減率を上回っている理由としては、品目別にみた場合に単位輸出入額当たりの海上コンテナ個数の値が高い品目の増減率が高くなっていることが要因と考えられる。

①輸出・入量

図-5.7①および表-5.7①は、世界各国・地域におけるコンテナ発生集中量の増減率である。シナリオ1でタイ（23.9%）、その他東南アジア（23.7%）、その他中米（21.1%）、シナリオ2でその他中米（23.7%）、その他東南アジア（23.0%）、タイ（22.8%）の順で続いている。また、世界計ではシナリオ1で5.1%、シナリオ2で7.3%となっている。

図-5.7②および表-5.7②は、世界各国・地域におけるシナリオ2の輸出入額（貿易財）の増減率で、インド（25.3%）、その他南米（19.0%）、タイ（15.8%）の順で続いている。また、世界計では5.5%となっている。

②輸出量

図-5.8①および表-5.8①は、世界各国・地域におけるコンテナ発生集中量（輸出）の増減率である。シナリオ1でタイ（22.8%）、ベトナム（21.8%）、その他中米（20.6%）、シナリオ2でベトナム（27.4%）、その他中米（25.5%）、インド（23.2%）の順で続いている。また、世界計ではシナリオ1で5.1%、シナリオ2で7.3%となっている。

図-5.8②および表-5.8②は、世界各国・地域におけるシナリオ2の輸出額（貿易財）の増減率で、インド（22.8%）、ベトナム（16.3%）、タイ（16.2%）の順で続いている。また、世界計では5.5%となっている。

③輸入量

図-5.9①および表-5.9①は、世界各国・地域におけるコンテナ発生集中量（輸入）の増減率である。各シナリオを通じてその他東南アジアが最も高い全体量を示しており、シナリオ1で28.3%、シナリオ2で27.5%に達している。その他東南アジア以外の国・地域としては、シナリオ1でタイ（26.0%）、その他中米（21.3%）、シナリオ2でタイ（24.8%）、その他南米（24.5%）が続いている。また、世界計ではシナリオ1で5.1%、シナリオ2で7.3%となっている。

図-5.9②および表-5.9②は、世界各国・地域におけるシナリオ2の輸入額（貿易財）の増減率で、インド

（27.6%）、その他南米（24.8%）、中国（15.4%）の順で続いている。また、世界計では5.5%となっている。

5.2 日本一発生集中量

(1)全体量

①輸出・入量

図-5.10および表-5.10は、日本各地域におけるコンテナ発生集中量の全体量である。各シナリオを通じて関東が最も高い全体量を示しており、シナリオ0で416万TEU、シナリオ1で437万TEU、シナリオ2で482万TEUに達している。次いで近畿が、シナリオ0で206万TEU、シナリオ1で215万TEU、シナリオ2で249万TEU、さらに中部が、シナリオ0で149万TEU、シナリオ1で156万TEU、シナリオ2で173万TEUと続いている。また、日本計ではシナリオ0で1,040万TEU、シナリオ1で1,090万TEU、シナリオ2で1,210万TEUとなっている。

②輸出量

図-5.11および表-5.11は、日本各地域におけるコンテナ発生集中量（輸出）の全体量である。各シナリオを通じて関東が最も高い全体量を示しており、シナリオ0で185万TEU、シナリオ1で196万TEU、シナリオ2で219万TEUに達している。次いで近畿が、シナリオ0で92.8万TEU、シナリオ1で97.7万TEU、シナリオ2で116万TEU、さらに中部が、シナリオ0で81.2万TEU、シナリオ1で84.4万TEU、シナリオ2で92.8万TEUと続いている。また、日本計ではシナリオ0で482万TEU、シナリオ1で508万TEU、シナリオ2で568万TEUとなっている。

③輸入量

図-5.12および表-5.12は、日本各地域におけるコンテナ発生集中量（輸入）の全体量である。各シナリオを通じて関東が最も高い全体量を示しており、シナリオ0で231万TEU、シナリオ1で241万TEU、シナリオ2で263万TEUに達している。次いで近畿が、シナリオ0で113万TEU、シナリオ1で117万TEU、シナリオ2で133万TEU、さらに中部が、シナリオ0で67.9万TEU、シナリオ1で71.8万TEU、シナリオ2で80.1万TEUと続いている。また、日本計ではシナリオ0で554万TEU、シナリオ1で583万TEU、シナリオ2で646万TEUとなっている。

(2)増減量

①輸出・入量

図-5.13および表-5.13は、日本各地域におけるコンテナ発生集中量の増減量である。各シナリオを通じて関東

が最も高い全体量を示しており、シナリオ1で20.6万TEU、シナリオ2で65.6万TEUに達している。次いで近畿が、シナリオ1で9.38万TEU、シナリオ2で43.2万TEU、さらに中部が、シナリオ1で7.19万TEU、シナリオ2で23.9万TEUと続いている。また、日本計ではシナリオ1で55.0万TEU、シナリオ2で178万TEUとなっている。

②輸出量

図-5.14および表-5.14は、日本各地域におけるコンテナ発生集中量（輸出）の増減量である。各シナリオを通じて関東が最も高い全体量を示しており、シナリオ1で10.9万TEU、シナリオ2で33.6万TEUに達している。次いで近畿が、シナリオ1で4.97万TEU、シナリオ2で22.8万TEU、さらに中部が、シナリオ1で3.27万TEU、シナリオ2で11.6万TEUと続いている。また、日本計ではシナリオ1で25.6万TEU、シナリオ2で85.9万TEUとなっている。

③輸入量

図-5.15および表-5.15は、日本各地域におけるコンテナ発生集中量（輸入）の増減量である。各シナリオを通じて関東が最も高い全体量を示しており、シナリオ1で9.75万TEU、シナリオ2で32.0万TEUに達している。次いで近畿が、シナリオ1で4.41万TEU、シナリオ2で20.5万TEU、さらに中部が、シナリオ1で3.92万TEU、シナリオ2で12.3万TEUと続いている。また、日本計ではシナリオ1で29.4万TEU、シナリオ2で92.1万TEUとなっている。

(3)増減率

コンテナ発生集中量は、サービスを除いた貿易財のみの輸出入額に品目別に海上輸送機関分担率、海上輸送量価格原単位、海上コンテナ化率および海上コンテナ個数換算係数を乗じて算出している。このため、ここでのコンテナ発生集中量の増減率と併せて日本各地域における輸出入額（貿易財）の増減率を記載する。日本計でコンテナ発生集中量の増減率が輸出入額（貿易財）の増減率を上回っている理由としては、品目別にみた場合に単位輸出入額当たりの海上コンテナ個数の値が高い品目の増減率が高くなっていることが要因と考えられる。

①輸出・入量

図-5.16①および表-5.16①は、日本各地域におけるコンテナ発生集中量の増減率である。シナリオ1で北海道（9.7%）、四国（7.5%）、東北（7.1%）、シナリオ2で近

畿（21.0%）、北海道（20.7%）、九州（17.1%）の順で続いている。また、日本計ではシナリオ1で5.3%、シナリオ2で17.2%となっている。

図-5.16②および表-5.16②は、日本各地域におけるシナリオ2の輸出入額（貿易財）の増減率で、北海道（18.2%）、近畿（17.4%）、九州（13.9%）の順で続いている。また、日本計では13.6%となっている。

②輸出量

図-5.17①および表-5.17①は、日本各地域におけるコンテナ発生集中量（輸出）の増減率である。シナリオ1で北海道（8.0%）、関東（5.9%）、九州（5.9%）、シナリオ2で近畿（24.6%）、関東（18.1%）、中国（16.5%）の順で続いている。また、日本計ではシナリオ1で5.3%、シナリオ2で17.8%となっている。

図-5.17②および表-5.17②は、日本各地域におけるシナリオ2の輸出入額（貿易財）の増減率で、近畿（18.8%）、関東（14.1%）、中国（13.6%）の順で続いている。また、日本計では13.7%となっている。

③輸入量

図-5.18①および表-5.18①は、日本各地域におけるコンテナ発生集中量（輸入）の増減率である。各シナリオを通じて北海道が最も高い全体量を示しており、シナリオ1で9.9%、シナリオ2で21.8%に達している。次いで四国が、シナリオ1で9.9%、シナリオ2で20.8%、さらに東北が、シナリオ1で8.4%、シナリオ2で19.6%と続いている。また、日本計ではシナリオ1で5.3%、シナリオ2で16.6%となっている。

図-5.18②および表-5.18②は、日本各地域におけるシナリオ2の輸出入額（貿易財）の増減率で、北海道（19.8%）、九州（16.4%）、近畿（15.8%）の順で続いている。また、日本計では13.5%となっている。

5.3 世界一港湾取扱量

(1)全体量

①輸出・入量

図-5.19および表-5.19は、世界各港湾における港湾取扱コンテナ量の全体量である。各シナリオを通じて釜山が最も高い全体量を示しており、シナリオ0で1,300万TEU、シナリオ1で1,360万TEU、シナリオ2で1,500万TEUに達している。釜山以外の国・地域としては、シナリオ0でクラン（1,160万TEU）、シンガポール（1,060万TEU）、シナリオ1でクラン（1,240万TEU）、シンガポール（1,190万TEU）、シナリオ2でシンガポール（1,250万

TEU), クラン (1,180万TEU) が続いている。また, 世界計ではシナリオ0で1.40億TEU, シナリオ1で1.48億TEU, シナリオ2で1.52億TEUとなっている。

②輸出量

図-5.20および表-5.20は, 世界各港湾における港湾取扱コンテナ量の全体量(輸出)である。各シナリオを通じて釜山が最も高い全体量を示しており, シナリオ0で719万TEU, シナリオ1で742万TEU, シナリオ2で834万TEUに達している。釜山以外の国・地域としては, シナリオ0でクラン(620万TEU), 上海(596T万欧州), シナリオ1でクラン(669万TEU), シンガポール(633万TEU), シナリオ2でシンガポール(664万TEU), 上海(650万TEU)が続いている。また, 世界計ではシナリオ0で7,040万TEU, シナリオ1で7,460万TEU, シナリオ2で7,640万TEUとなっている。

③輸入量

図-5.21および表-5.21は, 世界各港湾における港湾取扱コンテナ量の全体量(輸入)である。各シナリオを通じてロサンゼルスが最も高い全体量を示しており, シナリオ0で688万TEU, シナリオ1で690万TEU, シナリオ2で694万TEUに達している。ロサンゼルス以外の国・地域としては, シナリオ0で釜山(578万TEU), クラン(545万TEU), シナリオ1で釜山(617万TEU), クラン(574万TEU), シナリオ2で釜山(667万TEU), シンガポール(589万TEU)が続いている。また, 世界計ではシナリオ0で6,960万TEU, シナリオ1で7,380万TEU, シナリオ2で7,560万TEUとなっている。

(2)増減量

①輸出・入量

図-5.22および表-5.22は, 世界各港湾における港湾取扱コンテナ量の増減量である。シナリオ1でシンガポール(126万TEU), ランチャバン(87.4万TEU), クラン(78.4万TEU), シナリオ2で釜山(204万TEU), シンガポール(191万TEU), 上海(121万TEU)の順が続いている。また, 世界計ではシナリオ1で844万TEU, シナリオ2で1,200万TEUとなっている。

②輸出量

図-5.23および表-5.23は, 世界各港湾における港湾取扱コンテナ量の増減量(輸出)である。シナリオ1でシンガポール(77.1万TEU), ランチャバン(50.8万TEU), クラン(49.0万TEU), シナリオ2で釜山(115万TEU),

シンガポール(108万TEU), 上海(54.2万TEU)の順が続いている。また, 世界計ではシナリオ1で424万TEU, シナリオ2で602万TEUとなっている。

③輸入量

図-5.24および表-5.24は, 世界各港湾における港湾取扱コンテナ量の増減量(輸入)である。シナリオ1でシンガポール(48.6万TEU), 釜山(39.1万TEU), ランチャバン(36.7万TEU), シナリオ2で釜山(88.6万TEU), シンガポール(82.6万TEU), 上海(67.1万TEU)の順が続いている。また, 世界計ではシナリオ1で421万TEU, シナリオ2で596万TEUとなっている。

(3)増減率

①輸出・入量

図-5.25および表-5.25は, 世界各港湾における港湾取扱コンテナ量の増減率である。各シナリオを通じてランチャバンが最も高い全体量を示しており, シナリオ1で25.8%, シナリオ2で24.4%に達している。ランチャバン以外の国・地域としては, シナリオ1でバンコク(24.1%), ホーチミン(20.5%), シナリオ2でホーチミン(23.4%), バンコク(23.0%)が続いている。また, 世界計ではシナリオ1で6.0%, シナリオ2で8.6%となっている。

②輸出量

図-5.26および表-5.26は, 世界各港湾における港湾取扱コンテナ量の増減率(輸出)である。シナリオ1でランチャバン(24.4%), ホーチミン(22.9%), バンコク(22.7%), シナリオ2でホーチミン(28.7%), JNPT(23.4%), ランチャバン(23.0%)の順が続いている。また, 世界計ではシナリオ1で6.0%, シナリオ2で8.6%となっている。

③輸入量

図-5.27および表-5.27は, 世界各港湾における港湾取扱コンテナ量の増減率(輸入)である。各シナリオを通じてランチャバンが最も高い全体量を示しており, シナリオ1で28.2%, シナリオ2で26.6%に達している。ランチャバン以外の国・地域としては, シナリオ1でバンコク(26.9%), ホーチミン(17.6%), シナリオ2でバンコク(25.6%), JNPT(20.6%)が続いている。また, 世界計ではシナリオ1で6.0%, シナリオ2で8.6%となっている。

5.4 日本－港湾取扱量－4 大湾域

(1) 全体量

① 輸出・入量

図-5.28および表-5.28は、日本各湾域における港湾取扱コンテナ量の全体量である。各シナリオを通じて東京湾が最も高い全体量を示しており、シナリオ0で362万TEU、シナリオ1で379万TEU、シナリオ2で418万TEUに達している。次いで大阪湾が、シナリオ0で260万TEU、シナリオ1で272万TEU、シナリオ2で304万TEU、さらに伊勢湾が、シナリオ0で168万TEU、シナリオ1で178万TEU、シナリオ2で197万TEUと続いている。また、4大湾域計ではシナリオ0で875万TEU、シナリオ1で918万TEU、シナリオ2で1,020万TEUとなっている。

② 輸出入量

図-5.29および表-5.29は、日本各湾域における港湾取扱コンテナ量の全体量（輸出）である。各シナリオを通じて東京湾が最も高い全体量を示しており、シナリオ0で152万TEU、シナリオ1で161万TEU、シナリオ2で179万TEUに達している。次いで大阪湾が、シナリオ0で112万TEU、シナリオ1で117万TEU、シナリオ2で132万TEU、さらに伊勢湾が、シナリオ0で93.7万TEU、シナリオ1で98.7万TEU、シナリオ2で109万TEUと続いている。また、4大湾域計ではシナリオ0で395万TEU、シナリオ1で416万TEU、シナリオ2で462万TEUとなっている。

③ 輸入量

図-5.30および表-5.30は、日本各湾域における港湾取扱コンテナ量の全体量（輸入）である。各シナリオを通じて東京湾が最も高い全体量を示しており、シナリオ0で210万TEU、シナリオ1で219万TEU、シナリオ2で239万TEUに達している。次いで大阪湾が、シナリオ0で148万TEU、シナリオ1で155万TEU、シナリオ2で172万TEU、さらに伊勢湾が、シナリオ0で74.8万TEU、シナリオ1で79.3万TEU、シナリオ2で88.8万TEUと続いている。また、4大湾域計ではシナリオ0で480万TEU、シナリオ1で502万TEU、シナリオ2で554万TEUとなっている。

(2) 増減量

① 輸出・入量

図-5.31および表-5.31は、日本各湾域における港湾取扱コンテナ量の増減量である。各シナリオを通じて東京湾が最も高い全体量を示しており、シナリオ1で17.4万TEU、シナリオ2で56.2万TEUに達している。次いで大阪湾が、シナリオ1で11.4万TEU、シナリオ2で43.7万

TEU、さらに伊勢湾が、シナリオ1で9.62万TEU、シナリオ2で29.0万TEUと続いている。また、4大湾域計ではシナリオ1で44.0万TEU、シナリオ2で142万TEUとなっている。

② 輸出入量

図-5.32および表-5.32は、日本各湾域における港湾取扱コンテナ量の増減量（輸出）である。各シナリオを通じて東京湾が最も高い全体量を示しており、シナリオ1で8.76万TEU、シナリオ2で27.6万TEUに達している。東京湾以外の湾域としては、シナリオ1で伊勢湾（5.08万TEU）、大阪湾（5.05万TEU）、シナリオ2で大阪湾（19.7万TEU）、伊勢湾（15.0万TEU）が続いている。また、4大湾域計ではシナリオ1で21.1万TEU、シナリオ2で67.5万TEUとなっている。

③ 輸入量

図-5.33および表-5.33は、日本各湾域における港湾取扱コンテナ量の増減量（輸入）である。各シナリオを通じて東京湾が最も高い全体量を示しており、シナリオ1で8.59万TEU、シナリオ2で28.6万TEUに達している。次いで大阪湾が、シナリオ1で6.37万TEU、シナリオ2で24.0万TEU、さらに伊勢湾が、シナリオ1で4.55万TEU、シナリオ2で14.0万TEUと続いている。また、4大湾域計ではシナリオ1で22.9万TEU、シナリオ2で74.0万TEUとなっている。

(3) 増減率

① 輸出・入量

図-5.34および表-5.34は、日本各湾域における港湾取扱コンテナ量の増減率である。シナリオ1で北部九州（6.7%）、伊勢湾（5.7%）、東京湾（4.8%）、シナリオ2で伊勢湾（17.2%）、大阪湾（16.8%）、東京湾（15.5%）の順で続いている。また、4大湾域計ではシナリオ1で5.0%、シナリオ2で16.2%となっている。

② 輸出入量

図-5.35および表-5.35は、日本各湾域における港湾取扱コンテナ量の増減率（輸出）である。シナリオ1で北部九州（5.9%）、東京湾（5.8%）、伊勢湾（5.4%）、シナリオ2で東京湾（18.2%）、大阪湾（17.6%）、伊勢湾（16.0%）の順で続いている。また、4大湾域計ではシナリオ1で5.3%、シナリオ2で17.1%となっている。

③輸入量

図-5.36および表-5.36は、日本各湾域における港湾取扱コンテナ量の増減率（輸入）である。シナリオ1で北部九州（7.2%）、伊勢湾（6.1%）、大阪湾（4.3%）、シナリオ2で伊勢湾（18.8%）、大阪湾（16.2%）、北部九州（15.8%）の順で続いている。また、4大湾域計ではシナリオ1で4.8%、シナリオ2で15.4%となっている。

5.5 日本－港湾取扱量－地域

(1)全体量

①輸出・入量

図-5.37および表-5.37は、日本各地域における港湾取扱コンテナ量の全体量である。各シナリオを通じて関東が最も高い全体量を示しており、シナリオ0で435万TEU、シナリオ1で456万TEU、シナリオ2で501万TEUに達している。次いで近畿が、シナリオ0で264万TEU、シナリオ1で275万TEU、シナリオ2で310万TEU、さらに中部が、シナリオ0で176万TEU、シナリオ1で186万TEU、シナリオ2で207万TEUと続いている。また、日本計ではシナリオ0で1,090万TEU、シナリオ1で1,150万TEU、シナリオ2で1,280万TEUとなっている。

②輸出量

図-5.38および表-5.38は、日本各地域における港湾取扱コンテナ量の全体量（輸出）である。各シナリオを通じて関東が最も高い全体量を示しており、シナリオ0で189万TEU、シナリオ1で200万TEU、シナリオ2で223万TEUに達している。次いで近畿が、シナリオ0で116万TEU、シナリオ1で121万TEU、シナリオ2で138万TEU、さらに中部が、シナリオ0で98.3万TEU、シナリオ1で104万TEU、シナリオ2で114万TEUと続いている。また、日本計ではシナリオ0で508万TEU、シナリオ1で536万TEU、シナリオ2で597万TEUとなっている。

③輸入量

図-5.39および表-5.39は、日本各地域における港湾取扱コンテナ量の全体量（輸入）である。各シナリオを通じて関東が最も高い全体量を示しており、シナリオ0で246万TEU、シナリオ1で255万TEU、シナリオ2で278万TEUに達している。次いで近畿が、シナリオ0で148万TEU、シナリオ1で155万TEU、シナリオ2で172万TEU、さらに中部が、シナリオ0で77.9万TEU、シナリオ1で82.7万TEU、シナリオ2で92.6万TEUと続いている。また、日本計ではシナリオ0で585万TEU、シナリオ1で615万TEU、シナリオ2で679万TEUとなっている。

(2)増減量

①輸出・入量

図-5.40および表-5.40は、日本各地域における港湾取扱コンテナ量の増減量である。各シナリオを通じて関東が最も高い全体量を示しており、シナリオ1で20.5万TEU、シナリオ2で66.0万TEUに達している。次いで近畿が、シナリオ1で11.5万TEU、シナリオ2で46.1万TEU、さらに中部が、シナリオ1で10.1万TEU、シナリオ2で30.7万TEUと続いている。また、日本計ではシナリオ1で57.7万TEU、シナリオ2で183万TEUとなっている。

②輸出量

図-5.41および表-5.41は、日本各地域における港湾取扱コンテナ量の増減量（輸出）である。各シナリオを通じて関東が最も高い全体量を示しており、シナリオ1で10.8万TEU、シナリオ2で33.3万TEUに達している。関東以外の国・地域としては、シナリオ1で中部（5.31万TEU）、近畿（5.13万TEU）、シナリオ2で近畿（22.0万TEU）、中部（16.0万TEU）が続いている。また、日本計ではシナリオ1で27.3万TEU、シナリオ2で88.4万TEUとなっている。

③輸入量

図-5.42および表-5.42は、日本各地域における港湾取扱コンテナ量の増減量（輸入）である。各シナリオを通じて関東が最も高い全体量を示しており、シナリオ1で9.70万TEU、シナリオ2で32.6万TEUに達している。次いで近畿が、シナリオ1で6.37万TEU、シナリオ2で24.0万TEU、さらに中部が、シナリオ1で4.84万TEU、シナリオ2で14.7万TEUと続いている。また、日本計ではシナリオ1で30.3万TEU、シナリオ2で94.1万TEUとなっている。

(3)増減率

①輸出・入量

図-5.43および表-5.43は、日本各地域における港湾取扱コンテナ量の増減率である。各シナリオを通じて四国が最も高い全体量を示しており、シナリオ1で10.1%、シナリオ2で25.7%に達している。四国以外の国・地域としては、シナリオ1で北海道（9.7%）、東北（9.0%）、シナリオ2で東北（22.0%）、北海道（20.2%）が続いている。また、日本計ではシナリオ1で5.3%、シナリオ2で16.7%となっている。

②輸出量

図-5.44および表-5.44は、日本各地域における港湾取扱コンテナ量の増減率（輸出）である。シナリオ1で北海道（7.7%）、東北（6.5%）、四国（5.9%）、シナリオ2で四国（20.0%）、近畿（19.1%）、中国（18.4%）の順で続いている。また、日本計ではシナリオ1で5.4%、シナリオ2で17.4%となっている。

③輸入量

図-5.45および表-5.45は、日本各地域における港湾取扱コンテナ量の増減率（輸入）である。各シナリオを通じて四国が最も高い全体量を示しており、シナリオ1で14.0%、シナリオ2で30.9%に達している。次いで東北が、シナリオ1で10.8%、シナリオ2で26.4%、さらに北海道が、シナリオ1で10.0%、シナリオ2で21.5%と続いている。また、日本計ではシナリオ1で5.2%、シナリオ2で16.1%となっている。

表-5. A 図表番号

図表番号	予測結果	地域	指標	単位
図-5.1	J-1	世界	コンテナ発生集中量	全体量【千TEU】
図-5.2	J-1X	世界	コンテナ発生集中量(輸出)	全体量【千TEU】
図-5.3	J-1M	世界	コンテナ発生集中量(輸入)	全体量【千TEU】
図-5.4	J-2	世界	コンテナ発生集中量	増減量【千TEU】
図-5.5	J-2X	世界	コンテナ発生集中量(輸出)	増減量【千TEU】
図-5.6	J-2M	世界	コンテナ発生集中量(輸入)	増減量【千TEU】
図-5.7.①	J-3①	世界	コンテナ発生集中量	増減率【%】
図-5.7.②	J-3②	世界	輸出入額(貿易財)	増減率【%】
図-5.8.①	J-3X①	世界	コンテナ発生集中量(輸出)	増減率【%】
図-5.8.②	J-3X②	世界	輸出入額(貿易財)	増減率【%】
図-5.9.①	J-3M①	世界	コンテナ発生集中量(輸入)	増減率【%】
図-5.9.②	J-3M②	世界	輸出入額(貿易財)	増減率【%】
図-5.10	K-1	日本	コンテナ発生集中量	全体量【千TEU】
図-5.11	K-1X	日本	コンテナ発生集中量(輸出)	全体量【千TEU】
図-5.12	K-1M	日本	コンテナ発生集中量(輸入)	全体量【千TEU】
図-5.13	K-2	日本	コンテナ発生集中量	増減量【千TEU】
図-5.14	K-2X	日本	コンテナ発生集中量(輸出)	増減量【千TEU】
図-5.15	K-2M	日本	コンテナ発生集中量(輸入)	増減量【千TEU】
図-5.16.①	K-3①	日本	コンテナ発生集中量	増減率【%】
図-5.16.②	K-3②	日本	輸出入額(貿易財)	増減率【%】
図-5.17.①	K-3X①	日本	コンテナ発生集中量(輸出)	増減率【%】
図-5.17.②	K-3X②	日本	輸出入額(貿易財)	増減率【%】
図-5.18.①	K-3M①	日本	コンテナ発生集中量(輸入)	増減率【%】
図-5.18.②	K-3M②	日本	輸出入額(貿易財)	増減率【%】
図-5.19	L-1	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量	全体量【千TEU】
図-5.20	L-1X	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	全体量【千TEU】
図-5.21	L-1M	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	全体量【千TEU】
図-5.22	L-2	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量	増減量【千TEU】
図-5.23	L-2X	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	増減量【千TEU】
図-5.24	L-2M	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	増減量【千TEU】
図-5.25	L-3	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量	増減率【%】
図-5.26	L-3X	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	増減率【%】
図-5.27	L-3M	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	増減率【%】
図-5.28	M-1	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量	全体量【千TEU】
図-5.29	M-1X	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	全体量【千TEU】
図-5.30	M-1M	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	全体量【千TEU】
図-5.31	M-2	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量	増減量【千TEU】
図-5.32	M-2X	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	増減量【千TEU】
図-5.33	M-2M	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	増減量【千TEU】
図-5.34	M-3	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量	増減率【%】
図-5.35	M-3X	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	増減率【%】
図-5.36	M-3M	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	増減率【%】
図-5.37	N-1	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量	全体量【千TEU】
図-5.38	N-1X	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	全体量【千TEU】
図-5.39	N-1M	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	全体量【千TEU】
図-5.40	N-2	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量	増減量【千TEU】
図-5.41	N-2X	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	増減量【千TEU】
図-5.42	N-2M	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	増減量【千TEU】
図-5.43	N-3	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量	増減率【%】
図-5.44	N-3X	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	増減率【%】
図-5.45	N-3M	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	増減率【%】

表-5. B 図表番号

図表番号	予測結果	地域	指標	単位
表-5.1	j-1	世界	コンテナ発生集中量	全体量【TEU】
表-5.2	j-1X	世界	コンテナ発生集中量(輸出)	全体量【TEU】
表-5.3	j-1M	世界	コンテナ発生集中量(輸入)	全体量【TEU】
表-5.4	j-2	世界	コンテナ発生集中量	増減量【TEU】
表-5.5	j-2X	世界	コンテナ発生集中量(輸出)	増減量【TEU】
表-5.6	j-2M	世界	コンテナ発生集中量(輸入)	増減量【TEU】
表-5.7.①	j-3①	世界	コンテナ発生集中量	増減率【%】
表-5.7.②	j-3②	世界	輸出入額(貿易財)	増減率【%】
表-5.8.①	j-3X①	世界	コンテナ発生集中量(輸出)	増減率【%】
表-5.8.②	j-3X②	世界	輸出入額(貿易財)	増減率【%】
表-5.9.①	j-3M①	世界	コンテナ発生集中量(輸入)	増減率【%】
表-5.9.②	j-3M②	世界	輸出入額(貿易財)	増減率【%】
表-5.10	k-1	日本	コンテナ発生集中量	全体量【TEU】
表-5.11	k-1X	日本	コンテナ発生集中量(輸出)	全体量【TEU】
表-5.12	k-1M	日本	コンテナ発生集中量(輸入)	全体量【TEU】
表-5.13	k-2	日本	コンテナ発生集中量	増減量【TEU】
表-5.14	k-2X	日本	コンテナ発生集中量(輸出)	増減量【TEU】
表-5.15	k-2M	日本	コンテナ発生集中量(輸入)	増減量【TEU】
表-5.16.①	k-3①	日本	コンテナ発生集中量	増減率【%】
表-5.16.②	k-3②	日本	輸出入額(貿易財)	増減率【%】
表-5.17.①	k-3X①	日本	コンテナ発生集中量(輸出)	増減率【%】
表-5.17.②	k-3X②	日本	輸出入額(貿易財)	増減率【%】
表-5.18.①	k-3M①	日本	コンテナ発生集中量(輸入)	増減率【%】
表-5.18.②	k-3M②	日本	輸出入額(貿易財)	増減率【%】
表-5.19	l-1	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量	全体量【TEU】
表-5.20	l-1X	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	全体量【TEU】
表-5.21	l-1M	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	全体量【TEU】
表-5.22	l-2	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量	増減量【TEU】
表-5.23	l-2X	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	増減量【TEU】
表-5.24	l-2M	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	増減量【TEU】
表-5.25	l-3	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量	増減率【%】
表-5.26	l-3X	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	増減率【%】
表-5.27	l-3M	世界(港湾)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	増減率【%】
表-5.28	m-1	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量	全体量【TEU】
表-5.29	m-1X	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	全体量【TEU】
表-5.30	m-1M	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	全体量【TEU】
表-5.31	m-2	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量	増減量【TEU】
表-5.32	m-2X	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	増減量【TEU】
表-5.33	m-2M	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	増減量【TEU】
表-5.34	m-3	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量	増減率【%】
表-5.35	m-3X	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	増減率【%】
表-5.36	m-3M	日本(4大湾域)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	増減率【%】
表-5.37	n-1	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量	全体量【TEU】
表-5.38	n-1X	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	全体量【TEU】
表-5.39	n-1M	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	全体量【TEU】
表-5.40	n-2	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量	増減量【TEU】
表-5.41	n-2X	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	増減量【TEU】
表-5.42	n-2M	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	増減量【TEU】
表-5.43	n-3	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量	増減率【%】
表-5.44	n-3X	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量(輸出)	増減率【%】
表-5.45	n-3M	日本(地域)	港湾取扱コンテナ量(輸入)	増減率【%】

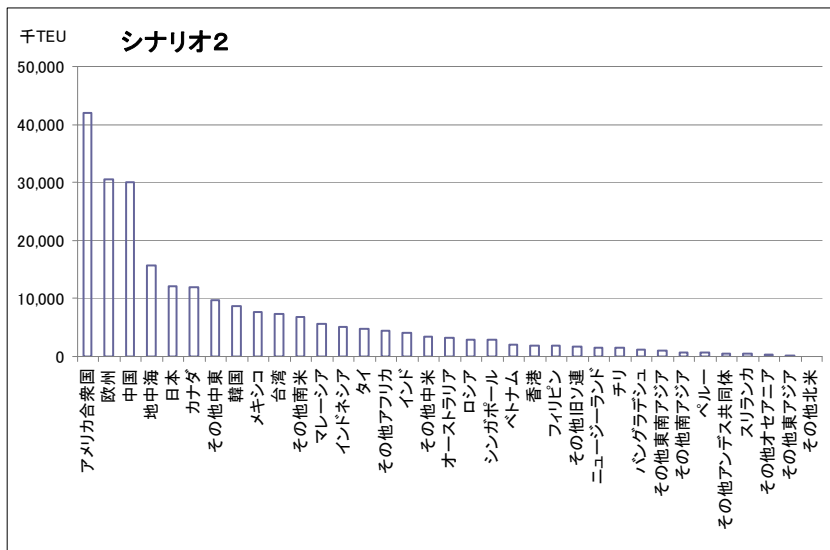
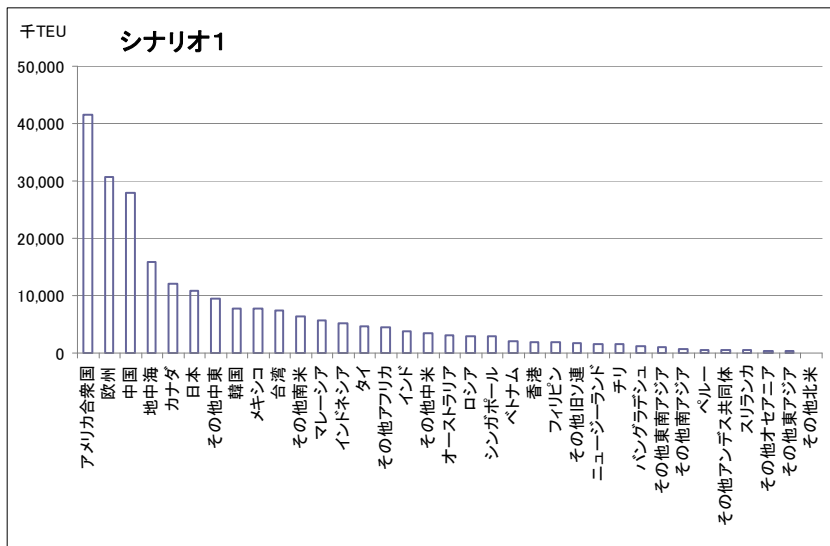
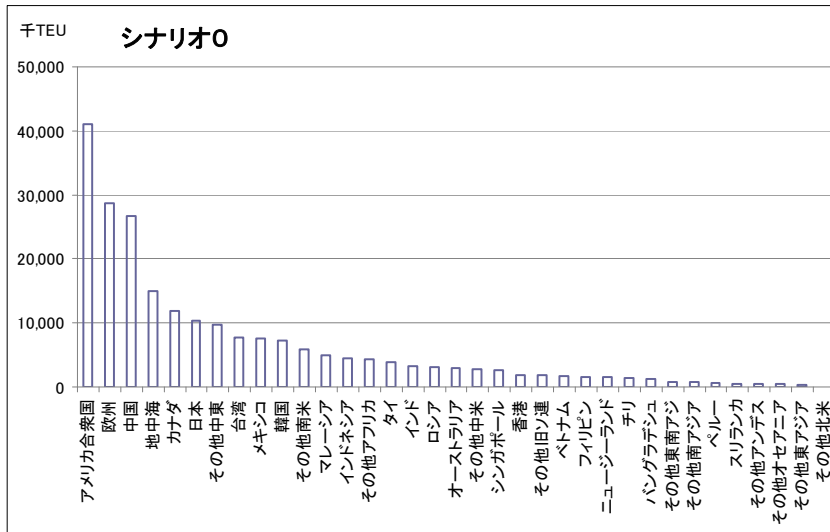


図-5.1 予測結果 J-1 地域：世界 指標：コンテナ発生集重量 単位：全体量【千 TEU】

表-5.1 予測結果 j-1 地域：世界 指標：コンテナ発生集中量 単位：全体量【TEU】

シナリオ0		シナリオ1		シナリオ2	
国・地域名	全体量	国・地域名	全体量	国・地域名	全体量
アメリカ合衆国	41,103,521	アメリカ合衆国	41,606,711	アメリカ合衆国	41,980,267
欧州	28,665,915	欧州	30,622,420	欧州	30,469,498
中国	26,755,165	中国	27,953,383	中国	29,955,792
地中海	15,045,073	地中海	15,913,188	地中海	15,775,467
カナダ	11,827,704	カナダ	12,028,726	日本	12,137,812
日本	10,358,456	日本	10,908,867	カナダ	11,941,549
その他中東	9,716,269	その他中東	9,459,797	その他中東	9,746,332
台湾	7,683,747	韓国	7,757,230	韓国	8,771,109
メキシコ	7,606,844	メキシコ	7,755,044	メキシコ	7,708,659
韓国	7,180,148	台湾	7,446,972	台湾	7,356,172
その他南米	5,830,342	その他南米	6,432,357	その他南米	6,895,329
マレーシア	4,896,621	マレーシア	5,724,642	マレーシア	5,650,429
インドネシア	4,529,287	インドネシア	5,152,133	インドネシア	5,078,970
その他アフリカ	4,349,509	タイ	4,738,635	タイ	4,694,327
タイ	3,823,861	その他アフリカ	4,404,950	その他アフリカ	4,368,622
インド	3,296,077	インド	3,812,358	インド	4,035,606
ロシア	3,033,126	その他中米	3,415,820	その他中米	3,488,978
オーストラリア	2,874,459	オーストラリア	3,183,185	オーストラリア	3,245,865
その他中米	2,819,677	ロシア	2,979,504	ロシア	2,983,478
シンガポール	2,576,136	シンガポール	2,938,892	シンガポール	2,894,104
香港	1,829,632	ベトナム	2,017,260	ベトナム	2,065,035
その他旧ソ連	1,789,350	香港	1,900,607	香港	1,875,834
ベトナム	1,690,311	フィリピン	1,813,572	フィリピン	1,801,126
フィリピン	1,615,493	その他旧ソ連	1,764,047	その他旧ソ連	1,734,709
ニュージーランド	1,579,485	ニュージーランド	1,568,387	ニュージーランド	1,590,450
チリ	1,348,697	チリ	1,465,749	チリ	1,472,689
バングラデシュ	1,247,087	バングラデシュ	1,187,346	バングラデシュ	1,180,782
その他東南アジア	769,996	その他東南アジア	952,632	その他東南アジア	947,345
その他南アジア	752,358	その他南アジア	760,203	その他南アジア	753,370
ペルー	553,816	ペルー	597,009	ペルー	602,675
スリランカ	481,153	その他アンデス共同体	482,024	その他アンデス共同体	493,298
その他アンデス共同体	469,222	スリランカ	470,168	スリランカ	461,943
その他オセアニア	404,970	その他オセアニア	389,490	その他オセアニア	403,658
その他東アジア	249,662	その他東アジア	259,324	その他東アジア	255,516
その他北米	0	その他北米	0	その他北米	0
世界計	218,753,170	世界計	229,862,630	世界計	234,816,792

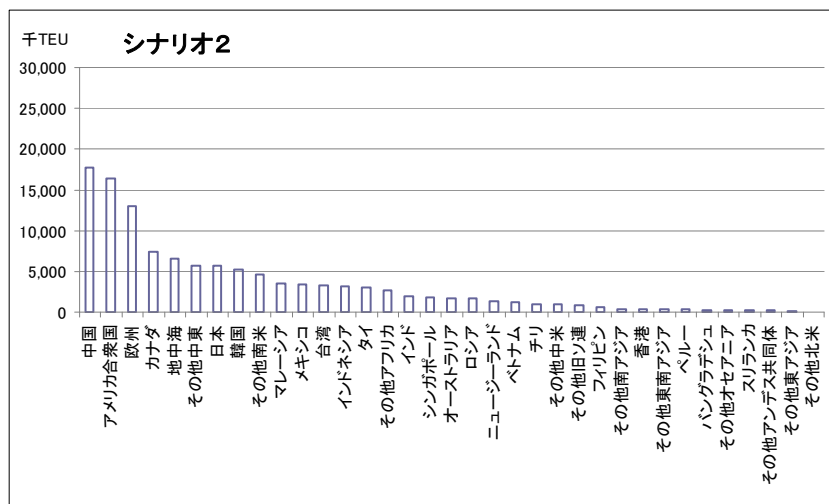
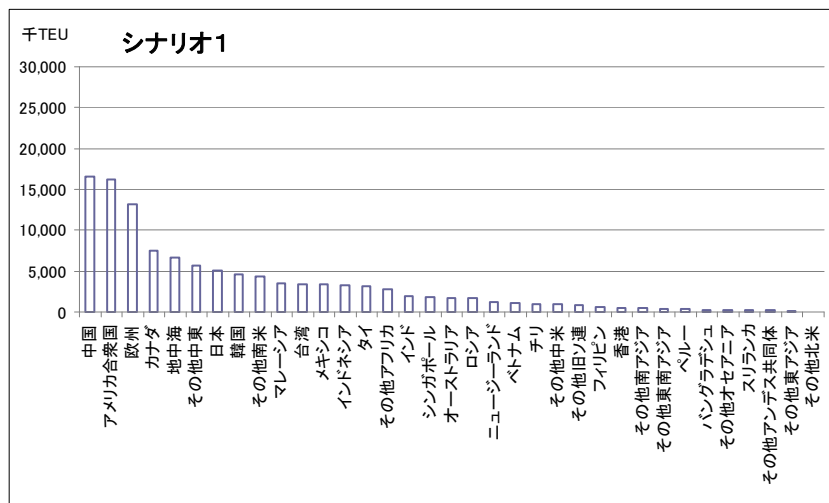
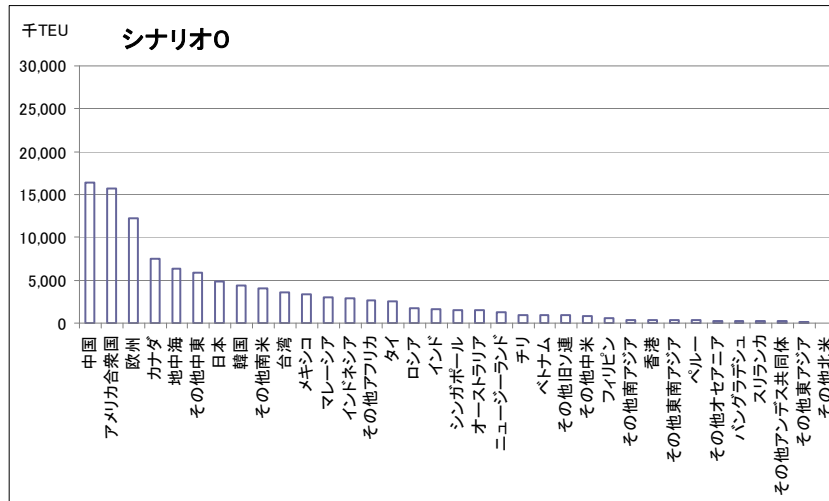


図-5.2 予測結果 J-1X 地域：世界 指標：コンテナ発生集中量（輸出） 単位：全体量【千 TEU】

表-5.2 予測結果 j-1X 地域：世界 指標：コンテナ発生集中量（輸出） 単位：全体量【TEU】

シナリオ0		シナリオ1		シナリオ2	
国・地域名	全体量	国・地域名	全体量	国・地域名	全体量
中国	16,356,074	中国	16,611,433	中国	17,760,693
アメリカ合衆国	15,698,281	アメリカ合衆国	16,261,878	アメリカ合衆国	16,340,870
欧州	12,192,252	欧州	13,141,992	欧州	13,036,129
カナダ	7,510,583	カナダ	7,515,184	カナダ	7,460,644
地中海	6,315,918	地中海	6,674,762	地中海	6,610,696
その他中東	5,880,769	その他中東	5,667,796	その他中東	5,745,224
日本	4,821,588	日本	5,077,814	日本	5,680,317
韓国	4,341,266	韓国	4,550,433	韓国	5,267,243
その他南米	4,018,961	その他南米	4,376,154	その他南米	4,640,936
台湾	3,595,738	マレーシア	3,535,800	マレーシア	3,471,179
メキシコ	3,305,379	台湾	3,421,666	メキシコ	3,357,639
マレーシア	2,983,643	メキシコ	3,392,438	台湾	3,327,925
インドネシア	2,897,717	インドネシア	3,260,439	インドネシア	3,208,676
その他アフリカ	2,663,707	タイ	3,095,987	タイ	3,067,863
タイ	2,520,607	その他アフリカ	2,734,527	その他アフリカ	2,712,196
ロシア	1,722,441	インド	1,898,492	インド	1,979,229
インド	1,606,594	シンガポール	1,874,699	シンガポール	1,837,046
シンガポール	1,556,530	オーストラリア	1,680,111	オーストラリア	1,706,599
オーストラリア	1,519,980	ロシア	1,669,317	ロシア	1,652,495
ニュージーランド	1,279,433	ニュージーランド	1,262,835	ニュージーランド	1,280,180
チリ	947,386	ベトナム	1,136,447	ベトナム	1,189,257
ベトナム	933,194	チリ	1,017,822	チリ	1,018,160
その他旧ソ連	900,916	その他中米	908,186	その他中米	945,164
その他中米	752,916	その他旧ソ連	860,304	その他旧ソ連	840,937
フィリピン	578,745	フィリピン	658,654	フィリピン	632,876
その他南アジア	401,176	香港	436,147	その他南アジア	422,966
香港	377,492	その他南アジア	428,944	香港	419,081
その他東南アジア	323,239	その他東南アジア	379,459	その他東南アジア	377,585
ペルー	313,120	ペルー	334,458	ペルー	340,881
その他オセアニア	261,892	バングラデシュ	261,775	バングラデシュ	260,800
バングラデシュ	255,294	その他オセアニア	250,862	その他オセアニア	259,804
スリランカ	254,611	スリランカ	250,810	スリランカ	250,647
その他アンデス共同体	223,501	その他アンデス共同体	228,159	その他アンデス共同体	232,020
その他東アジア	65,643	その他東アジア	75,528	その他東アジア	74,440
その他北米	0	その他北米	0	その他北米	0
世界計	109,376,585	世界計	114,931,315	世界計	117,408,396

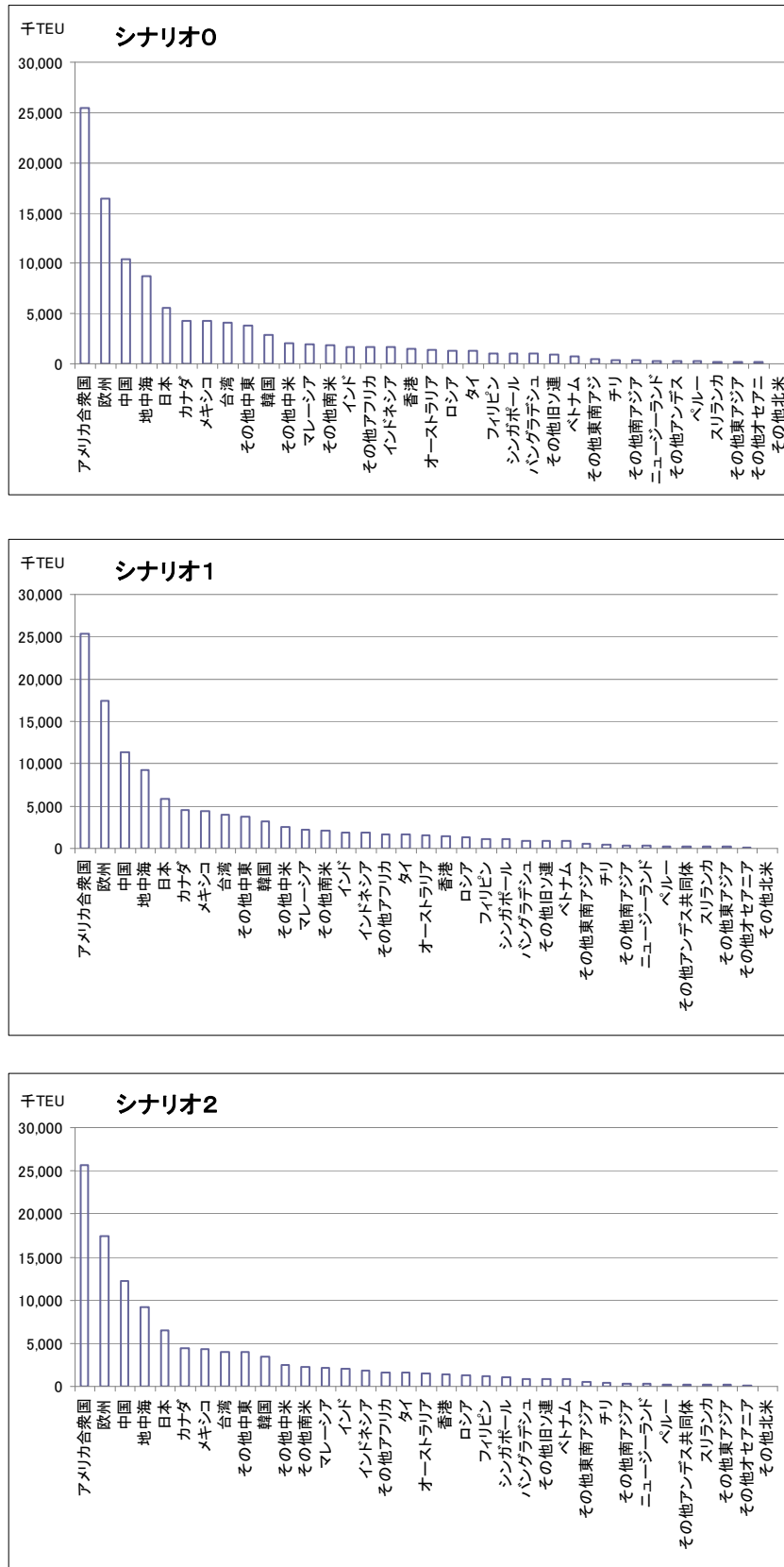


図-5.3 予測結果 J-1M 地域：世界 指標：コンテナ発生集中量（輸入） 単位：全体量【千 TEU】

表-5.3 予測結果 j-1M 地域：世界 指標：コンテナ発生集中量（輸入） 単位：全体量【TEU】

コンテナ発生集中量(世界)（輸入）		(TEU)			
		シナリオ1		シナリオ2	
国・地域名	全体量	国・地域名	全体量	国・地域名	全体量
アメリカ合衆国	25,405,239	アメリカ合衆国	25,344,833	アメリカ合衆国	25,639,397
欧州	16,473,664	欧州	17,480,428	欧州	17,433,369
中国	10,399,091	中国	11,341,950	中国	12,195,098
地中海	8,729,155	地中海	9,238,426	地中海	9,164,771
日本	5,536,868	日本	5,831,053	日本	6,457,496
カナダ	4,317,122	カナダ	4,513,542	カナダ	4,480,905
メキシコ	4,301,465	メキシコ	4,362,606	メキシコ	4,351,019
台湾	4,088,009	台湾	4,025,305	台湾	4,028,247
その他中東	3,835,500	その他中東	3,792,001	その他中東	4,001,108
韓国	2,838,882	韓国	3,206,797	韓国	3,503,866
その他中米	2,066,761	その他中米	2,507,634	その他中米	2,543,814
マレーシア	1,912,978	マレーシア	2,188,841	その他南米	2,254,392
その他南米	1,811,381	その他南米	2,056,203	マレーシア	2,179,250
インド	1,689,484	インド	1,913,865	インド	2,056,377
その他アフリカ	1,685,802	インドネシア	1,891,693	インドネシア	1,870,294
インドネシア	1,631,570	その他アフリカ	1,670,424	その他アフリカ	1,656,426
香港	1,452,140	タイ	1,642,648	タイ	1,626,464
オーストラリア	1,354,479	オーストラリア	1,503,074	オーストラリア	1,539,266
ロシア	1,310,685	香港	1,464,460	香港	1,456,753
タイ	1,303,254	ロシア	1,310,187	ロシア	1,330,984
フィリピン	1,036,749	フィリピン	1,154,919	フィリピン	1,168,250
シンガポール	1,019,606	シンガポール	1,064,192	シンガポール	1,057,057
バングラデシュ	991,792	バングラデシュ	925,571	バングラデシュ	919,982
その他旧ソ連	888,433	その他旧ソ連	903,742	その他旧ソ連	893,772
ベトナム	757,116	ベトナム	880,812	ベトナム	875,778
その他東南アジア	446,757	その他東南アジア	573,172	その他東南アジア	569,760
チリ	401,311	チリ	447,926	チリ	454,529
その他南アジア	351,182	その他南アジア	331,260	その他南アジア	330,404
ニュージーランド	300,053	ニュージーランド	305,552	ニュージーランド	310,270
その他アンデス共同体	245,720	ペルー	262,551	ペルー	261,794
ペルー	240,697	その他アンデス共同体	253,865	その他アンデス共同体	261,278
スリランカ	226,542	スリランカ	219,358	スリランカ	211,297
その他東アジア	184,019	その他東アジア	183,795	その他東アジア	181,076
その他オセアニア	143,078	その他オセアニア	138,627	その他オセアニア	143,853
その他北米	0	その他北米	0	その他北米	0
世界計	109,376,585	世界計	114,931,315	世界計	117,408,396

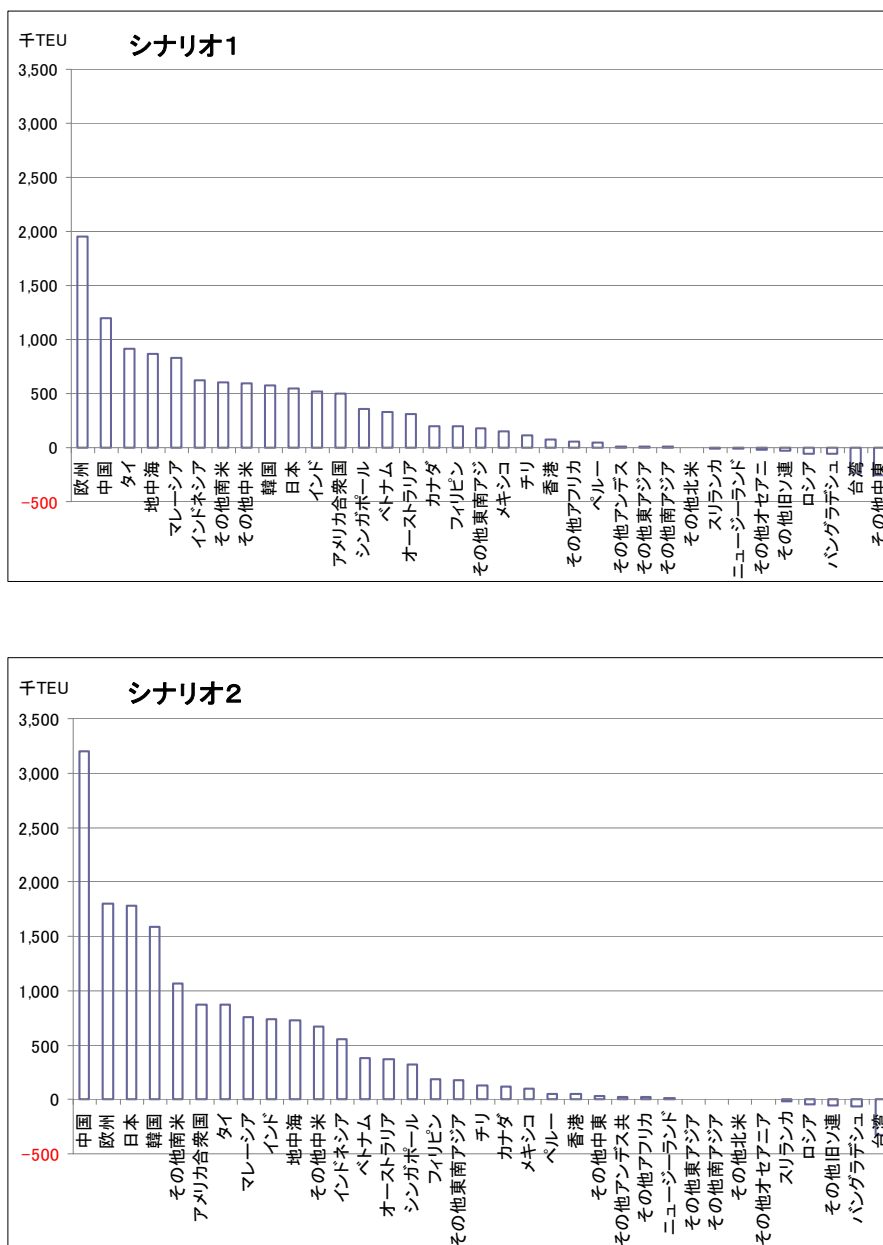


図-5.4 予測結果 J-2 地域：世界 指標：コンテナ発生集中量 単位：増減量【千 TEU】

表-5.4 予測結果 j-2 地域：世界 指標：コンテナ発生集中量 単位：増減量【千 TEU】

シナリオ1		シナリオ2	
国・地域名	増減量	国・地域名	増減量
欧州	1,956,505	中国	3,200,627
中国	1,198,218	欧州	1,803,582
タイ	914,774	日本	1,779,356
地中海	868,115	韓国	1,590,961
マレーシア	828,021	その他南米	1,064,987
インドネシア	622,845	アメリカ合衆国	876,746
その他南米	602,015	タイ	870,466
その他中米	596,142	マレーシア	753,808
韓国	577,082	インド	739,529
日本	550,411	地中海	730,394
インド	516,280	その他中米	669,301
アメリカ合衆国	503,191	インドネシア	549,682
シンガポール	362,756	ベトナム	374,724
ベトナム	326,949	オーストラリア	371,406
オーストラリア	308,726	シンガポール	317,968
カナダ	201,022	フィリピン	185,632
フィリピン	198,079	その他東南アジア	177,348
その他東南アジア	182,635	チリ	123,991
メキシコ	148,200	カナダ	113,845
チリ	117,051	メキシコ	101,814
香港	70,975	ペルー	48,859
その他アフリカ	55,441	香港	46,203
ペルー	43,193	その他中東	30,063
その他アンデス共同体	12,803	その他アンデス共同体	24,076
その他東アジア	9,661	その他アフリカ	19,113
その他南アジア	7,845	ニュージーランド	10,965
その他北米	0	その他東アジア	5,853
スリランカ	-10,985	その他南アジア	1,012
ニュージーランド	-11,098	その他北米	0
その他オセアニア	-15,480	その他オセアニア	-1,313
その他旧ソ連	-25,303	スリランカ	-19,210
ロシア	-53,622	ロシア	-49,648
バングラデシュ	-59,741	その他旧ソ連	-54,641
台湾	-236,775	バングラデシュ	-66,305
その他中東	-256,472	台湾	-327,574
世界計	11,109,460	世界計	16,063,622

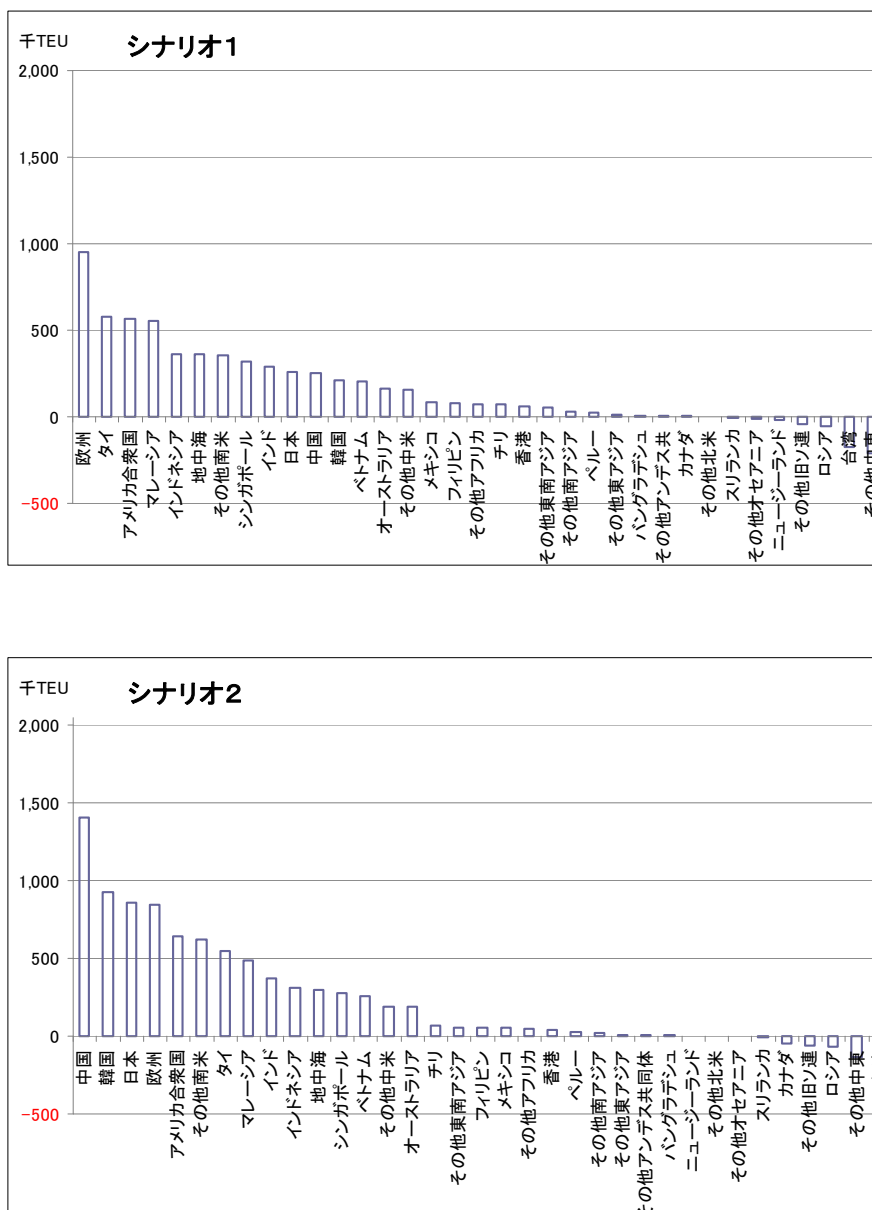


図-5.5 予測結果 J-2X 地域：世界 指標：コンテナ発生集中量（輸出） 単位：増減量【千 TEU】

表-5.5 予測結果j-2X 地域：世界 指標：コンテナ発生集中量（輸出） 単位：増減量【千TEU】

シナリオ1		シナリオ2	
国・地域名	増減量	国・地域名	増減量
欧州	949,741	中国	1,404,620
タイ	575,380	韓国	925,977
アメリカ合衆国	563,596	日本	858,729
マレーシア	552,158	欧州	843,877
インドネシア	362,722	アメリカ合衆国	642,588
地中海	358,844	その他南米	621,975
その他南米	357,192	タイ	547,256
シンガポール	318,169	マレーシア	487,536
インド	291,899	インド	372,635
日本	256,226	インドネシア	310,959
中国	255,360	地中海	294,778
韓国	209,167	シンガポール	280,516
ベトナム	203,253	ベトナム	256,063
オーストラリア	160,130	その他中米	192,248
その他中米	155,270	オーストラリア	186,619
メキシコ	87,059	チリ	70,774
フィリピン	79,909	その他東南アジア	54,346
その他アフリカ	70,820	フィリピン	54,132
チリ	70,436	メキシコ	52,260
香港	58,655	その他アフリカ	48,489
その他東南アジア	56,221	香港	41,589
その他南アジア	27,768	ペルー	27,761
ペルー	21,339	その他南アジア	21,790
その他東アジア	9,885	その他東アジア	8,797
バングラデシュ	6,480	その他アンデス共同体	8,518
その他アンデス共同体	4,658	バングラデシュ	5,506
カナダ	4,602	ニュージーランド	748
その他北米	0	その他北米	0
スリランカ	-3,801	その他オセアニア	-2,088
その他オセアニア	-11,030	スリランカ	-3,965
ニュージーランド	-16,598	カナダ	-49,938
その他旧ソ連	-40,612	その他旧ソ連	-59,980
ロシア	-53,123	ロシア	-69,946
台湾	-174,072	その他中東	-135,545
その他中東	-212,973	台湾	-267,813
世界計	5,554,730	世界計	8,031,811

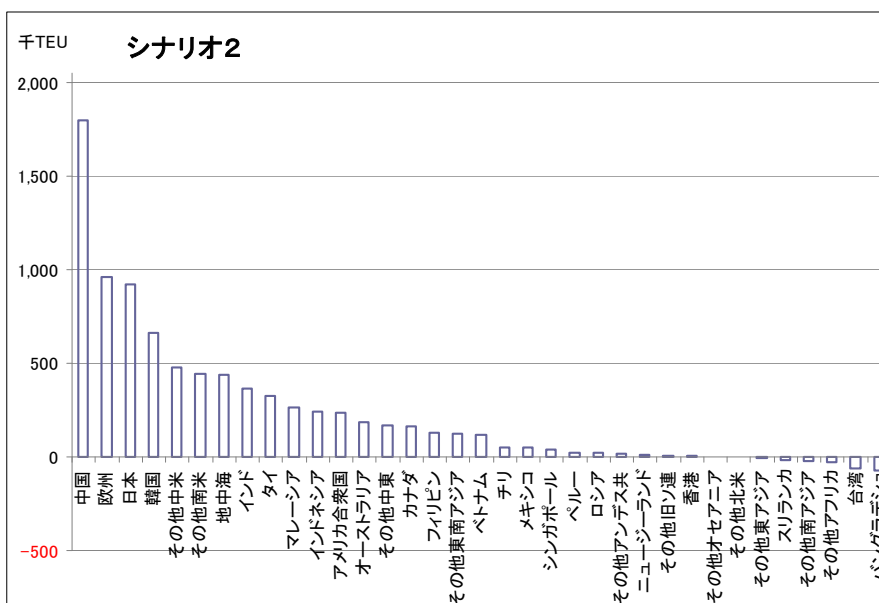
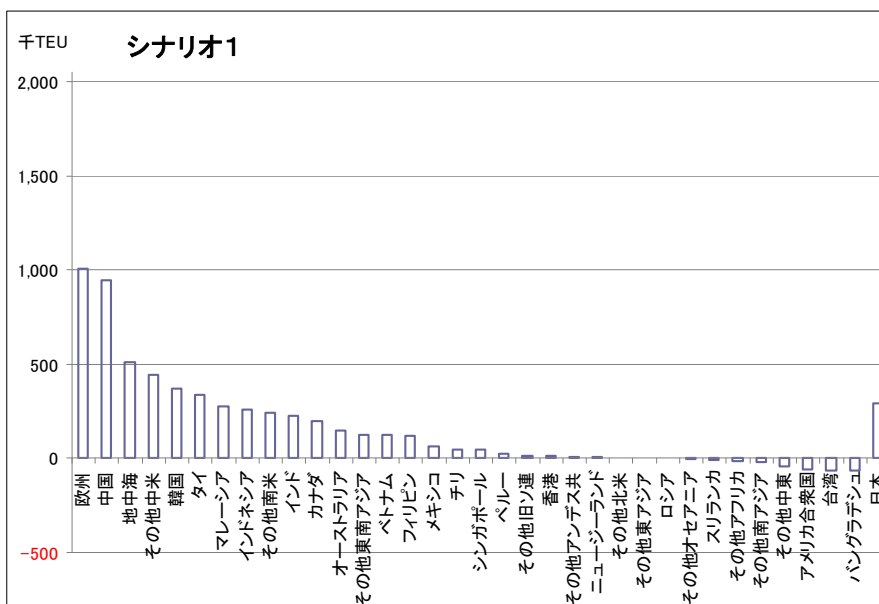


図-5.6 予測結果 J-2M 地域：世界 指標：コンテナ発生集中度量（輸入） 単位：増減量【千TEU】

表-5.6 予測結果 j-2M 地域：世界 指標：コンテナ発生集中度量（輸入） 単位：増減量【千 TEU】

シナリオ1		シナリオ2	
国・地域名	増減量	国・地域名	増減量
欧州	1,006,764	中国	1,796,007
中国	942,859	欧州	959,705
地中海	509,271	日本	920,627
その他中米	440,872	韓国	664,984
韓国	367,915	その他中米	477,053
タイ	339,394	その他南米	443,012
マレーシア	275,863	地中海	435,616
インドネシア	260,123	インド	366,894
その他南米	244,822	タイ	323,210
インド	224,381	マレーシア	266,272
カナダ	196,420	インドネシア	238,723
オーストラリア	148,596	アメリカ合衆国	234,158
その他東南アジア	126,415	オーストラリア	184,787
ベトナム	123,696	その他中東	165,608
フィリピン	118,170	カナダ	163,783
メキシコ	61,141	フィリピン	131,501
チリ	46,615	その他東南アジア	123,003
シンガポール	44,586	ベトナム	118,661
ペルー	21,854	チリ	53,218
その他旧ソ連	15,309	メキシコ	49,554
香港	12,320	シンガポール	37,451
その他アンデス共同体	8,145	ペルー	21,097
ニュージーランド	5,500	ロシア	20,298
その他北米	0	その他アンデス共同体	15,558
その他東アジア	-224	ニュージーランド	10,217
ロシア	-499	その他旧ソ連	5,339
その他オセアニア	-4,450	香港	4,613
スリランカ	-7,184	その他オセアニア	775
その他アフリカ	-15,378	その他北米	0
その他南アジア	-19,923	その他東アジア	-2,943
その他中東	-43,499	スリランカ	-15,245
アメリカ合衆国	-60,406	その他南アジア	-20,779
台湾	-62,704	その他アフリカ	-29,376
バングラデシュ	-66,221	台湾	-59,761
日本	294,185	バングラデシュ	-71,811
世界計	5,554,730	世界計	8,031,811

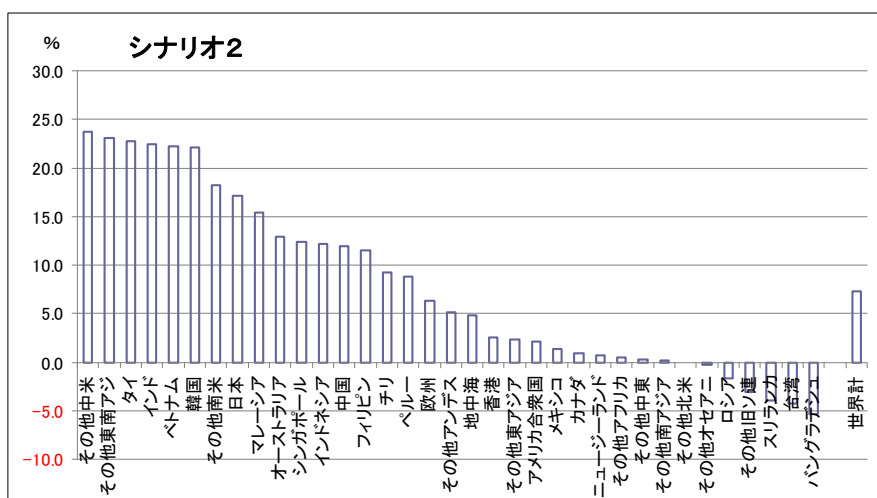
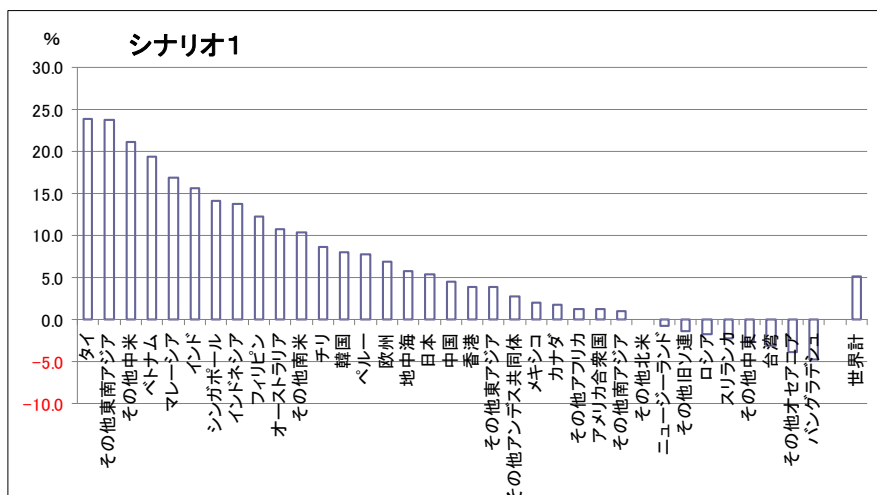


図-5.7.① 予測結果 J-3① 地域：世界 指標：コンテナ発生集集中度 単位：増減率【%】

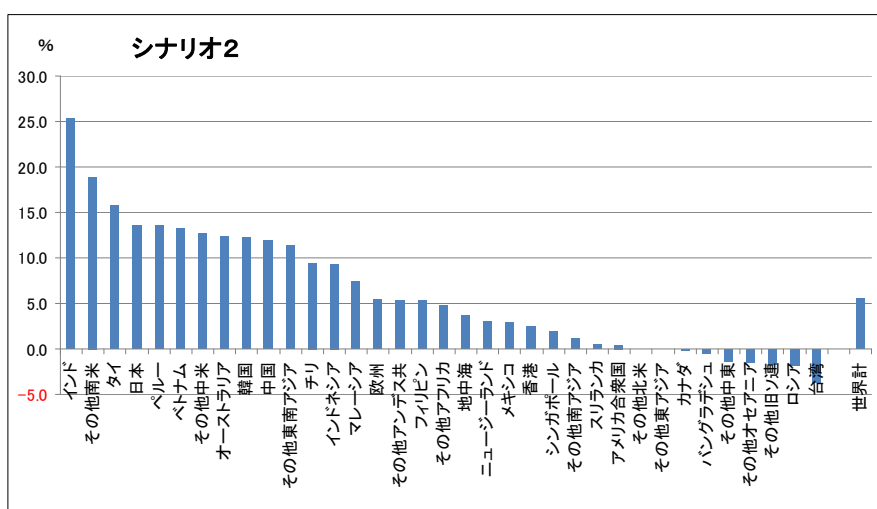


図-5.7.② 予測結果 J-3② 地域：世界 指標：輸出入額(貿易財) 単位：増減率【%】

表-5.7.① 予測結果 j-3①

地域：世界
 指標：コンテナ発生集中量
 単位：増減率【%】

シナリオ1		シナリオ2	
国・地域名	増減率	国・地域名	増減率
タイ	23.92	その他中米	23.74
その他東南アジア	23.72	その他東南アジア	23.03
その他中米	21.14	タイ	22.76
ベトナム	19.34	インド	22.44
マレーシア	16.91	ベトナム	22.17
インド	15.66	韓国	22.16
シンガポール	14.08	その他南米	18.27
インドネシア	13.75	日本	17.18
フィリピン	12.26	マレーシア	15.39
オーストラリア	10.74	オーストラリア	12.92
その他南米	10.33	シンガポール	12.34
チリ	8.68	インドネシア	12.14
韓国	8.04	中国	11.96
ペルー	7.80	フィリピン	11.49
欧州	6.83	チリ	9.19
地中海	5.77	ペルー	8.82
日本	5.31	欧州	6.29
中国	4.48	その他アンデス共同体	5.13
香港	3.88	地中海	4.85
その他東アジア	3.87	香港	2.53
その他アンデス共同体	2.73	その他東アジア	2.34
メキシコ	1.95	アメリカ合衆国	2.13
カナダ	1.70	メキシコ	1.34
その他アフリカ	1.27	カナダ	0.96
アメリカ合衆国	1.22	ニュージーランド	0.69
その他南アジア	1.04	その他アフリカ	0.44
その他北米	0.00	その他中東	0.31
ニュージーランド	-0.70	その他南アジア	0.13
その他旧ソ連	-1.41	その他北米	0.00
ロシア	-1.77	その他オセアニア	-0.32
スリランカ	-2.28	ロシア	-1.64
その他中東	-2.64	その他旧ソ連	-3.05
台湾	-3.08	スリランカ	-3.99
その他オセアニア	-3.82	台湾	-4.26
バングラデシュ	-4.79	バングラデシュ	-5.32
世界計	5.08	世界計	7.34

表-5.7.② 予測結果 j-3②

地域：世界
 指標：輸出入額（貿易財）
 単位：増減率【%】

シナリオ2	
国・地域名	増減率
インド	25.27
その他南米	18.95
タイ	15.81
日本	13.62
ペルー	13.60
ベトナム	13.31
その他中米	12.68
オーストラリア	12.38
韓国	12.28
中国	11.96
その他東南アジア	11.39
チリ	9.50
インドネシア	9.32
マレーシア	7.43
欧州	5.38
その他アンデス共同体	5.35
フィリピン	5.29
その他アフリカ	4.77
地中海	3.70
ニュージーランド	3.05
メキシコ	2.94
香港	2.50
シンガポール	1.99
その他南アジア	1.18
スリランカ	0.54
アメリカ合衆国	0.45
その他北米	0.00
カナダ	-0.24
バングラデシュ	-0.53
その他東アジア	-1.11
その他中東	-1.37
その他オセアニア	-1.56
その他旧ソ連	-1.69
ロシア	-1.83
台湾	-3.70
世界計	5.49

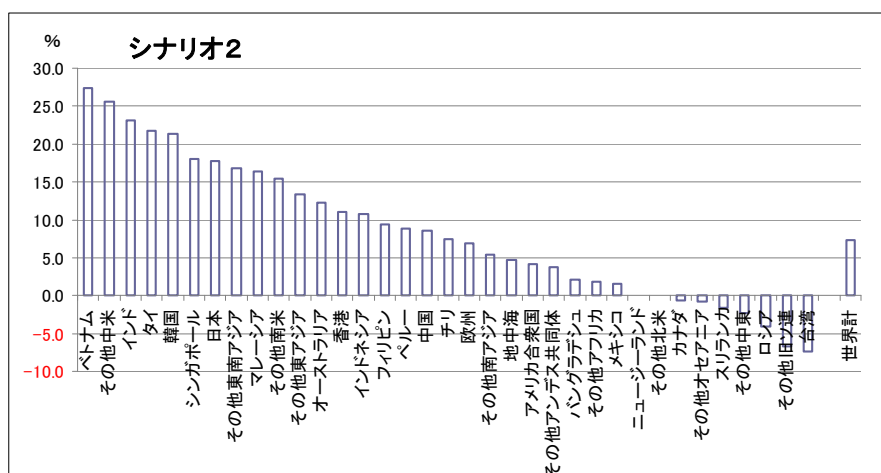
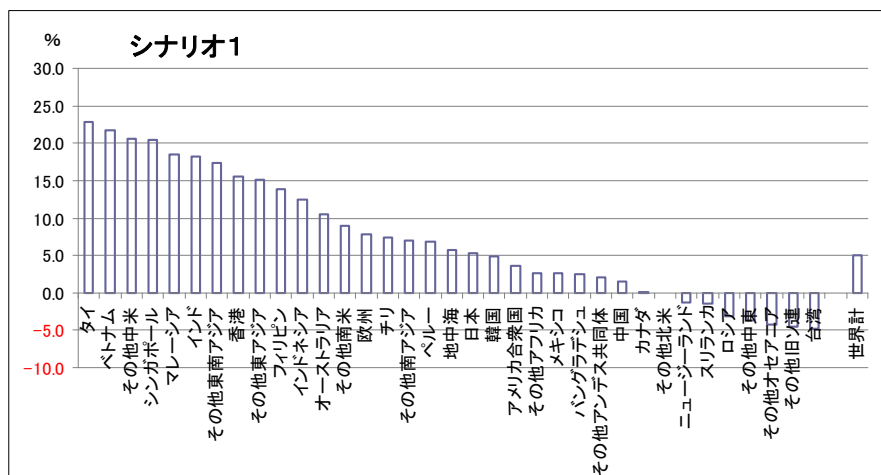


図-5.8.① 予測結果 J-3X① 地域：世界 指標：コンテナ発生集中量（輸出） 単位：増減率【%】

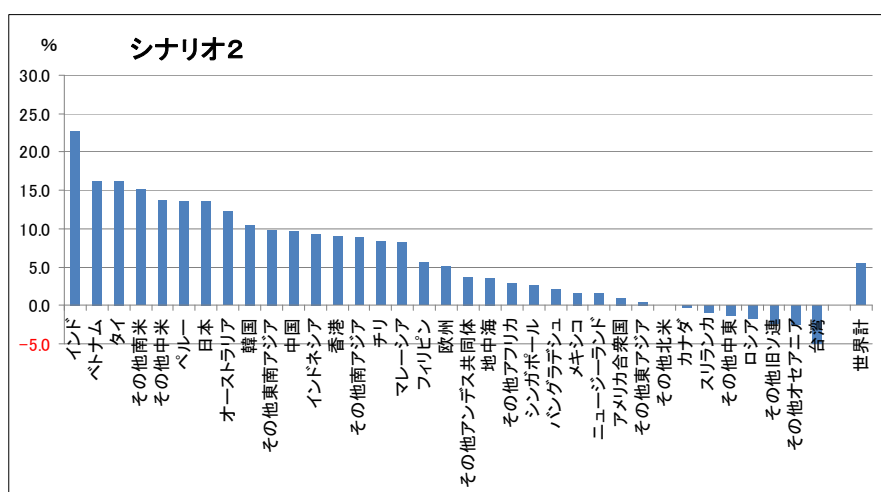


図-5.8.② 予測結果 J-3X② 地域：世界 指標：輸出額（貿易財） 単位：増減率【%】

表-5.8.① 予測結果j-3X①

地域：世界
 指標：コンテナ発生集中量（輸出）
 単位：増減率【%】

コンテナ発生集中量(世界)（輸出） (%)

シナリオ1		シナリオ2	
国・地域名	増減率	国・地域名	増減率
タイ	22.83	ベトナム	27.44
ベトナム	21.78	その他中米	25.53
その他中米	20.62	インド	23.19
シンガポール	20.44	タイ	21.71
マレーシア	18.51	韓国	21.33
インド	18.17	シンガポール	18.02
その他東南アジア	17.39	日本	17.81
香港	15.54	その他東南アジア	16.81
その他東アジア	15.06	マレーシア	16.34
フィリピン	13.81	その他南米	15.48
インドネシア	12.52	その他東アジア	13.40
オーストラリア	10.54	オーストラリア	12.28
その他南米	8.89	香港	11.02
欧州	7.79	インドネシア	10.73
チリ	7.43	フィリピン	9.35
その他南アジア	6.92	ペルー	8.87
ペルー	6.81	中国	8.59
地中海	5.68	チリ	7.47
日本	5.31	欧州	6.92
韓国	4.82	その他南アジア	5.43
アメリカ合衆国	3.59	地中海	4.67
その他アフリカ	2.66	アメリカ合衆国	4.09
メキシコ	2.63	その他アンデス共同体	3.81
バングラデシュ	2.54	バングラデシュ	2.16
その他アンデス共同体	2.08	その他アフリカ	1.82
中国	1.56	メキシコ	1.58
カナダ	0.06	ニュージーランド	0.06
その他北米	0.00	その他北米	0.00
ニュージーランド	-1.30	カナダ	-0.66
スリランカ	-1.49	その他オセアニア	-0.80
ロシア	-3.08	スリランカ	-1.56
その他中東	-3.62	その他中東	-2.30
その他オセアニア	-4.21	ロシア	-4.06
その他旧ソ連	-4.51	その他旧ソ連	-6.66
台湾	-4.84	台湾	-7.45
世界計	5.08	世界計	7.34

表-5.8.② 予測結果j-3X②

地域：世界
 指標：輸出額（貿易財）
 単位：増減率【%】

輸出額(貿易財)(世界) (%)

シナリオ2	
国・地域名	増減率
インド	22.81
ベトナム	16.27
タイ	16.19
その他南米	15.14
その他中米	13.77
ペルー	13.72
日本	13.68
オーストラリア	12.28
韓国	10.48
その他東南アジア	9.81
中国	9.65
インドネシア	9.29
香港	9.06
その他南アジア	8.87
チリ	8.35
マレーシア	8.25
フィリピン	5.57
欧州	5.06
その他アンデス共同体	3.77
地中海	3.58
その他アフリカ	2.85
シンガポール	2.60
バングラデシュ	2.04
メキシコ	1.65
ニュージーランド	1.53
アメリカ合衆国	1.03
その他東アジア	0.41
その他北米	0.00
カナダ	-0.30
スリランカ	-0.95
その他中東	-1.27
ロシア	-1.78
その他旧ソ連	-2.46
その他オセアニア	-2.56
台湾	-4.93
世界計	5.49

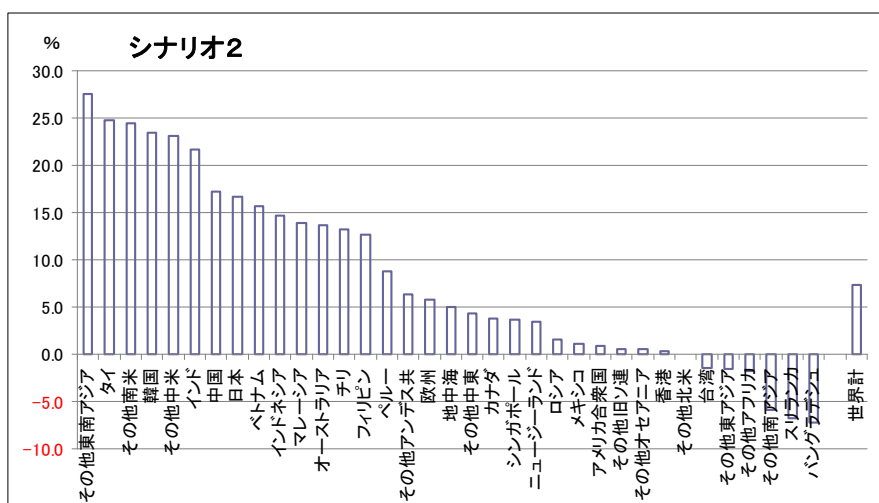
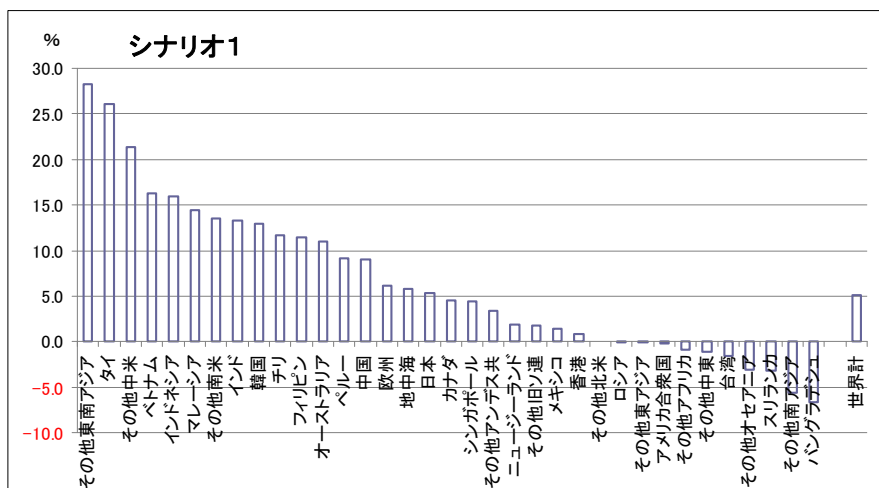


図-5.9.① 予測結果 J-3M① 地域：世界 指標：コンテナ発生集中量（輸入） 単位：増減率【%】

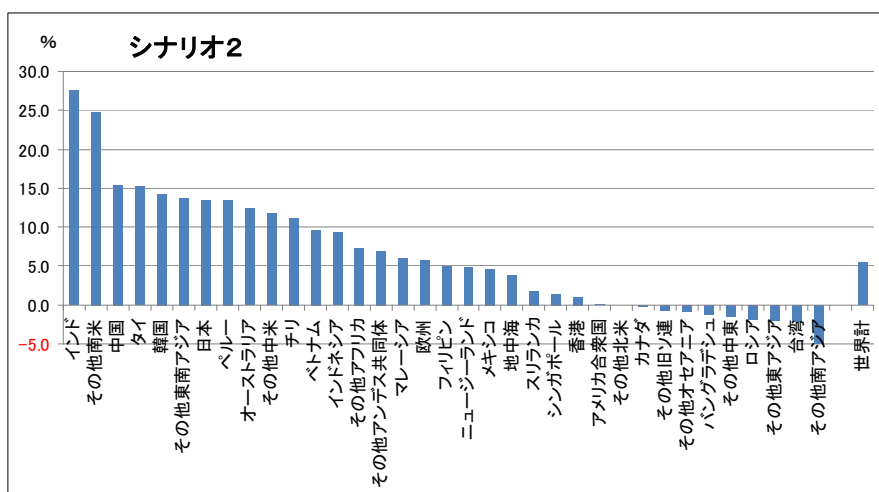


図-5.9.② 予測結果 J-3M② 地域：世界 指標：輸入額（貿易財） 単位：増減率【%】

表-5.9.① 予測結果j-3M①

地域：世界
 指標：コンテナ発生集中量（輸入）
 単位：増減率【％】

シナリオ1		シナリオ2	
国・地域名	増減率	国・地域名	増減率
その他東南アジア	28.30	その他東南アジア	27.53
タイ	26.04	タイ	24.80
その他中米	21.33	その他南米	24.46
ベトナム	16.34	韓国	23.42
インドネシア	15.94	その他中米	23.08
マレーシア	14.42	インド	21.72
その他南米	13.52	中国	17.27
インド	13.28	日本	16.63
韓国	12.96	ベトナム	15.67
チリ	11.62	インドネシア	14.63
フィリピン	11.40	マレーシア	13.92
オーストラリア	10.97	オーストラリア	13.64
ペルー	9.08	チリ	13.26
中国	9.07	フィリピン	12.68
欧州	6.11	ペルー	8.77
地中海	5.83	その他アンデス共同体	6.33
日本	5.31	欧州	5.83
カナダ	4.55	地中海	4.99
シンガポール	4.37	その他中東	4.32
その他アンデス共同体	3.31	カナダ	3.79
ニュージーランド	1.83	シンガポール	3.67
その他旧ソ連	1.72	ニュージーランド	3.41
メキシコ	1.42	ロシア	1.55
香港	0.85	メキシコ	1.15
その他北米	0.00	アメリカ合衆国	0.92
ロシア	-0.04	その他旧ソ連	0.60
その他東アジア	-0.12	その他オセアニア	0.54
アメリカ合衆国	-0.24	香港	0.32
その他アフリカ	-0.91	その他北米	0.00
その他中東	-1.13	台湾	-1.46
台湾	-1.53	その他東アジア	-1.60
その他オセアニア	-3.11	その他アフリカ	-1.74
スリランカ	-3.17	その他南アジア	-5.92
その他南アジア	-5.67	スリランカ	-6.73
バングラデシュ	-6.68	バングラデシュ	-7.24
世界計	5.08	世界計	7.34

表-5.9.② 予測結果j-3M②

地域：世界
 指標：輸入額（貿易財）
 単位：増減率【％】

シナリオ2	
国・地域名	増減率
インド	27.59
その他南米	24.76
中国	15.39
タイ	15.29
韓国	14.33
その他東南アジア	13.80
日本	13.53
ペルー	13.46
オーストラリア	12.47
その他中米	11.77
チリ	11.20
ベトナム	9.56
インドネシア	9.37
その他アフリカ	7.30
その他アンデス共同体	6.89
マレーシア	5.96
欧州	5.74
フィリピン	5.03
ニュージーランド	4.89
メキシコ	4.59
地中海	3.80
スリランカ	1.90
シンガポール	1.45
香港	1.09
アメリカ合衆国	0.13
その他北米	0.00
カナダ	-0.16
その他旧ソ連	-0.70
その他オセアニア	-0.88
バングラデシュ	-1.26
その他中東	-1.50
ロシア	-1.93
その他東アジア	-2.08
台湾	-2.21
その他南アジア	-5.03
世界計	5.49

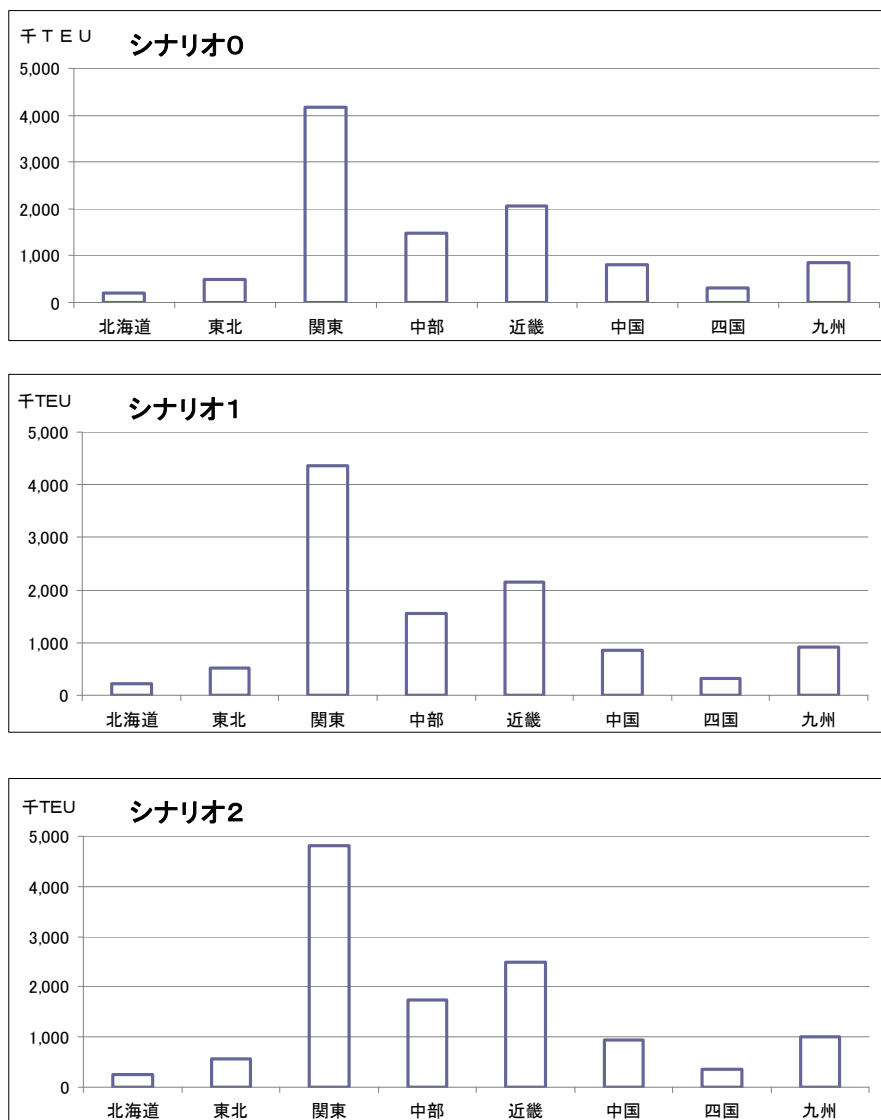


図-5.10 予測結果 K-1 地域：日本 指標：コンテナ発生集中量 単位：全体量【千 TEU】

表-5.10 予測結果 k-1 地域：日本 指標：コンテナ発生集中量 単位：全体量【TEU】

シナリオ0		シナリオ1		シナリオ2	
地域	全体量	地域	全体量	地域	全体量
北海道	199,910	北海道	219,263	北海道	241,188
東北	485,731	東北	519,968	東北	564,170
関東	4,164,567	関東	4,370,844	関東	4,820,403
中部	1,490,552	中部	1,562,438	中部	1,729,140
近畿	2,056,823	近畿	2,150,628	近畿	2,489,205
中国	804,559	中国	850,658	中国	940,809
四国	303,156	四国	325,767	四国	353,495
九州	853,227	九州	909,301	九州	999,492
日本計	10,358,526	日本計	10,908,867	日本計	12,137,903

※九州には沖縄を含む。

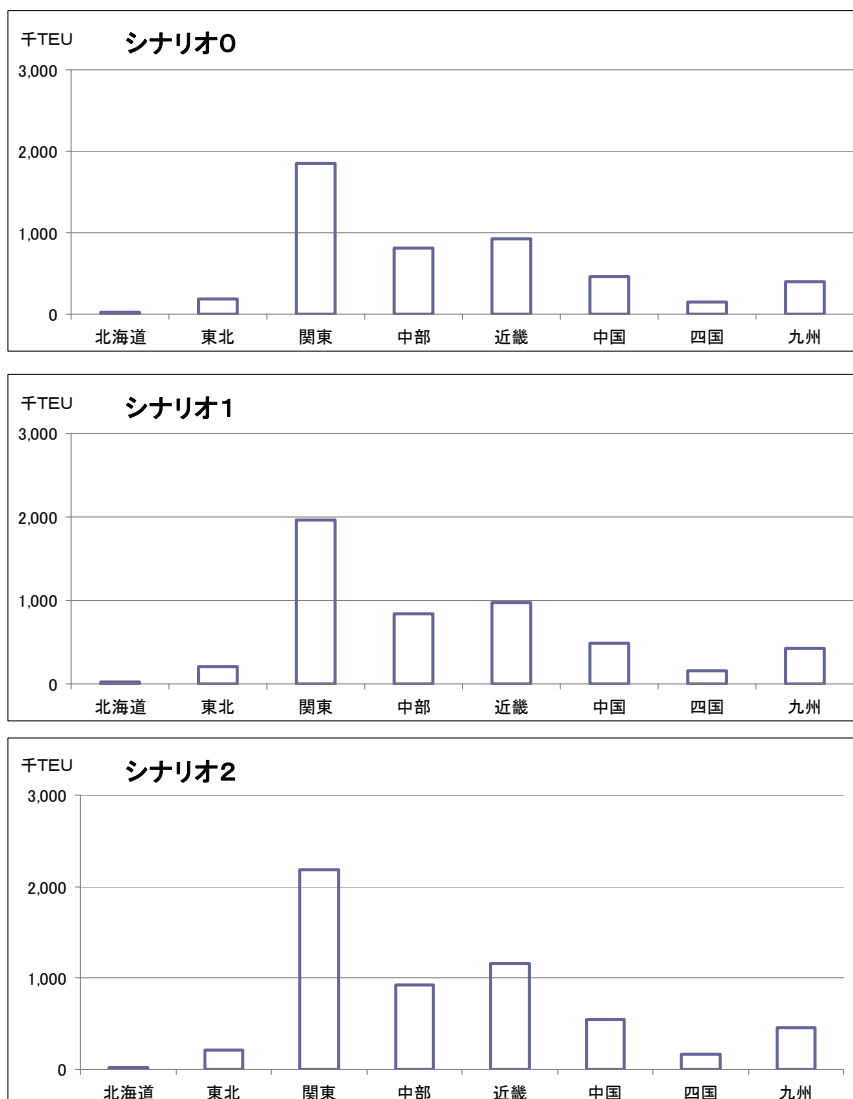


図-5.11 予測結果 K-1X 地域：日本 指標：コンテナ発生集中量（輸出） 単位：全体量【千 TEU】

表-5.11 予測結果 k-1X 地域：日本 指標：コンテナ発生集中量（輸出） 単位：全体量【TEU】
コンテナ発生集中量(日本) (輸出) (TEU)

シナリオ0		シナリオ1		シナリオ2	
地域	全体量	地域	全体量	地域	全体量
北海道	21,984	北海道	23,745	北海道	24,482
東北	193,253	東北	202,927	東北	214,457
関東	1,854,448	関東	1,963,270	関東	2,190,645
中部	811,801	中部	844,477	中部	927,702
近畿	927,547	近畿	977,286	近畿	1,155,365
中国	465,124	中国	487,917	中国	541,971
四国	149,042	四国	156,443	四国	167,342
九州	398,426	九州	421,749	九州	458,413
日本計	4,821,626	日本計	5,077,814	日本計	5,680,378

※九州には沖縄を含む。

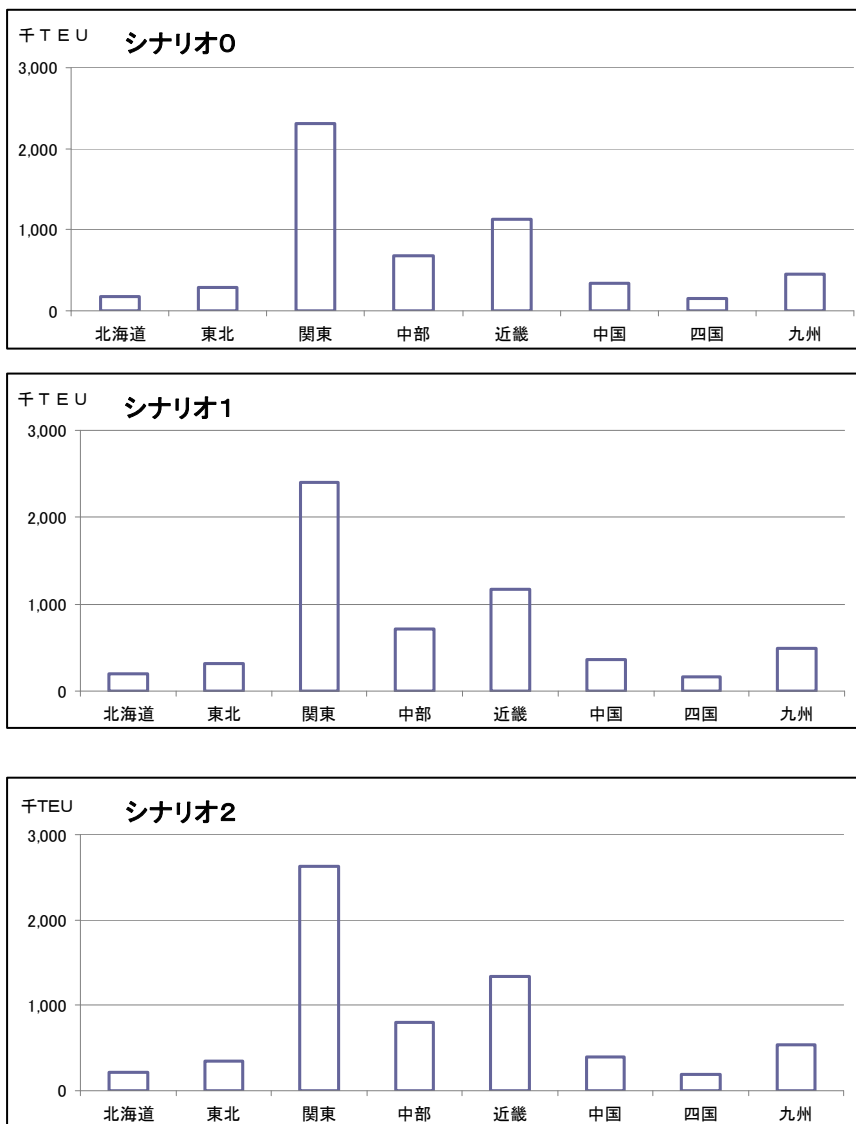


図-5.12 予測結果 K-1M 地域：日本 指標：コンテナ発生集中量（輸入） 単位：全体量【千TEU】

表-5.12 予測結果 k-1M 地域：日本 指標：コンテナ発生集中量（輸入） 単位：全体量【TEU】

シナリオ0		シナリオ1		シナリオ2	
地域	全体量	地域	全体量	地域	全体量
北海道	177,926	北海道	195,518	北海道	216,707
東北	292,478	東北	317,041	東北	349,712
関東	2,310,119	関東	2,407,574	関東	2,629,758
中部	678,750	中部	717,962	中部	801,438
近畿	1,129,276	近畿	1,173,342	近畿	1,333,840
中国	339,436	中国	362,740	中国	398,838
四国	154,114	四国	169,324	四国	186,153
九州	454,801	九州	487,551	九州	541,078
日本計	5,536,900	日本計	5,831,053	日本計	6,457,525

※九州には沖縄を含む。

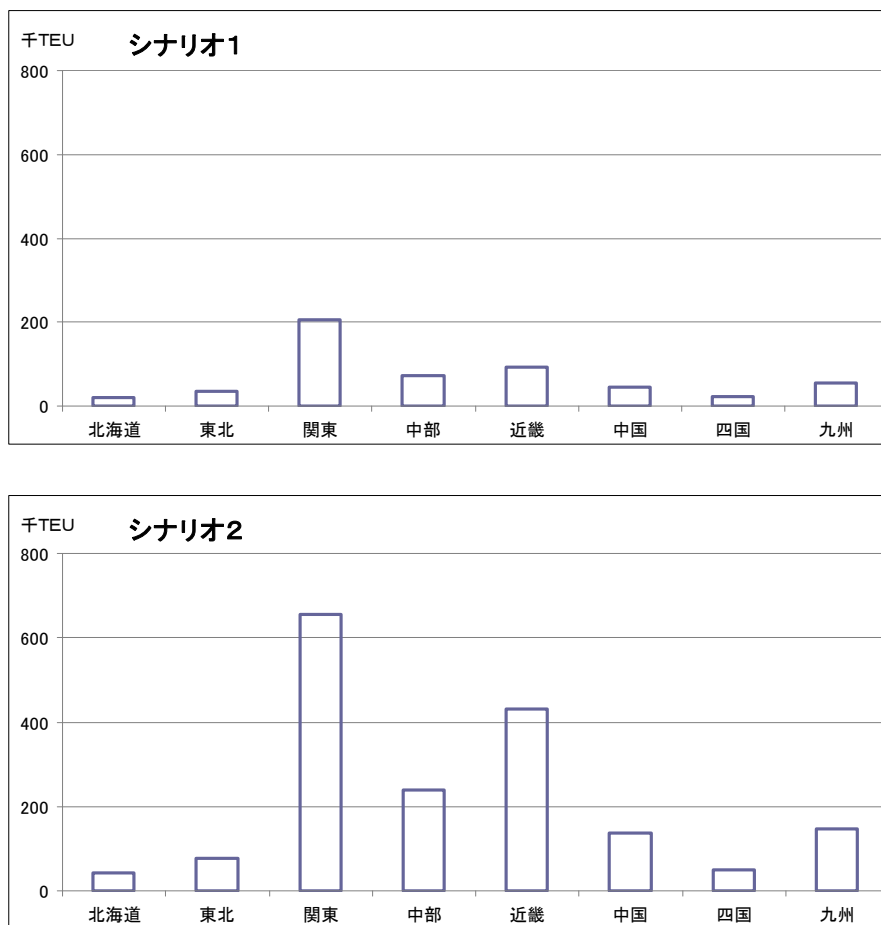


図-5.13 予測結果 K-2 地域：日本 指標：コンテナ発生集中度 単位：増減量【千 TEU】

表-5.13 予測結果 k-2 地域：日本 指標：コンテナ発生集中 単位：増減量【TEU】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減量	地域	増減量
北海道	19,353	北海道	41,278
東北	34,236	東北	78,438
関東	206,277	関東	655,836
中部	71,887	中部	238,588
近畿	93,805	近畿	432,382
中国	46,098	中国	136,250
四国	22,611	四国	50,340
九州	56,074	九州	146,265
日本計	550,341	日本計	1,779,377

※九州には沖縄を含む。

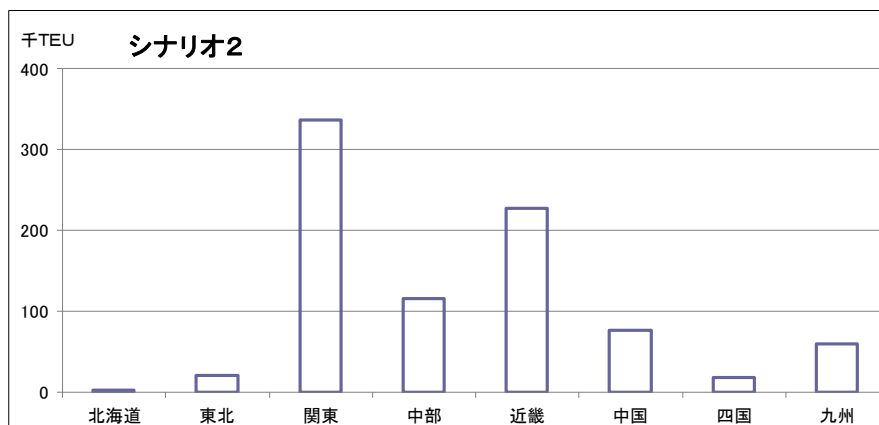
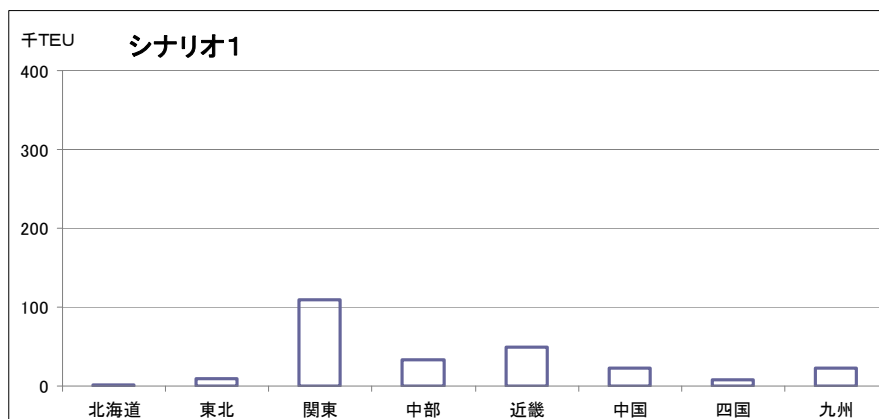


図-5.14 予測結果 K-2X 地域：日本 指標：コンテナ発生集中量（輸出） 単位：増減量【千 TEU】

表-5.14 予測結果 k-2X 地域：日本 指標：コンテナ発生集中（輸出） 単位：増減量【TEU】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減量	地域	増減量
北海道	1,761	北海道	2,498
東北	9,674	東北	21,204
関東	108,822	関東	336,197
中部	32,676	中部	115,901
近畿	49,738	近畿	227,818
中国	22,794	中国	76,847
四国	7,400	四国	18,300
九州	23,323	九州	59,987
日本計	256,188	日本計	858,752

※九州には沖縄を含む。

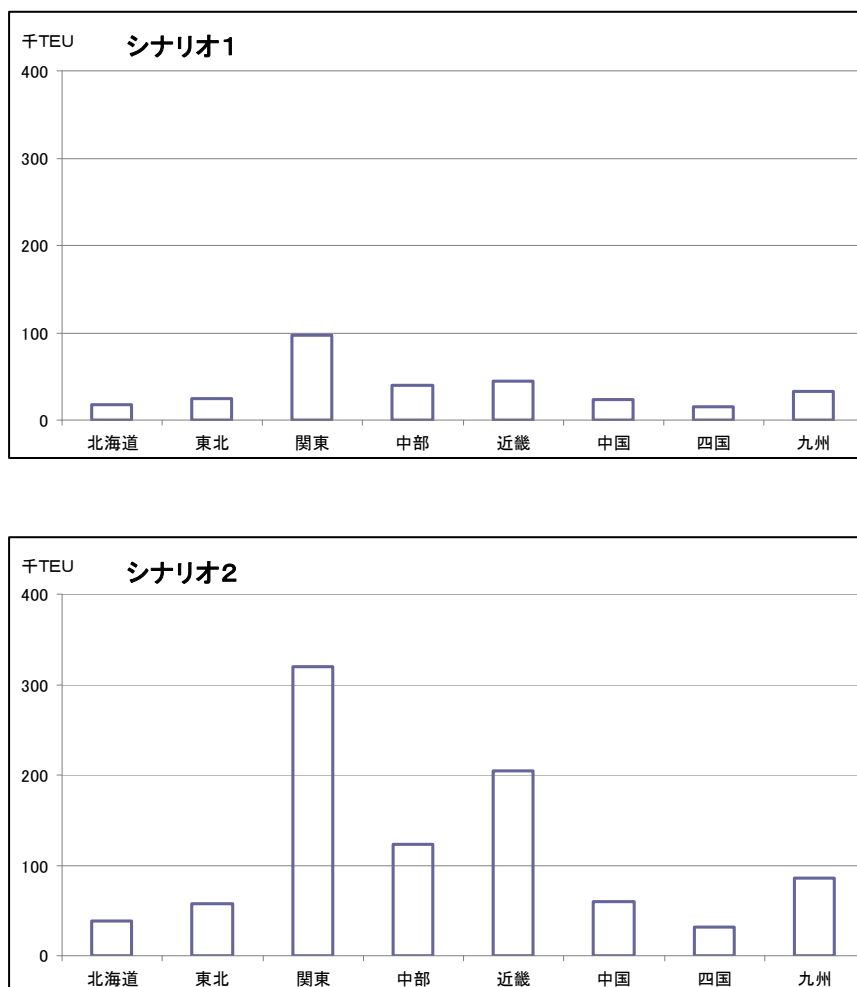


図-5.15 予測結果 K-2M 地域：日本 指標：コンテナ発生集中量（輸入） 単位：増減量【千 TEU】

表-5.15 予測結果 k-2M 地域：日本 指標：コンテナ発生集中（輸入） 単位：増減量【TEU】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減量	地域	増減量
北海道	17,592	北海道	38,781
東北	24,563	東北	57,234
関東	97,455	関東	319,639
中部	39,211	中部	122,687
近畿	44,066	近畿	204,564
中国	23,304	中国	59,403
四国	15,211	四国	32,039
九州	32,751	九州	86,278
	294,154		
日本計	294,154	日本計	920,625

※九州には沖縄を含む。

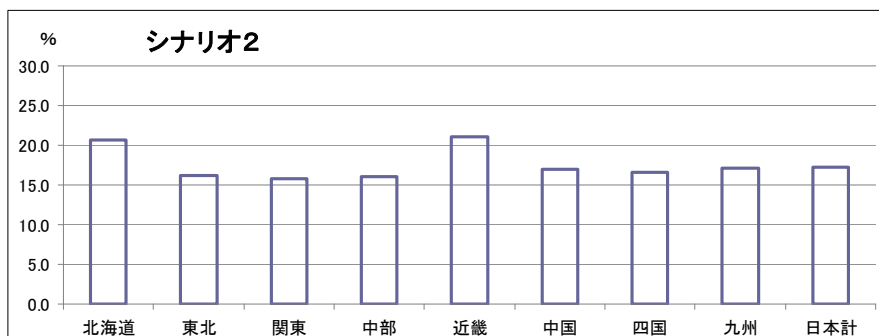
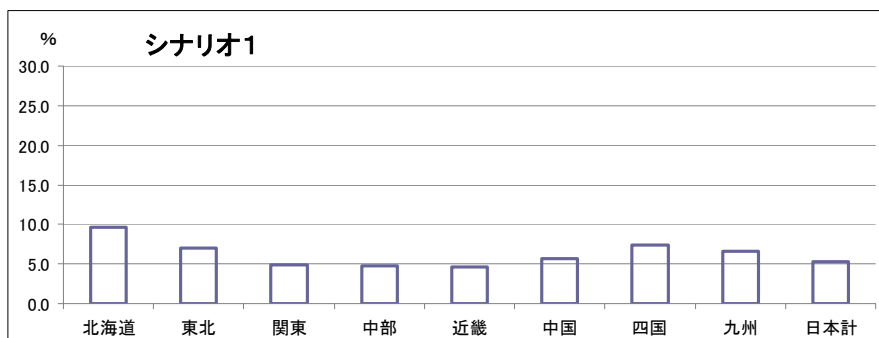


図-5.16. ① 予測結果 K-3① 地域：日本 指標：コンテナ発生集中度 単位：増減率【%】

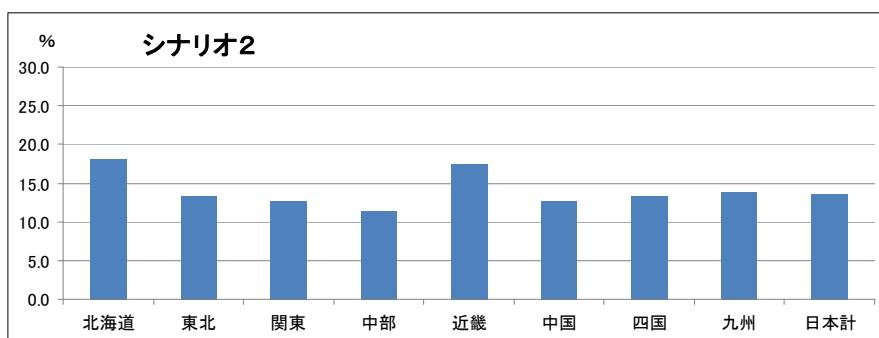


図-5.16. ② 予測結果 K-3② 地域：日本 指標：輸出入額（貿易財） 単位：増減率【%】

表-5.16. ① 予測結果 k-3①

地域：日本
 指標：コンテナ発生集中度
 単位：増減率【%】

表-5.16. ② 予測結果 k-3②

地域：日本
 指標：輸出入額（貿易財）
 単位：増減率【%】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減率	地域	増減率
北海道	9.68	北海道	20.65
東北	7.05	東北	16.15
関東	4.95	関東	15.75
中部	4.82	中部	16.01
近畿	4.56	近畿	21.02
中国	5.73	中国	16.93
四国	7.46	四国	16.61
九州	6.57	九州	17.14
日本計	5.31	日本計	17.18

※九州には沖縄を含む。

シナリオ2	
地域	増減率
北海道	18.18
東北	13.32
関東	12.77
中部	11.48
近畿	17.42
中国	12.79
四国	13.33
九州	13.92
日本計	13.62

※九州には沖縄を含む。

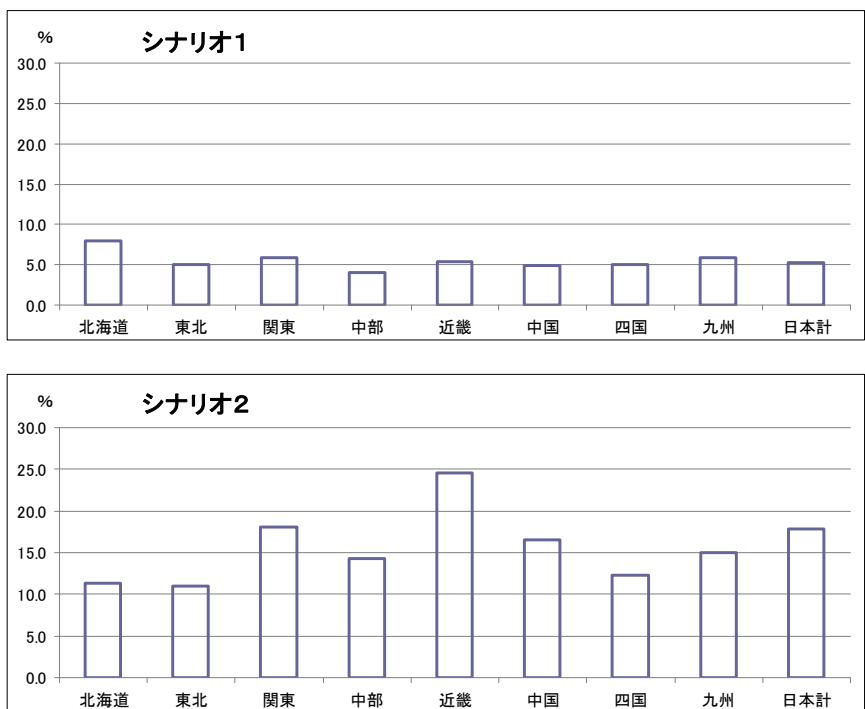


図-5.17.① 予測結果 K-3X① 地域：日本 指標：コンテナ発生集中量（輸出） 単位：増減率【%】

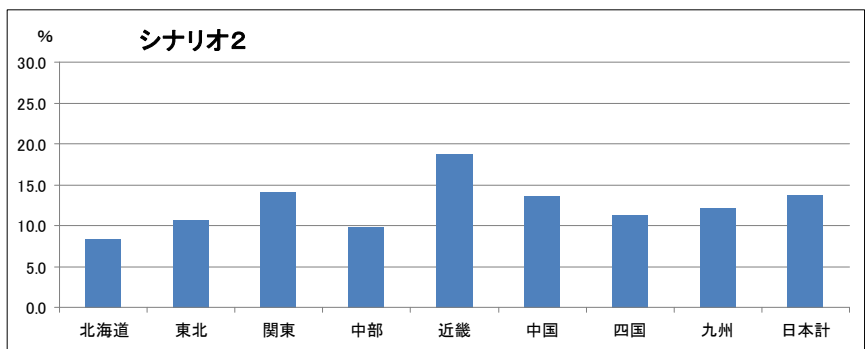


図-5.17.② 予測結果 K-3X② 地域：日本 指標：輸出額（貿易財） 単位：増減率【%】

表-5.17.① 予測結果 k-3X①

地域：日本
 指標：コンテナ発生集中量（輸出）
 単位：増減率【%】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減率	地域	増減率
北海道	8.01	北海道	11.36
東北	5.01	東北	10.97
関東	5.87	関東	18.13
中部	4.03	中部	14.28
近畿	5.36	近畿	24.56
中国	4.90	中国	16.52
四国	4.97	四国	12.28
九州	5.85	九州	15.06
日本計	5.31	日本計	17.81

※九州には沖縄を含む。

表-5.17.② 予測結果 k-3X②

地域：日本
 指標：輸出額（貿易財）
 単位：増減率【%】

シナリオ2	
地域	増減率
北海道	8.36
東北	10.72
関東	14.13
中部	9.90
近畿	18.78
中国	13.58
四国	11.38
九州	12.16
日本計	13.68

※九州には沖縄を含む。

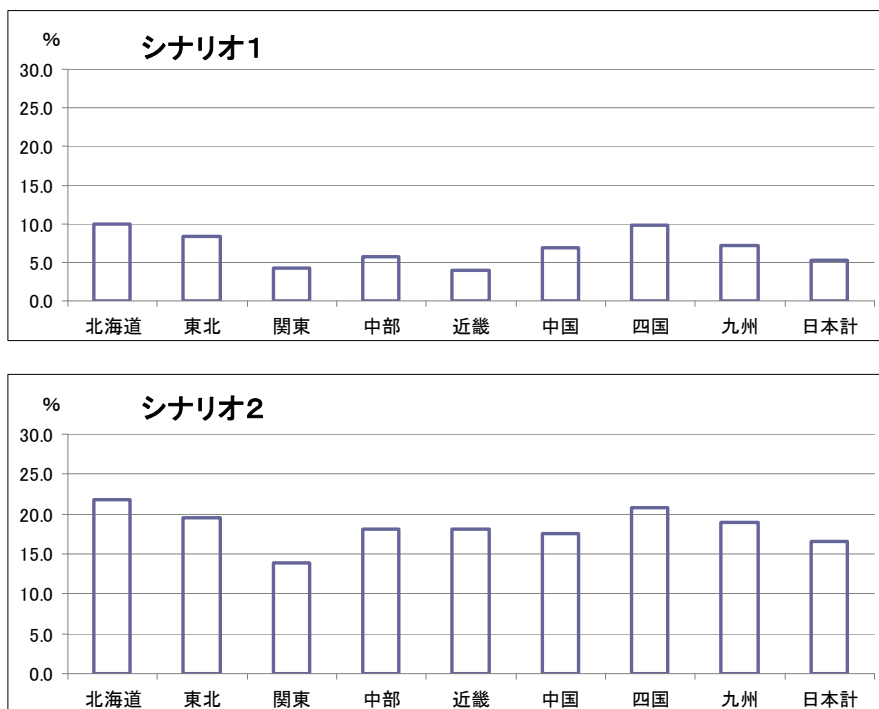


図-5.18.① 予測結果 K-3M① 地域：日本 指標：コンテナ発生集中量（輸入） 単位：増減率【%】

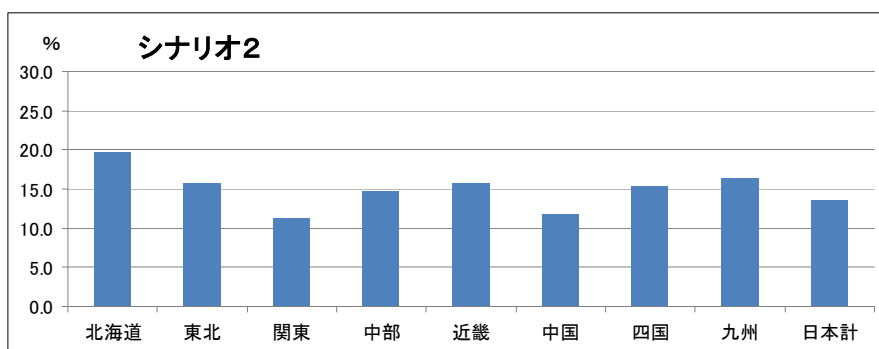


図-5.18.② 予測結果 K-3M② 地域：日本 指標：輸入額（貿易財） 単位：増減率【%】

表-5.18.① 予測結果 k-3M①

地域：日本
 指標：コンテナ発生集中量（輸入）
 単位：増減率【%】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減率	地域	増減率
北海道	9.89	北海道	21.80
東北	8.40	東北	19.57
関東	4.22	関東	13.84
中部	5.78	中部	18.08
近畿	3.90	近畿	18.11
中国	6.87	中国	17.50
四国	9.87	四国	20.79
九州	7.20	九州	18.97
日本計	5.31	日本計	16.63

※九州には沖縄を含む。

表-5.18.② 予測結果 k-3M②

地域：日本
 指標：輸入額（貿易財）
 単位：増減率【%】

シナリオ2	
地域	増減率
北海道	19.83
東北	15.77
関東	11.18
中部	14.78
近畿	15.79
中国	11.88
四国	15.47
九州	16.42
日本計	13.53

※九州には沖縄を含む。

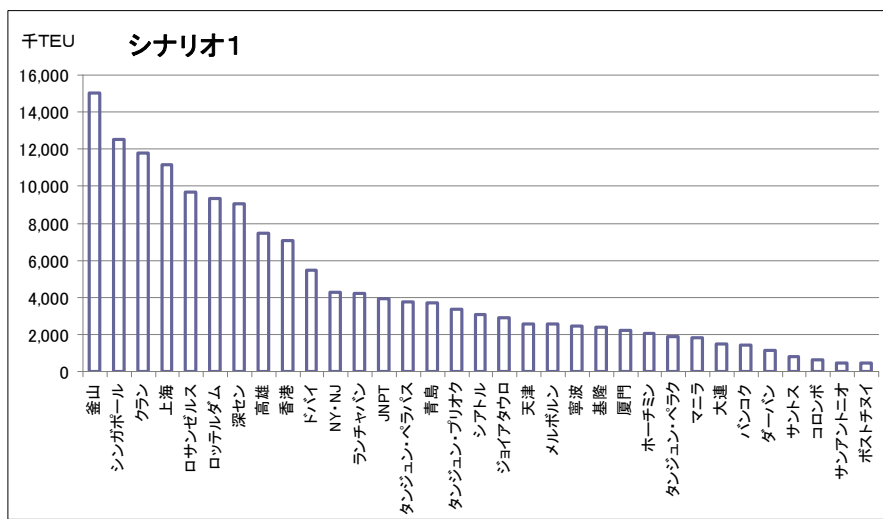
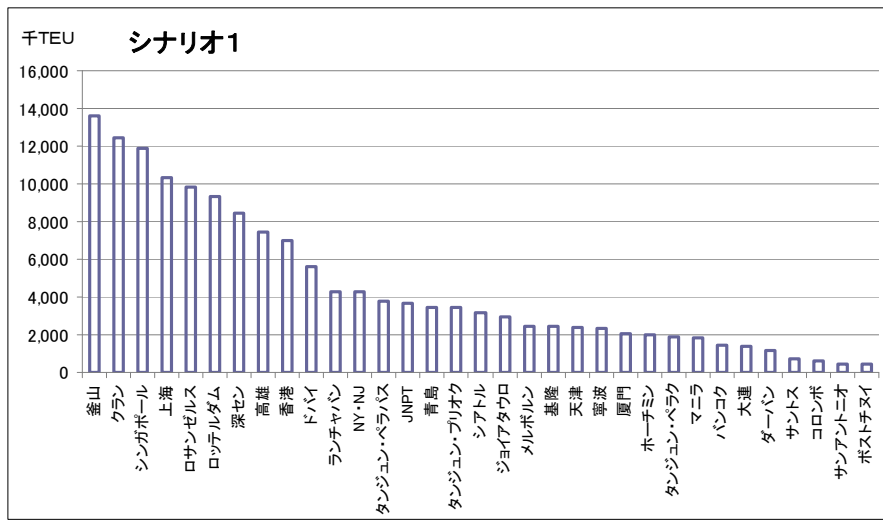
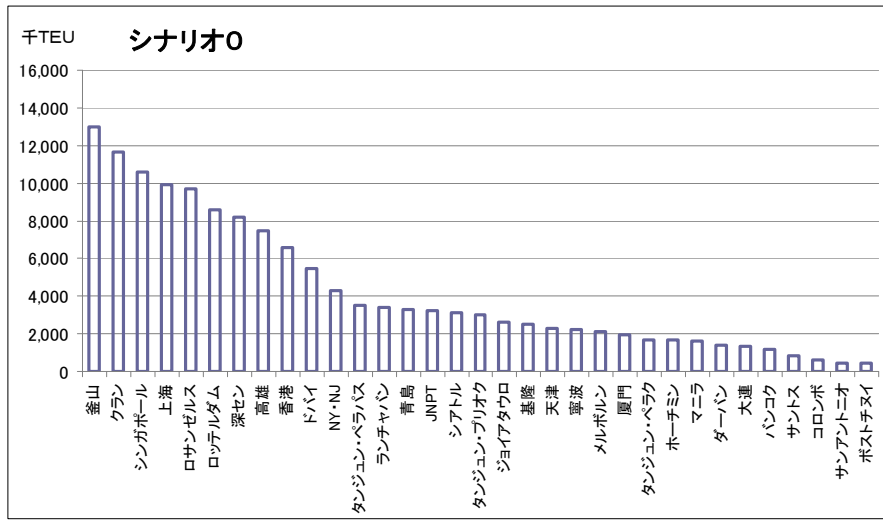


図-5.19 予測結果 L-1 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：全体量【千 TEU】

表-5.19 予測結果 1-1 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：全体量【TEU】

シナリオ0		シナリオ1		シナリオ2	
港湾	全体量	港湾	全体量	港湾	全体量
釜山	12,972,406	釜山	13,596,743	釜山	15,009,889
クラン	11,649,398	クラン	12,433,536	シンガポール	12,525,996
シンガポール	10,618,598	シンガポール	11,876,090	クラン	11,796,850
上海	9,949,593	上海	10,313,799	上海	11,163,003
ロサンゼルス	9,711,565	ロサンゼルス	9,854,788	ロサンゼルス	9,686,419
ロッテルダム	8,595,634	ロッテルダム	9,314,035	ロッテルダム	9,349,673
深セン	8,203,421	深セン	8,466,821	深セン	9,031,226
高雄	7,484,400	高雄	7,457,732	高雄	7,484,337
香港	6,569,946	香港	6,972,766	香港	7,068,939
ドバイ	5,481,531	ドバイ	5,592,844	ドバイ	5,466,399
NY・NJ	4,320,405	ランチャバン	4,259,322	NY・NJ	4,250,479
タンジュン・ペラパス	3,515,876	NY・NJ	4,257,809	ランチャバン	4,210,751
ランチャバン	3,384,904	タンジュン・ペラパス	3,760,332	JNPT	3,910,689
青島	3,312,976	JNPT	3,680,673	タンジュン・ペラパス	3,755,889
JNPT	3,206,960	青島	3,461,387	青島	3,715,432
シアトル	3,140,018	タンジュン・プリオク	3,432,055	タンジュン・プリオク	3,369,856
タンジュン・プリオク	3,001,625	シアトル	3,148,384	シアトル	3,058,042
ジョイアタウロ	2,614,743	ジョイアタウロ	2,970,644	ジョイアタウロ	2,909,412
基隆	2,487,622	メルボルン	2,469,464	天津	2,545,940
天津	2,270,280	基隆	2,428,624	メルボルン	2,540,130
寧波	2,242,414	天津	2,374,040	寧波	2,465,867
メルボルン	2,096,559	寧波	2,318,756	基隆	2,406,441
廈門	1,977,403	廈門	2,072,410	廈門	2,225,915
タンジュン・ペラク	1,672,180	ホーチミン	1,992,418	ホーチミン	2,040,249
ホーチミン	1,653,768	タンジュン・ペラク	1,906,670	タンジュン・ペラク	1,879,556
マニラ	1,625,969	マニラ	1,828,721	マニラ	1,816,419
ダーバン	1,415,180	バンコク	1,422,297	大連	1,479,526
大連	1,319,446	大連	1,378,449	バンコク	1,408,944
バンコク	1,145,717	ダーバン	1,179,737	ダーバン	1,155,290
サントス	839,102	サントス	749,081	サントス	781,992
コロombo	629,150	コロombo	618,693	コロombo	616,454
サンアントニオ	464,740	サンアントニオ	442,654	サンアントニオ	442,221
ポストチヌイ	450,298	ポストチヌイ	436,499	ポストチヌイ	434,050
世界計	140,023,827	世界計	148,468,273	世界計	152,002,275

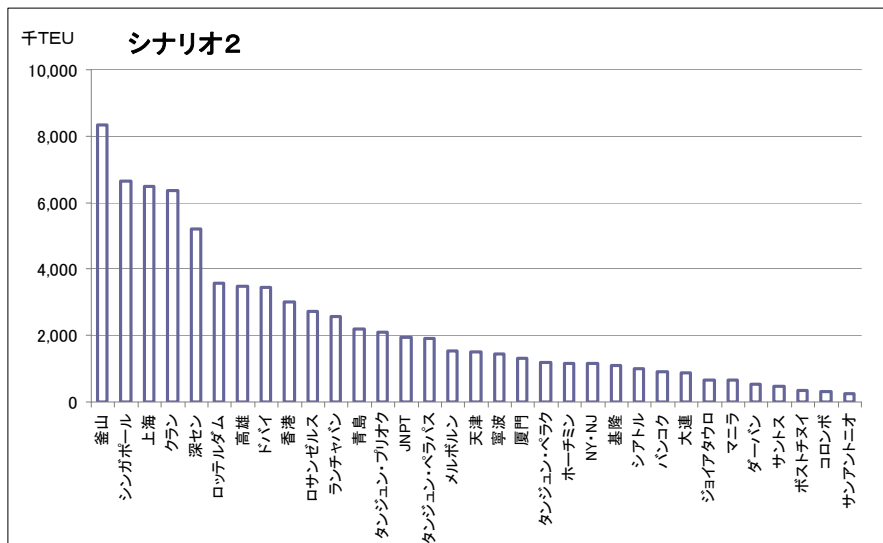
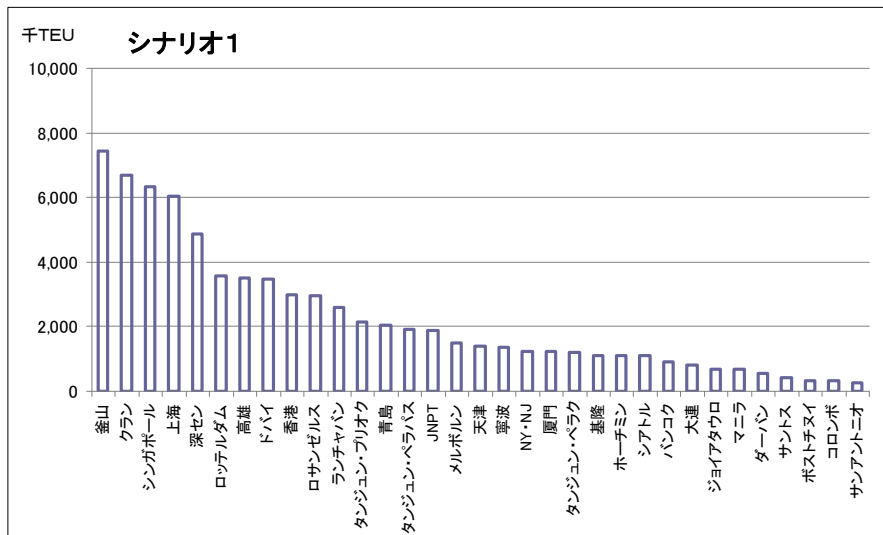
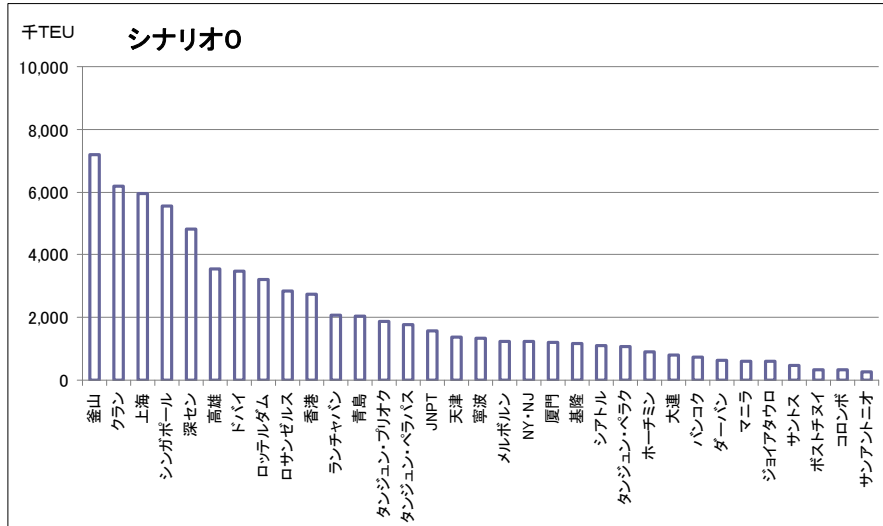


図-5.20 予測結果 L-1X 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：全体量【千TEU】

表-5.20 予測結果 I-1X 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：全体量【TEU】

シナリオ0		シナリオ1		シナリオ2	
港湾	全体量	港湾	全体量	港湾	全体量
釜山	7,189,495	釜山	7,422,752	釜山	8,340,730
クラン	6,203,897	クラン	6,694,369	シンガポール	6,638,889
上海	5,957,205	シンガポール	6,328,510	上海	6,499,224
シンガポール	5,557,286	上海	6,025,354	クラン	6,351,776
深セン	4,831,358	深セン	4,878,423	深セン	5,197,217
高雄	3,551,678	ロッテルダム	3,577,503	ロッテルダム	3,564,712
ドバイ	3,476,870	高雄	3,502,227	高雄	3,481,586
ロッテルダム	3,224,489	ドバイ	3,458,891	ドバイ	3,436,804
ロサンゼルス	2,832,540	香港	2,975,130	香港	3,018,703
香港	2,749,486	ロサンゼルス	2,952,631	ロサンゼルス	2,742,004
ランチャバン	2,084,882	ランチャバン	2,592,766	ランチャバン	2,564,750
青島	2,023,940	タンジュン・プリオク	2,139,045	青島	2,200,973
タンジュン・プリオク	1,889,458	青島	2,055,523	タンジュン・プリオク	2,098,394
タンジュン・ペラパス	1,778,699	タンジュン・ペラパス	1,906,314	JNPT	1,958,202
JNPT	1,587,452	JNPT	1,877,303	タンジュン・ペラパス	1,902,765
天津	1,387,126	メルボルン	1,486,654	メルボルン	1,531,744
寧波	1,349,270	天津	1,409,777	天津	1,508,364
メルボルン	1,249,774	寧波	1,360,987	寧波	1,445,980
NY・NJ	1,241,181	NY・NJ	1,239,970	廈門	1,317,043
廈門	1,207,172	廈門	1,229,334	タンジュン・ペラク	1,183,557
基隆	1,163,579	タンジュン・ペラク	1,202,745	ホーチミン	1,166,785
シアトル	1,091,447	基隆	1,118,870	NY・NJ	1,164,412
タンジュン・ペラク	1,065,235	ホーチミン	1,113,803	基隆	1,093,484
ホーチミン	906,351	シアトル	1,101,540	シアトル	1,010,374
大連	805,962	バンコク	918,939	バンコク	910,589
バンコク	748,938	大連	818,501	大連	876,373
ダーバン	649,294	ジョイアタウロ	680,047	ジョイアタウロ	647,633
マニラ	587,833	マニラ	670,140	マニラ	644,888
ジョイアタウロ	587,116	ダーバン	553,674	ダーバン	538,016
サントス	482,123	サントス	432,442	サントス	468,530
ポストチヌイ	348,262	ポストチヌイ	334,683	ポストチヌイ	330,330
コロンボ	320,318	コロンボ	317,990	コロンボ	320,622
サンアントニオ	265,612	サンアントニオ	255,679	サンアントニオ	257,289
世界計	70,395,328	世界計	74,632,516	世界計	76,412,742

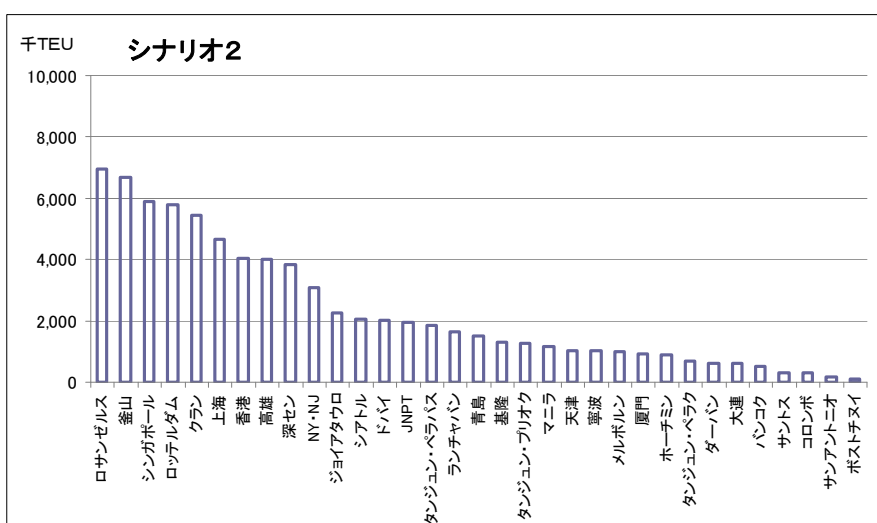
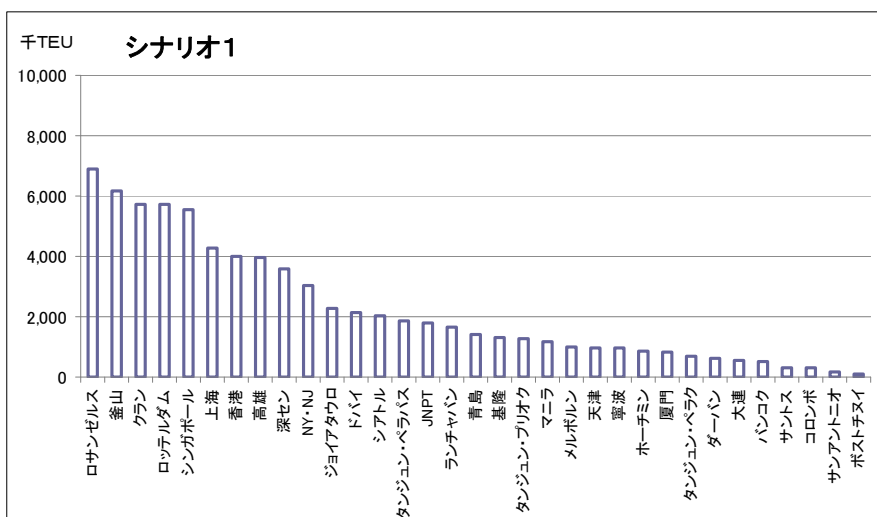
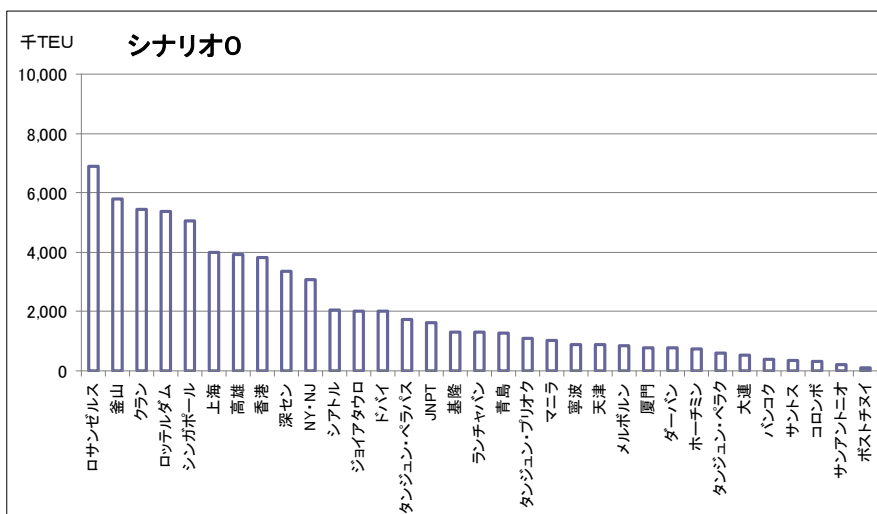


図-5.21 予測結果L-1M 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：全体量【千TEU】

表-5.21 予測結果I-1M 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：全体量【TEU】

シナリオ0		シナリオ1		シナリオ2	
港湾	全体量	港湾	全体量	港湾	全体量
ロサンゼルス	6,879,025	ロサンゼルス	6,902,157	ロサンゼルス	6,944,415
釜山	5,782,911	釜山	6,173,991	釜山	6,669,159
クラン	5,445,501	クラン	5,739,167	シンガポール	5,887,107
ロッテルダム	5,371,145	ロッテルダム	5,736,532	ロッテルダム	5,784,961
シンガポール	5,061,312	シンガポール	5,547,580	クラン	5,445,074
上海	3,992,388	上海	4,288,445	上海	4,663,779
高雄	3,932,722	香港	3,997,636	香港	4,050,236
香港	3,820,460	高雄	3,955,505	高雄	4,002,751
深セン	3,372,063	深セン	3,588,398	深セン	3,834,009
NY・NJ	3,079,224	NY・NJ	3,017,839	NY・NJ	3,086,067
シアトル	2,048,571	ジョイアタウロ	2,290,597	ジョイアタウロ	2,261,779
ジョイアタウロ	2,027,627	ドバイ	2,133,953	シアトル	2,047,668
ドバイ	2,004,661	シアトル	2,046,844	ドバイ	2,029,595
タンジュン・ペラパス	1,737,177	タンジュン・ペラパス	1,854,018	JNPT	1,952,487
JNPT	1,619,508	JNPT	1,803,370	タンジュン・ペラパス	1,853,124
基隆	1,324,043	ランチャバン	1,666,556	ランチャバン	1,646,001
ランチャバン	1,300,022	青島	1,405,864	青島	1,514,459
青島	1,289,036	基隆	1,309,754	基隆	1,312,957
タンジュン・プリオク	1,112,167	タンジュン・プリオク	1,293,010	タンジュン・プリオク	1,271,462
マニラ	1,038,136	マニラ	1,158,581	マニラ	1,171,531
寧波	893,144	メルボルン	982,810	天津	1,037,576
天津	883,154	天津	964,263	寧波	1,019,887
メルボルン	846,785	寧波	957,769	メルボルン	1,008,386
廈門	770,231	ホーチミン	878,615	廈門	908,872
ダーバン	765,886	廈門	843,076	ホーチミン	873,464
ホーチミン	747,417	タンジュン・ペラク	703,925	タンジュン・ペラク	695,999
タンジュン・ペラク	606,945	ダーバン	626,063	ダーバン	617,274
大連	513,484	大連	559,948	大連	603,153
バンコク	396,779	バンコク	503,358	バンコク	498,355
サントス	356,979	サントス	316,639	サントス	313,462
コロombo	308,832	コロombo	300,703	コロombo	295,832
サンアントニオ	199,128	サンアントニオ	186,975	サンアントニオ	184,932
ポストチヌイ	102,036	ポストチヌイ	101,816	ポストチヌイ	103,720
世界計	69,628,499	世界計	73,835,757	世界計	75,589,533

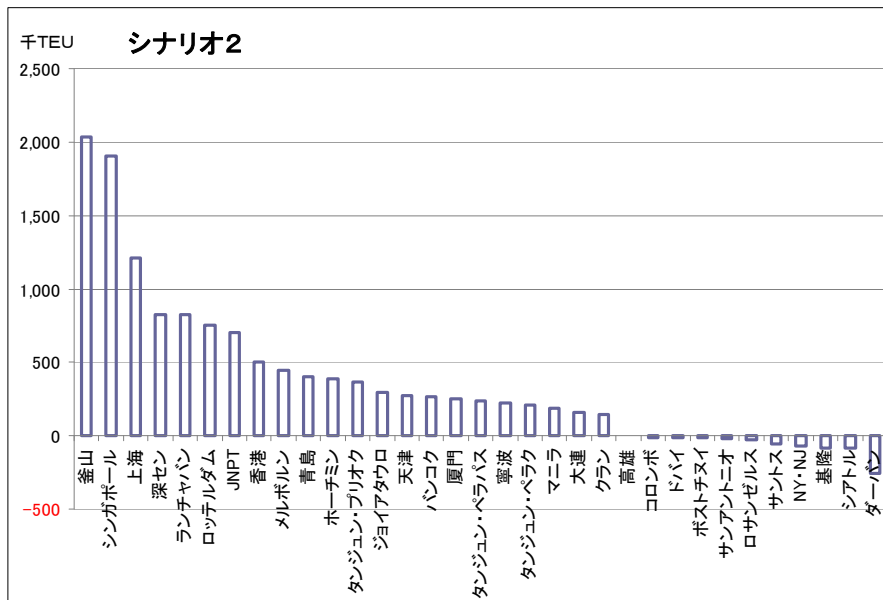
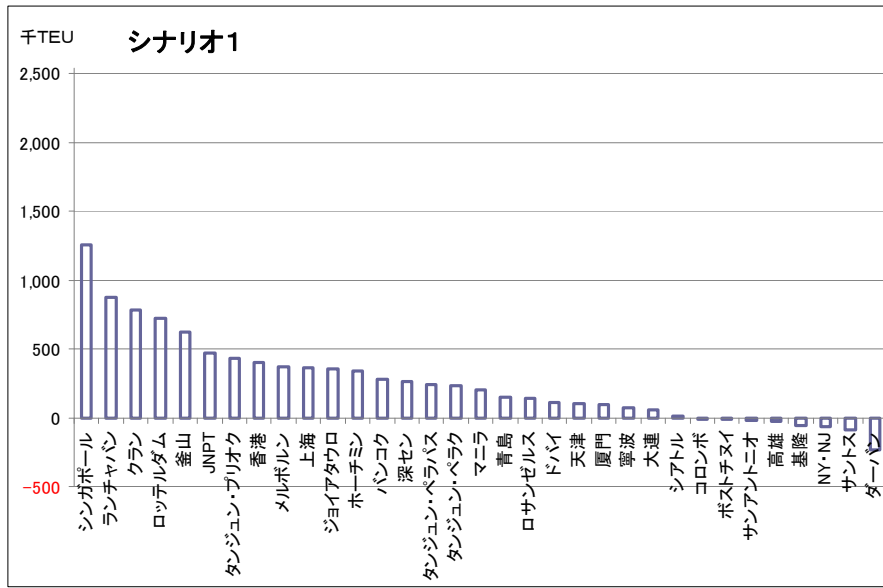


図-5.22 予測結果L-2 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：増減量【千TEU】

表-5.22 予測結果1-2 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：増減量【TEU】

シナリオ1		シナリオ2	
港湾	増減量	港湾	増減量
シンガポール	1,257,492	釜山	2,037,483
ランチャバン	874,418	シンガポール	1,907,398
クラン	784,138	上海	1,213,410
ロッテルダム	718,401	深セン	827,805
釜山	624,337	ランチャバン	825,847
JNPT	473,713	ロッテルダム	754,039
タンジュン・プリオク	430,430	JNPT	703,729
香港	402,820	香港	498,993
メルボルン	372,905	メルボルン	443,571
上海	364,206	青島	402,456
ジョイアタウロ	355,901	ホーチミン	386,481
ホーチミン	338,650	タンジュン・プリオク	368,231
バンコク	276,580	ジョイアタウロ	294,669
深セン	263,400	天津	275,660
タンジュン・ペラパス	244,456	バンコク	263,227
タンジュン・ペラク	234,490	廈門	248,512
マニラ	202,752	タンジュン・ペラパス	240,013
青島	148,411	寧波	223,453
ロサンゼルス	143,223	タンジュン・ペラク	207,376
ドバイ	111,313	マニラ	190,450
天津	103,760	大連	160,080
廈門	95,007	ポートケラン	147,452
寧波	76,342	高雄	-63
大連	59,003	コロンボ	-12,696
シアトル	8,366	ドバイ	-15,132
コロンボ	-10,457	ポストチヌイ	-16,248
ポストチヌイ	-13,799	サンアントニオ	-22,519
サンアントニオ	-22,086	ロサンゼルス	-25,146
高雄	-26,668	サントス	-57,110
基隆	-58,998	NY・NJ	-69,926
NY・NJ	-62,596	基隆	-81,181
サントス	-90,021	シアトル	-81,976
ダーバン	-235,443	ダーバン	-259,890
世界計	8,444,446	世界計	11,978,448

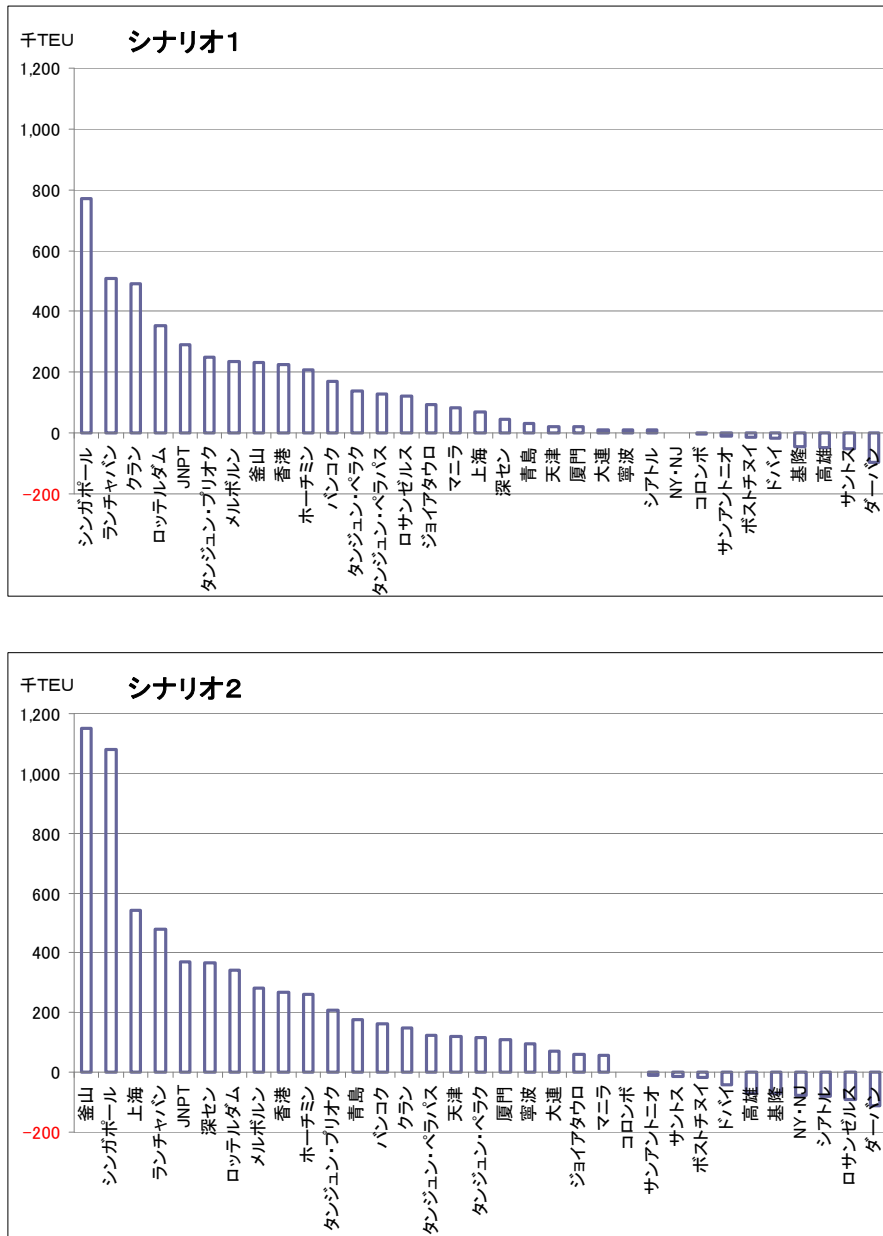


図-5.23 予測結果L-2X 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：増減量【千TEU】

表-5.23 予測結果I-2X 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：増減量【TEU】

シナリオ1		シナリオ2	
港湾	増減量	港湾	増減量
シンガポール	771,224	釜山	1,151,235
ランチャバン	507,884	シンガポール	1,081,603
クラン	490,472	上海	542,019
ロッテルダム	353,014	ランチャバン	479,868
JNPT	289,851	JNPT	370,750
タンジュン・プリオク	249,587	深セン	365,859
メルボルン	236,880	ロッテルダム	340,223
釜山	233,257	メルボルン	281,970
香港	225,644	香港	269,217
ホーチミン	207,452	ホーチミン	260,434
バンコク	170,001	タンジュン・プリオク	208,936
タンジュン・ペラク	137,510	青島	177,033
タンジュン・ペラパス	127,615	バンコク	161,651
ロサンゼルス	120,091	クラン	147,879
ジョイアタウロ	92,931	タンジュン・ペラパス	124,066
マニラ	82,307	天津	121,238
上海	68,149	タンジュン・ペラク	118,322
深セン	47,065	廈門	109,871
青島	31,583	寧波	96,710
天津	22,651	大連	70,411
廈門	22,162	ジョイアタウロ	60,517
大連	12,539	マニラ	57,055
寧波	11,717	コロンボ	304
シアトル	10,093	サンアントニオ	-8,323
NY・NJ	-1,211	サントス	-13,593
コロンボ	-2,328	ポストチヌイ	-17,932
サンアントニオ	-9,933	ドバイ	-40,066
ポストチヌイ	-13,579	高雄	-70,092
ドバイ	-17,979	基隆	-70,095
基隆	-44,709	NY・NJ	-76,769
高雄	-49,451	シアトル	-81,073
サントス	-49,681	ロサンゼルス	-90,536
ダーバン	-95,620	ダーバン	-111,278
世界計	4,237,188	世界計	6,017,414

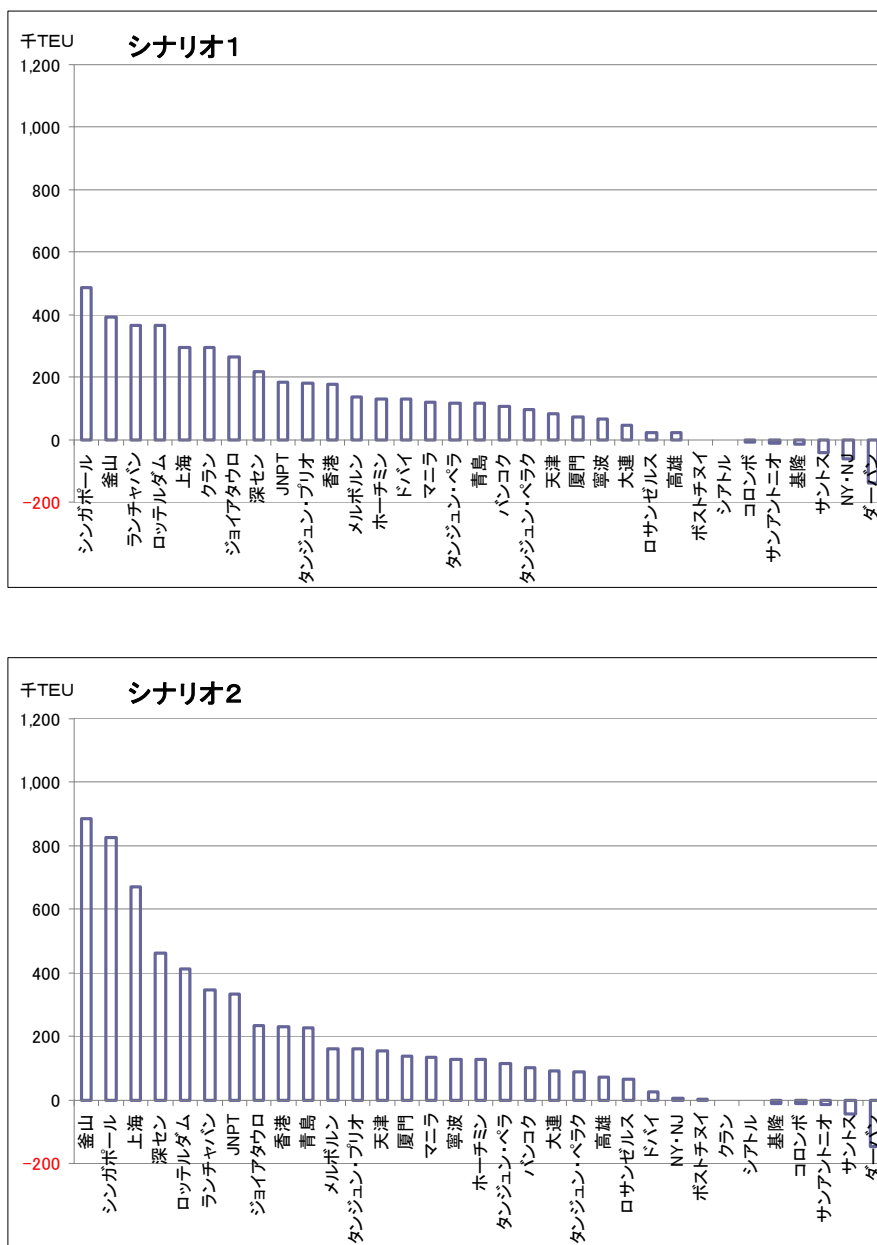


図-5.24 予測結果L-2M 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：増減量【千TEU】

表-5.24 予測結果I-2M 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：増減量【TEU】

港湾取扱コンテナ量(世界)		(輸入)		(TEU)
シナリオ1		シナリオ2		
港湾	増減量	港湾	増減量	
シンガポール	486,268	釜山	886,248	
釜山	391,080	シンガポール	825,795	
ランチャバン	366,534	上海	671,391	
ロッテルダム	365,387	深セン	461,946	
上海	296,057	ロッテルダム	413,816	
クラン	293,666	ランチャバン	345,979	
ジョイアタウロ	262,970	JNPT	332,979	
深セン	216,335	ジョイアタウロ	234,152	
JNPT	183,862	香港	229,776	
タンジュン・プリオク	180,843	青島	225,423	
香港	177,176	メルボルン	161,601	
メルボルン	136,025	タンジュン・プリオク	159,295	
ホーチミン	131,198	天津	154,422	
ドバイ	129,292	廈門	138,641	
マニラ	120,445	マニラ	133,395	
タンジュン・ペラパス	116,841	寧波	126,743	
青島	116,828	ホーチミン	126,047	
バンコク	106,579	タンジュン・ペラパス	115,947	
タンジュン・ペラク	96,980	バンコク	101,576	
天津	81,109	大連	89,669	
廈門	72,845	タンジュン・ペラク	89,054	
寧波	64,625	高雄	70,029	
大連	46,464	ロサンゼルス	65,390	
ロサンゼルス	23,132	ドバイ	24,934	
高雄	22,783	NY・NJ	6,843	
ポストチヌイ	-220	ポストチヌイ	1,684	
シアトル	-1,727	クラン	-427	
コロンボ	-8,129	シアトル	-903	
サンアントニオ	-12,153	基隆	-11,086	
基隆	-14,289	コロンボ	-13,000	
サントス	-40,340	サンアントニオ	-14,196	
NY・NJ	-61,385	サントス	-43,517	
ダーバン	-139,823	ダーバン	-148,612	
世界計	4,207,258	世界計	5,961,034	

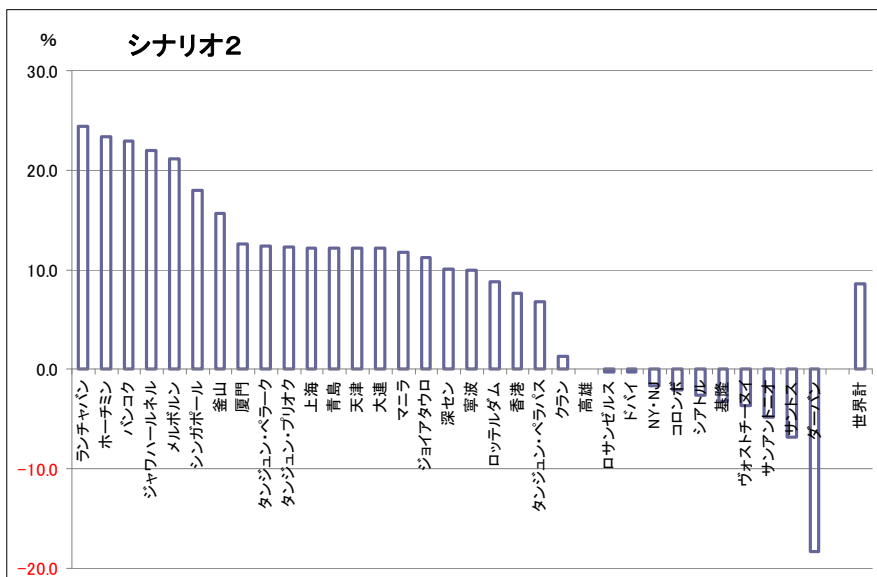
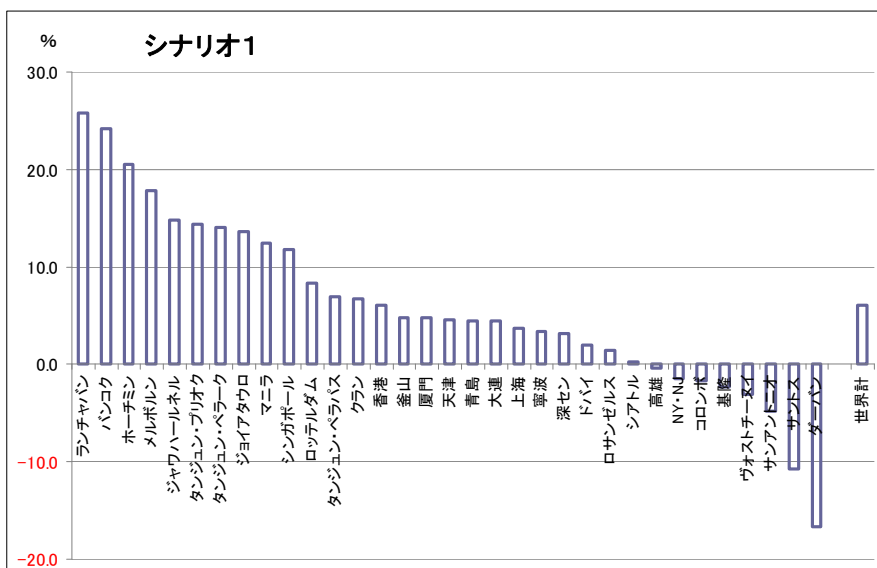


図-5.25 予測結果L-3 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：増減率【%】

表-5.25 予測結果1-3 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：増減率【%】

シナリオ1		シナリオ2	
港湾	増減率	港湾	増減率
ランチャバン	25.83	ランチャバン	24.40
バンコク	24.14	ホーチミン	23.37
ホーチミン	20.48	バンコク	22.97
メルボルン	17.79	JNPT	21.94
JNPT	14.77	メルボルン	21.16
タンジュン・プリオク	14.34	シンガポール	17.96
タンジュン・ペラク	14.02	釜山	15.71
ジョイアタウロ	13.61	厦門	12.57
マニラ	12.47	タンジュン・ペラク	12.40
シンガポール	11.84	タンジュン・プリオク	12.27
ロッテルダム	8.36	上海	12.20
タンジュン・ペラパス	6.95	青島	12.15
クラン	6.73	天津	12.14
香港	6.13	大連	12.13
釜山	4.81	マニラ	11.71
厦門	4.80	ジョイアタウロ	11.27
天津	4.57	深セン	10.09
青島	4.48	寧波	9.96
大連	4.47	ロッテルダム	8.77
上海	3.66	香港	7.60
寧波	3.40	タンジュン・ペラパス	6.83
深セン	3.21	クラン	1.27
ドバイ	2.03	高雄	-0.00
ロサンゼルス	1.47	ロサンゼルス	-0.26
シアトル	0.27	ドバイ	-0.28
高雄	-0.36	NY・NJ	-1.62
NY・NJ	-1.45	コロンボ	-2.02
コロンボ	-1.66	シアトル	-2.61
基隆	-2.37	基隆	-3.26
ポストチヌイ	-3.06	ポストチヌイ	-3.61
サンアントニオ	-4.75	サンアントニオ	-4.85
サントス	-10.73	サントス	-6.81
ダーバン	-16.64	ダーバン	-18.36
世界計	6.03	世界計	8.55

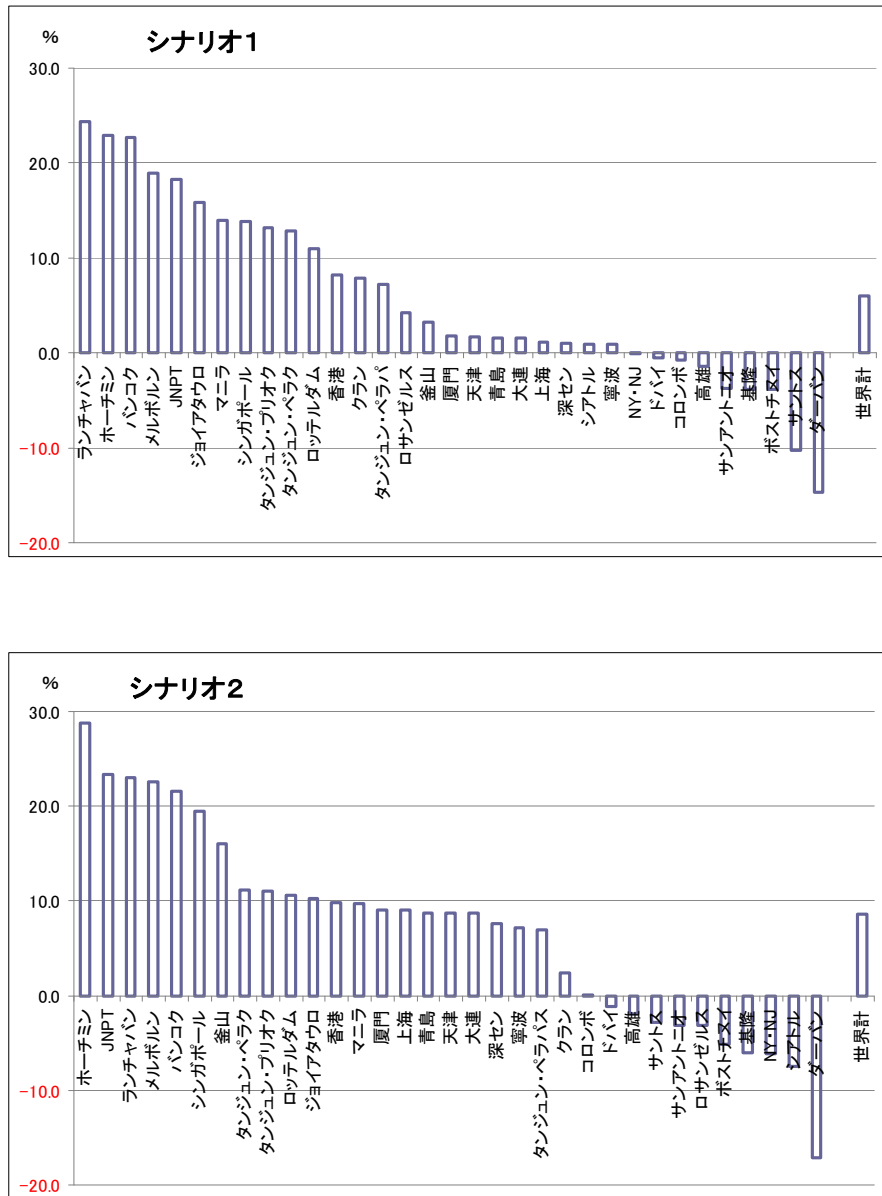


図-5.26 予測結果L-3X 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：増減率【%】

表-5.26 予測結果1-3X 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：増減率【%】

港湾取扱コンテナ量(世界)		(輸出)	
シナリオ1		シナリオ2	
港湾	増減率	港湾	増減率
ランチャバン	24.36	ホーチミン	28.73
ホーチミン	22.89	JNPT	23.36
バンコク	22.70	ランチャバン	23.02
メルボルン	18.95	メルボルン	22.56
JNPT	18.26	バンコク	21.58
ジョイアタウロ	15.83	シンガポール	19.46
マニラ	14.00	釜山	16.01
シンガポール	13.88	タンジュン・ペラク	11.11
タンジュン・プリオク	13.21	タンジュン・プリオク	11.06
タンジュン・ペラク	12.91	ロッテルダム	10.55
ロッテルダム	10.95	ジョイアタウロ	10.31
香港	8.21	香港	9.79
クラン	7.91	マニラ	9.71
タンジュン・ペラパス	7.17	廈門	9.10
ロサンゼルス	4.24	上海	9.10
釜山	3.24	青島	8.75
廈門	1.84	天津	8.74
天津	1.63	大連	8.74
青島	1.56	深セン	7.57
大連	1.56	寧波	7.17
上海	1.14	タンジュン・ペラパス	6.98
深セン	0.97	クラン	2.38
シアトル	0.92	コロンボ	0.09
寧波	0.87	ドバイ	-1.15
NY・NJ	-0.10	高雄	-1.97
ドバイ	-0.52	サントス	-2.82
コロンボ	-0.73	サンアントニオ	-3.13
高雄	-1.39	ロサンゼルス	-3.20
サンアントニオ	-3.74	ポストチヌイ	-5.15
基隆	-3.84	基隆	-6.02
ポストチヌイ	-3.90	NY・NJ	-6.19
サントス	-10.30	シアトル	-7.43
ダーバン	-14.73	ダーバン	-17.14
世界計	6.02	世界計	8.55

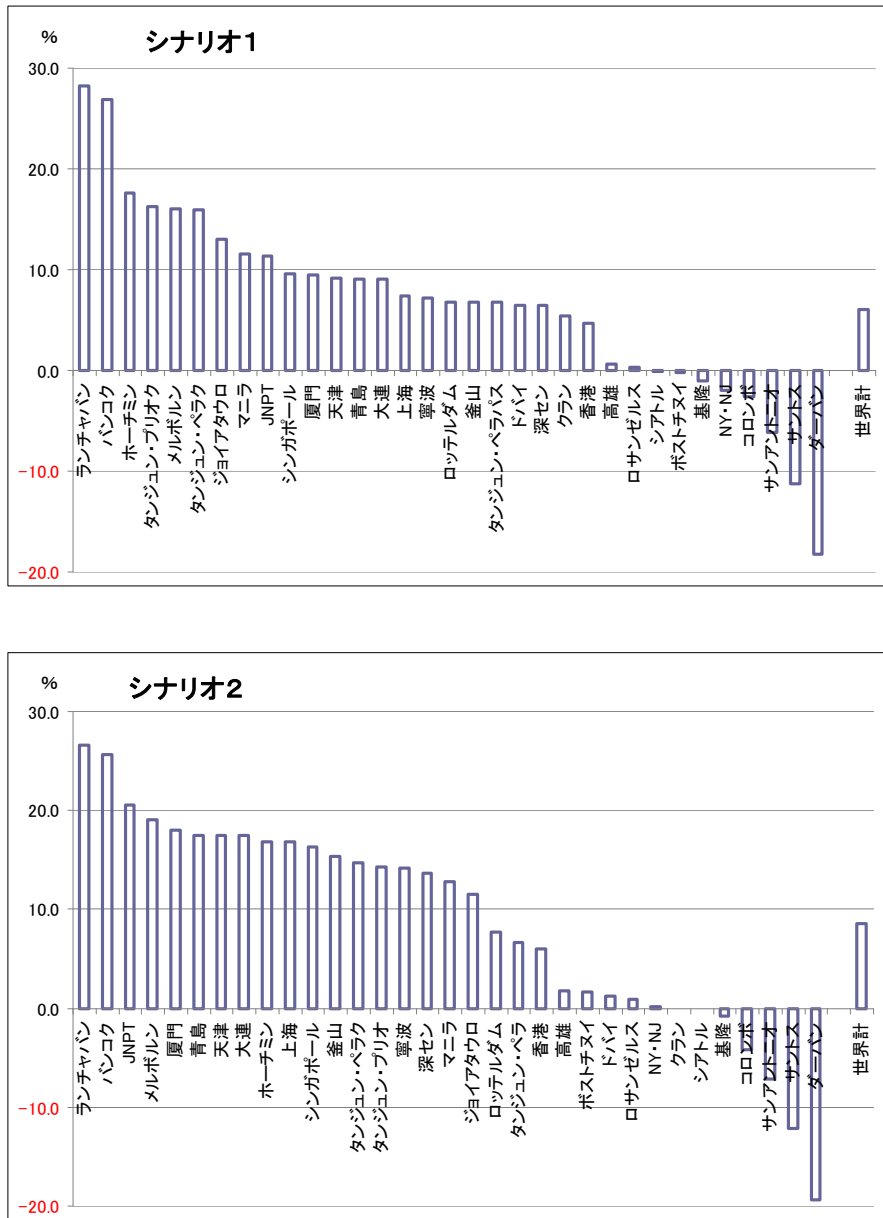


図-5.27 予測結果L-3M 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：増減率【%】

表-5.27 予測結果I-3M 地域：世界（港湾） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：増減率【%】

港湾取扱コンテナ量(世界)		(輸入)		(%)
シナリオ1		シナリオ2		
港湾	増減率	港湾	増減率	
ランチャバン	28.19	ランチャバン	26.61	
バンコク	26.86	バンコク	25.60	
ホーチミン	17.55	JNPT	20.56	
タンジュン・プリオク	16.26	メルボルン	19.08	
メルボルン	16.06	廈門	18.00	
タンジュン・ペラク	15.98	青島	17.49	
ジョイアタウロ	12.97	天津	17.49	
マニラ	11.60	大連	17.46	
JNPT	11.35	ホーチミン	16.86	
シンガポール	9.61	上海	16.82	
廈門	9.46	シンガポール	16.32	
天津	9.18	釜山	15.33	
青島	9.06	タンジュン・ペラク	14.67	
大連	9.05	タンジュン・プリオク	14.32	
上海	7.42	寧波	14.19	
寧波	7.24	深セン	13.70	
ロッテルダム	6.80	マニラ	12.85	
釜山	6.76	ジョイアタウロ	11.55	
タンジュン・ペラパス	6.73	ロッテルダム	7.70	
ドバイ	6.45	タンジュン・ペラパス	6.67	
深セン	6.42	香港	6.01	
クラン	5.39	高雄	1.78	
香港	4.64	ポストチヌイ	1.65	
高雄	0.58	ドバイ	1.24	
ロサンゼルス	0.34	ロサンゼルス	0.95	
シアトル	-0.08	NY・NJ	0.22	
ポストチヌイ	-0.22	クラン	-0.01	
基隆	-1.08	シアトル	-0.04	
NY・NJ	-1.99	基隆	-0.84	
コロombo	-2.63	コロombo	-4.21	
サンアントニオ	-6.10	サンアントニオ	-7.13	
サントス	-11.30	サントス	-12.19	
ダーバン	-18.26	ダーバン	-19.40	
世界計	6.04	世界計	8.56	

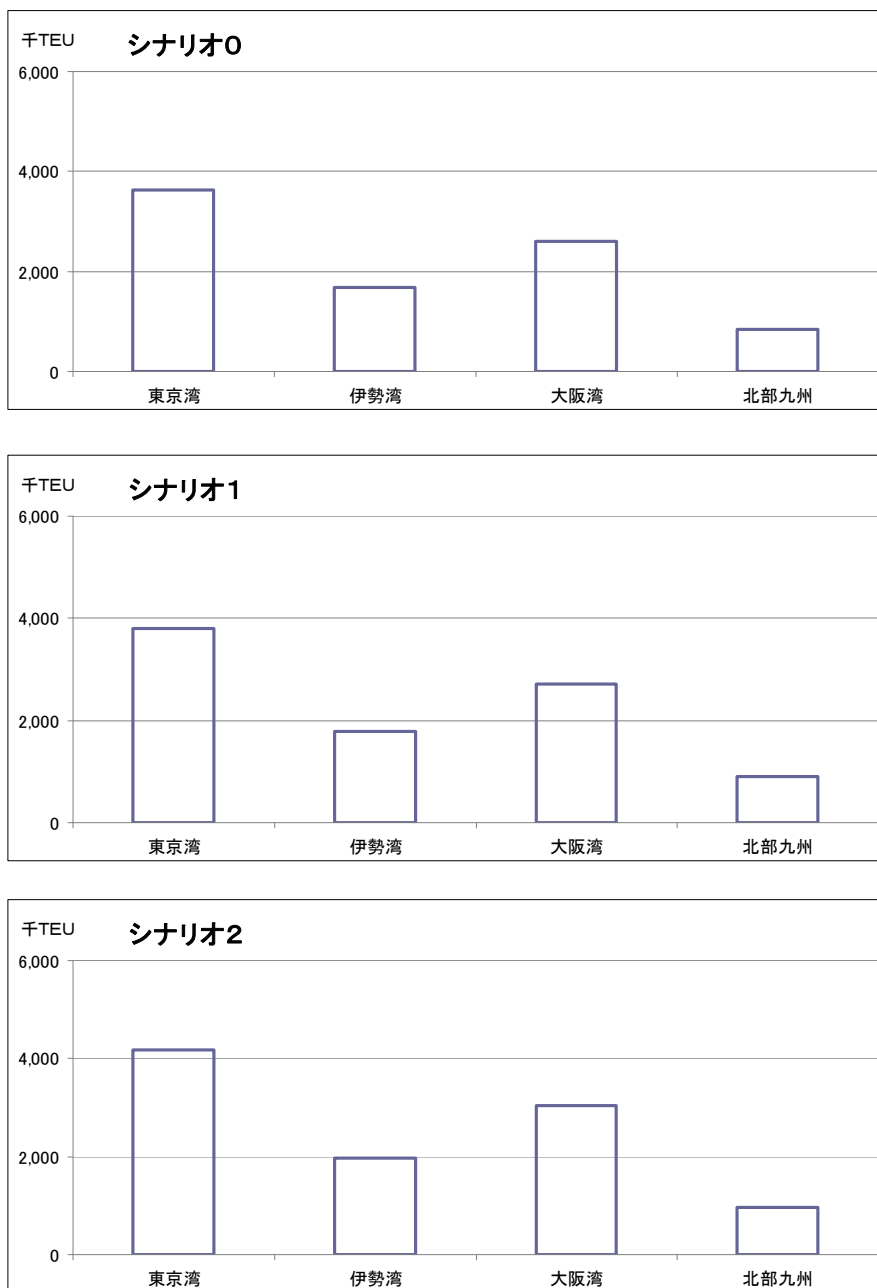


図-5.28 予測結果M-1 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：全体量【千TEU】

表-5.28 予測結果m-1 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：全体量【千TEU】

港湾取扱コンテナ量(日本) (TEU)

シナリオ0		シナリオ1		シナリオ2	
地域	全体量	地域	全体量	地域	全体量
東京湾	3,619,493	東京湾	3,793,080	東京湾	4,181,386
伊勢湾	1,684,204	伊勢湾	1,780,441	伊勢湾	1,974,571
大阪湾	2,603,200	大阪湾	2,717,335	大阪湾	3,040,073
北部九州	838,176	北部九州	893,969	北部九州	964,614
4大湾域計	8,745,073	4大湾域計	9,184,825	4大湾域計	10,160,644

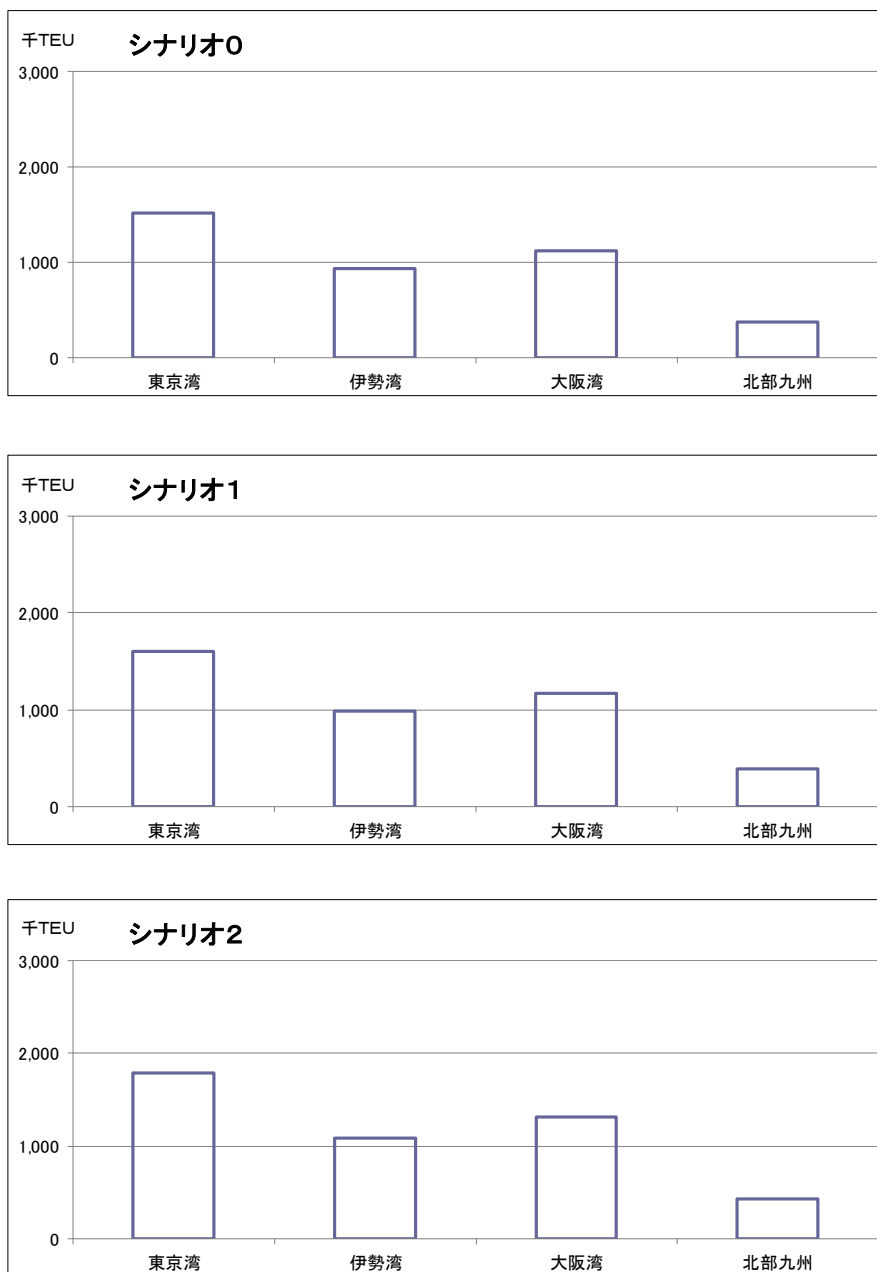


図-5.29 予測結果M-1X 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：全体量【千TEU】

表-5.29 予測結果m-1X 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：全体量【千TEU】

シナリオ0		シナリオ1		シナリオ2	
地域	全体量	地域	全体量	地域	全体量
東京湾	1,518,670	東京湾	1,606,315	東京湾	1,794,303
伊勢湾	936,639	伊勢湾	987,403	伊勢湾	1,086,592
大阪湾	1,121,034	大阪湾	1,171,518	大阪湾	1,317,751
北部九州	372,794	北部九州	394,894	北部九州	425,634
4大湾域計	3,949,137	4大湾域計	4,160,130	4大湾域計	4,624,280

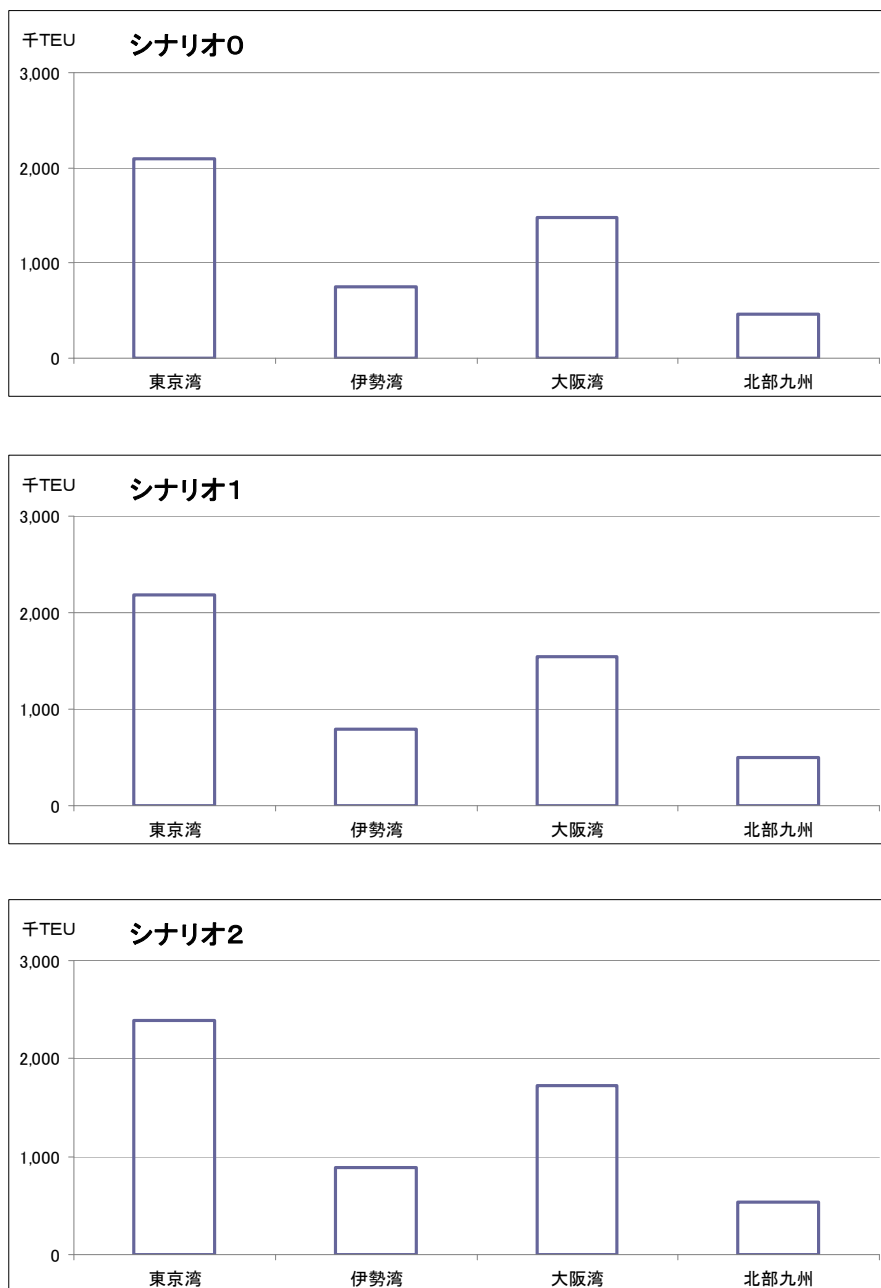


図-5.30 予測結果M-1X 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：全体量【千TEU】

表-5.30 予測結果m-1X 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：全体量【千TEU】

シナリオ0		シナリオ1		シナリオ2	
地域	全体量	地域	全体量	地域	全体量
東京湾	2,100,823	東京湾	2,186,765	東京湾	2,387,083
伊勢湾	747,565	伊勢湾	793,038	伊勢湾	887,979
大阪湾	1,482,166	大阪湾	1,545,817	大阪湾	1,722,322
北部九州	465,382	北部九州	499,075	北部九州	538,980
4大湾域計	4,795,936	4大湾域計	5,024,695	4大湾域計	5,536,364

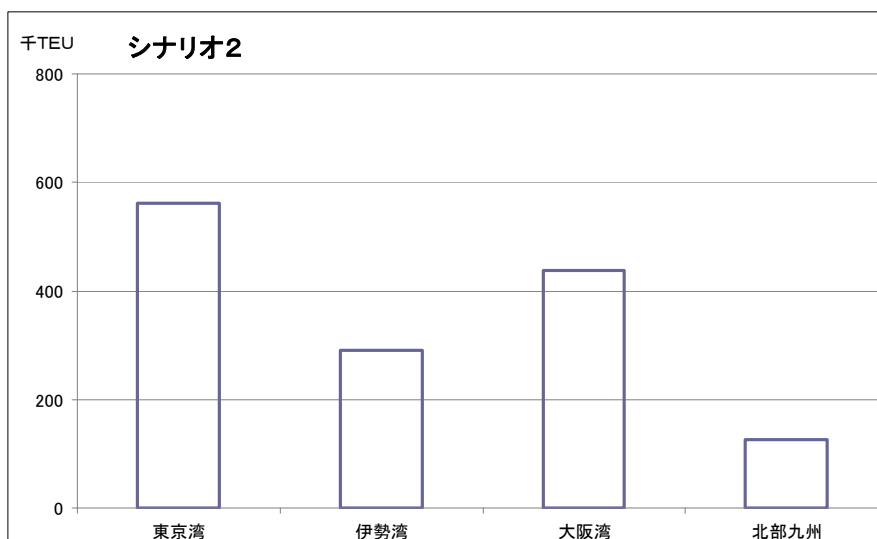
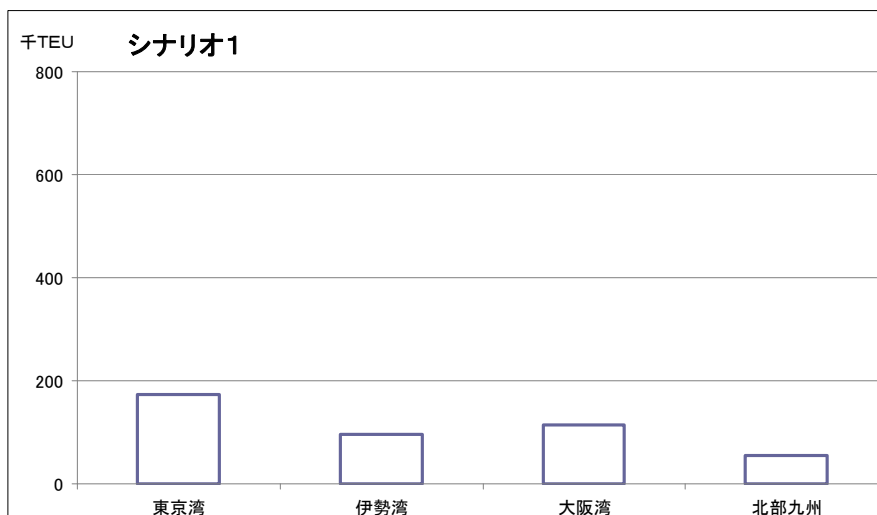


図-5.31 予測結果M-2 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：増減量【千TEU】

表-5.31 予測結果m-2 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：増減量【千TEU】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減量	地域	増減量
東京湾	173,587	東京湾	561,893
伊勢湾	96,237	伊勢湾	290,367
大阪湾	114,135	大阪湾	436,873
北部九州	55,793	北部九州	126,438
4大湾域計	439,752	4大湾域計	1,415,571

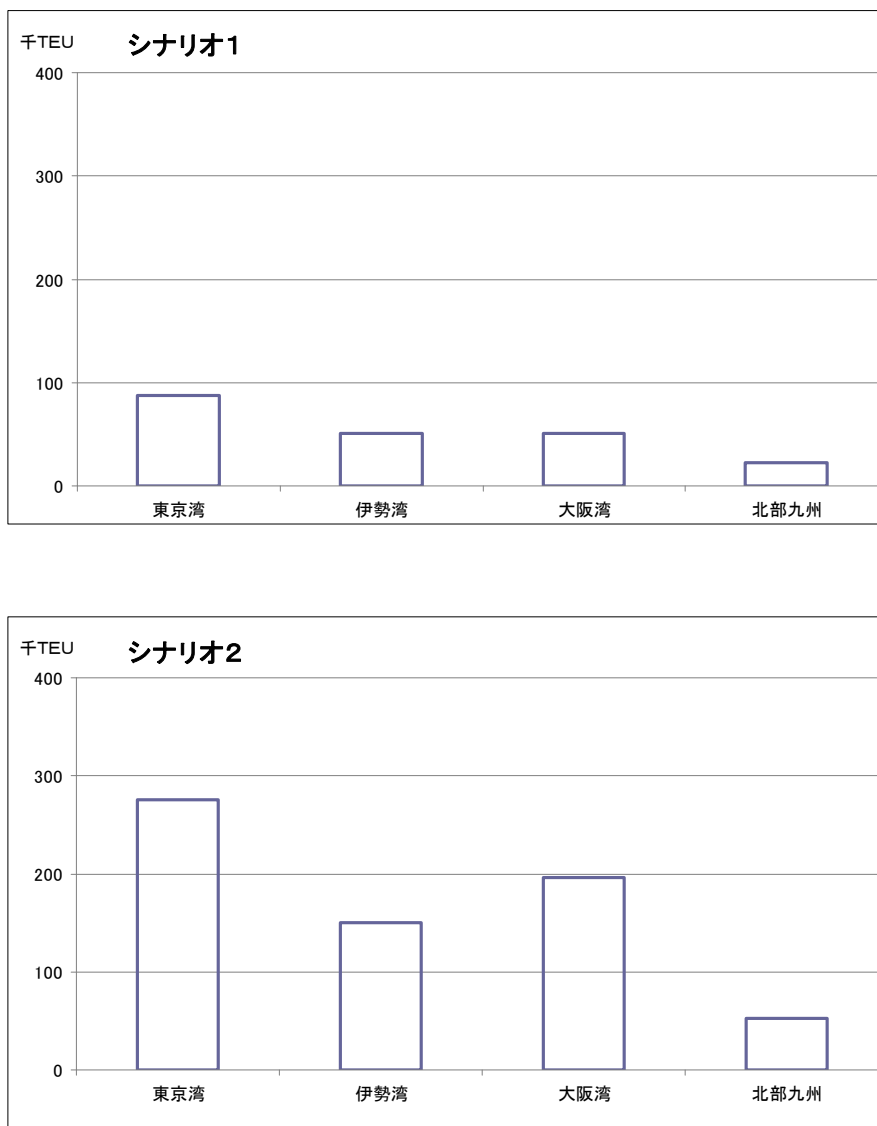


図-5.32 予測結果M-2X 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：増減量【千TEU】

表-5.32 予測結果m-2X 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：増減量【千TEU】

港湾取扱コンテナ量(日本) (輸出) (TEU)			
シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減量	地域	増減量
東京湾	87,645	東京湾	275,633
伊勢湾	50,764	伊勢湾	149,953
大阪湾	50,484	大阪湾	196,717
北部九州	22,100	北部九州	52,840
4大湾域計	210,993	4大湾域計	675,143

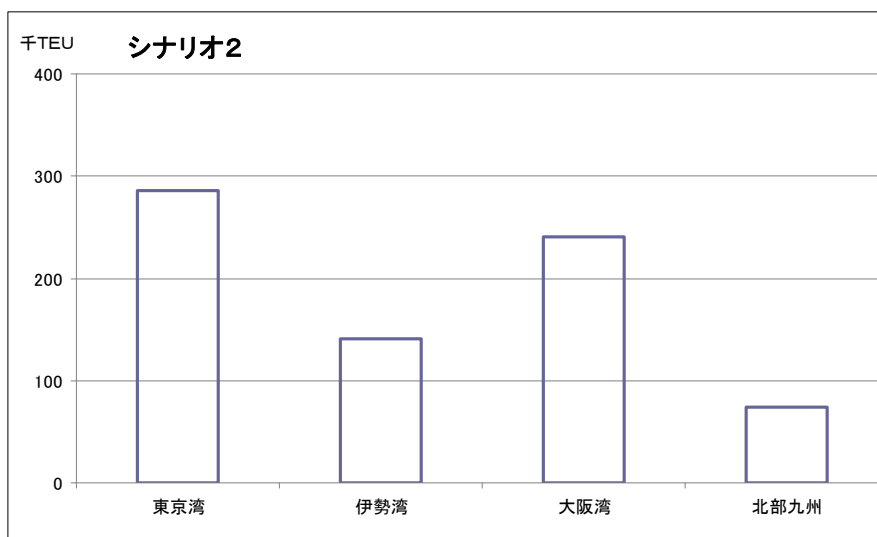
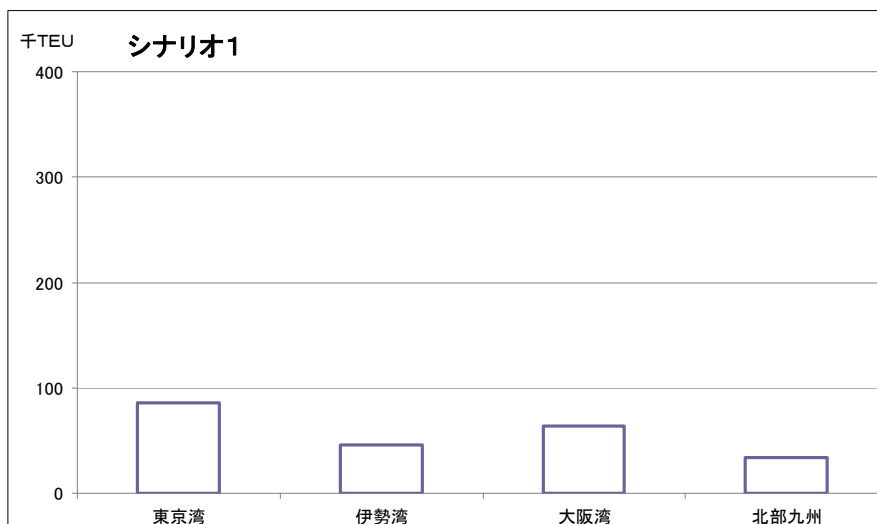


図-5.33 予測結果M-2M 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：増減量【千TEU】

表-5.33 予測結果m-2M 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：増減量【千TEU】

港湾取扱コンテナ量(日本) (輸入) (TEU)			
シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減量	地域	増減量
東京湾	85,942	東京湾	286,260
伊勢湾	45,473	伊勢湾	140,414
大阪湾	63,651	大阪湾	240,156
北部九州	33,693	北部九州	73,598
4大湾域計	228,759	4大湾域計	740,428

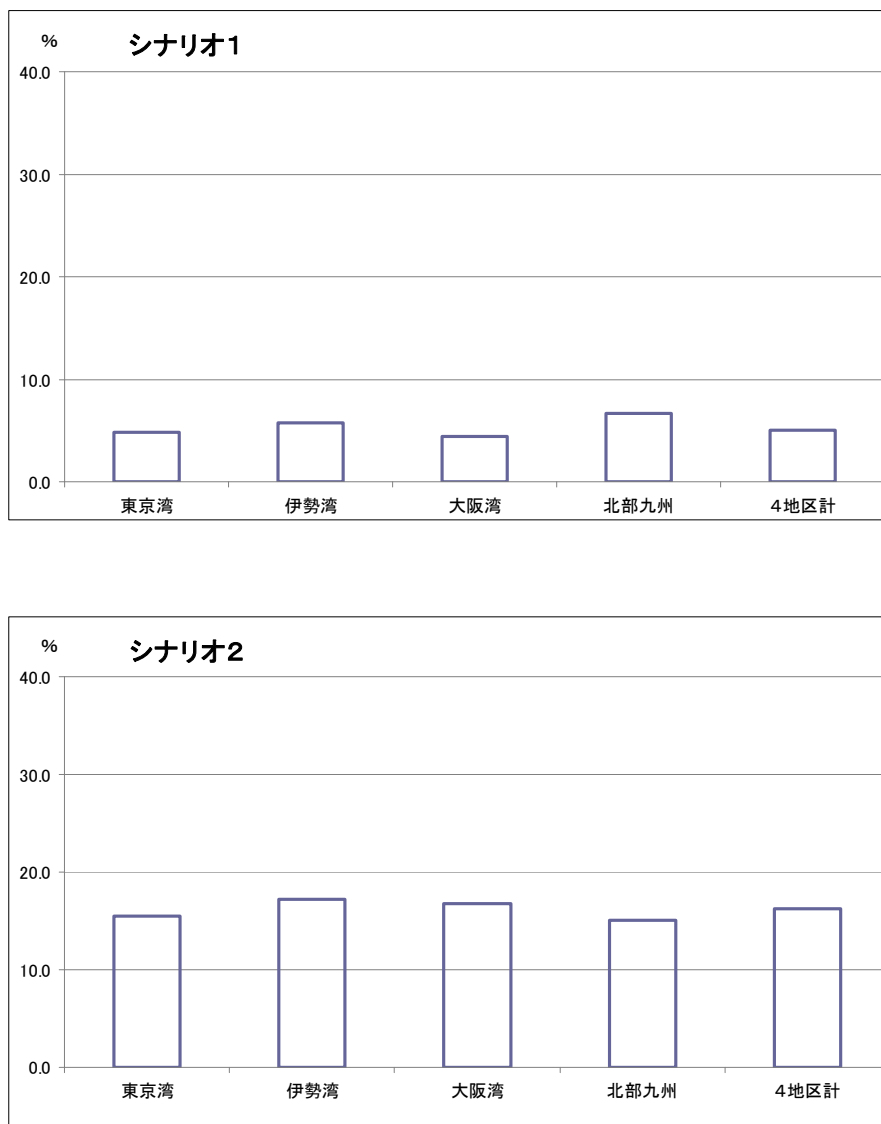


図-5.34 予測結果M-3 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：増減率【%】

表-5.34 予測結果m-3 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：増減率【%】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減率	地域	増減率
東京湾	4.80	東京湾	15.52
伊勢湾	5.71	伊勢湾	17.24
大阪湾	4.38	大阪湾	16.78
北部九州	6.66	北部九州	15.08
4大湾域計	5.03	4大湾域計	16.19

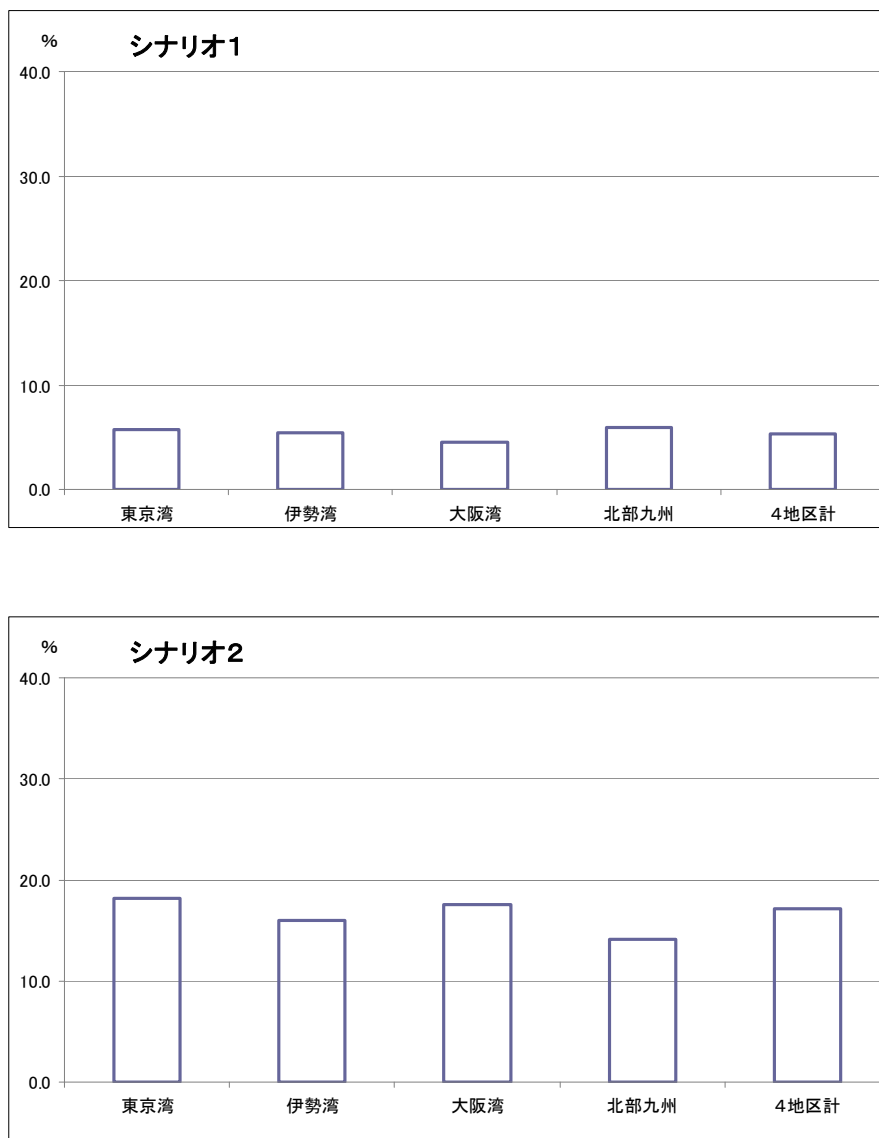


図-5.35 予測結果M-3X 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：増減率【%】

表-5.35 予測結果m-3X 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：増減率【%】

港湾取扱コンテナ量(日本) (輸出) (%)			
シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減率	地域	増減率
東京湾	5.77	東京湾	18.15
伊勢湾	5.42	伊勢湾	16.01
大阪湾	4.50	大阪湾	17.55
北部九州	5.93	北部九州	14.17
4大湾域計	5.34	4大湾域計	17.10

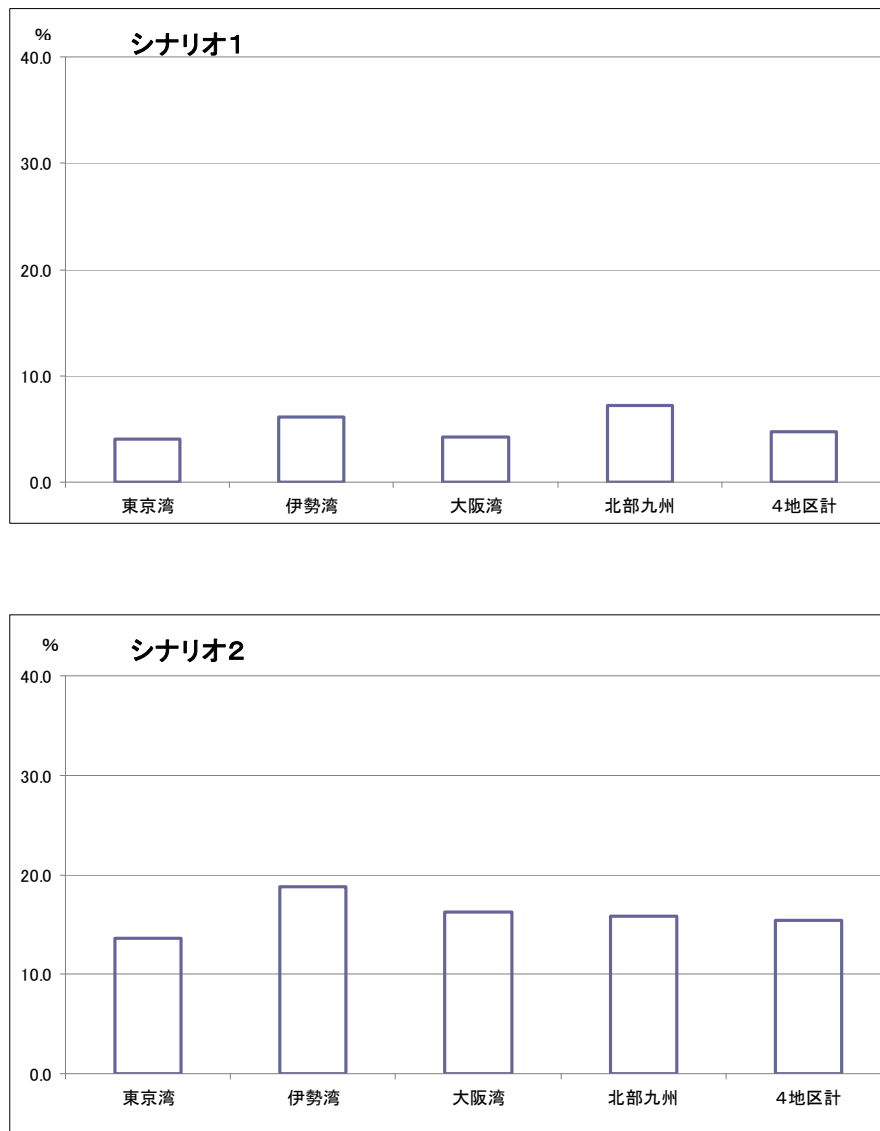


図-5.36 予測結果M-3M 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：増減率【%】

表-5.36 予測結果m-3M 地域：日本（4大湾域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：増減率【%】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減率	地域	増減率
東京湾	4.09	東京湾	13.63
伊勢湾	6.08	伊勢湾	18.78
大阪湾	4.29	大阪湾	16.20
北部九州	7.24	北部九州	15.81
4大湾域計	4.77	4大湾域計	15.44

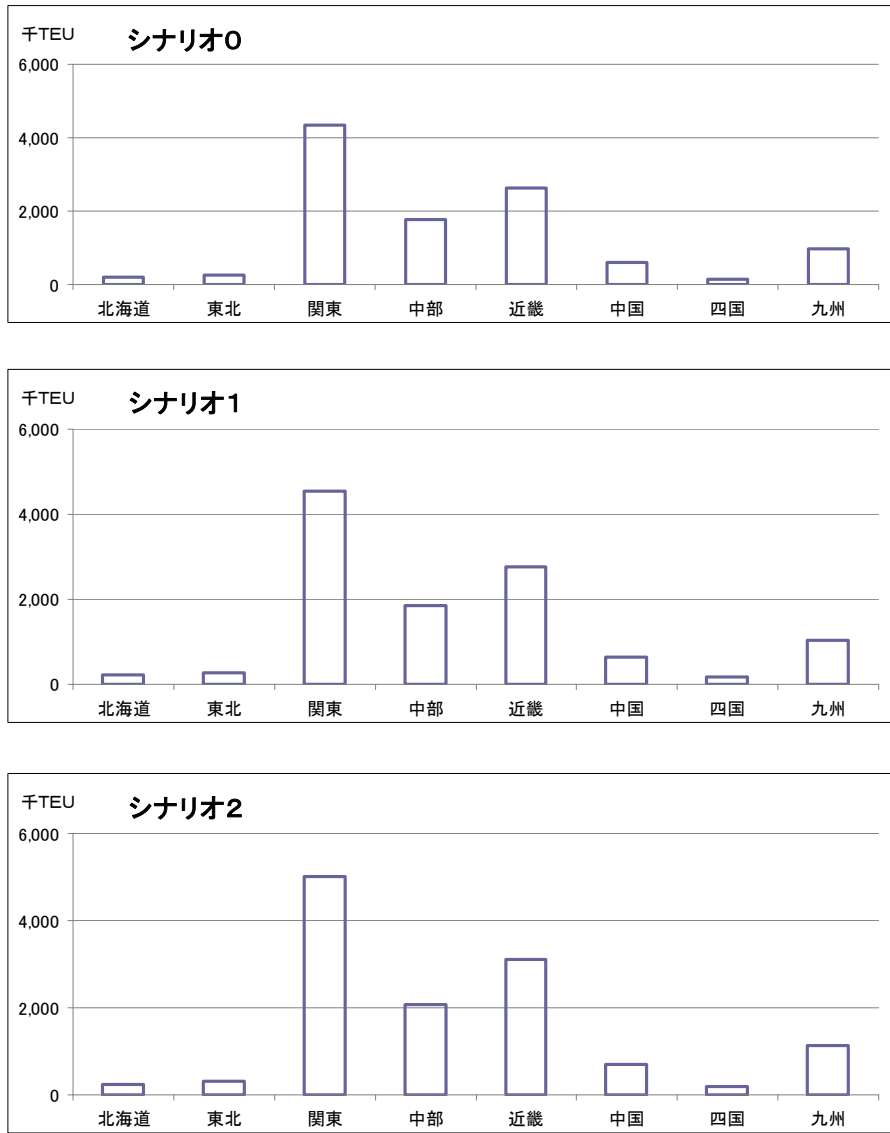


図-5.37 予測結果 N-1 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：全体量【千 TEU】

表-5.37 予測結果n-1 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：全体量【千TEU】

港湾取扱コンテナ量(日本) (TEU)

シナリオ0		シナリオ1		シナリオ2	
地域	全体量	地域	全体量	地域	全体量
北海道	202,300	北海道	221,973	北海道	243,156
東北	251,210	東北	273,691	東北	306,477
関東	4,350,459	関東	4,555,470	関東	5,009,978
中部	1,761,327	中部	1,862,764	中部	2,068,562
近畿	2,638,509	近畿	2,753,478	近畿	3,099,012
中国	599,462	中国	633,408	中国	706,158
四国	152,137	四国	167,441	四国	191,203
九州	977,577	九州	1,041,645	九州	1,133,662
日本計	10,932,981	日本計	11,509,870	日本計	12,758,208

※九州には沖縄を含む。

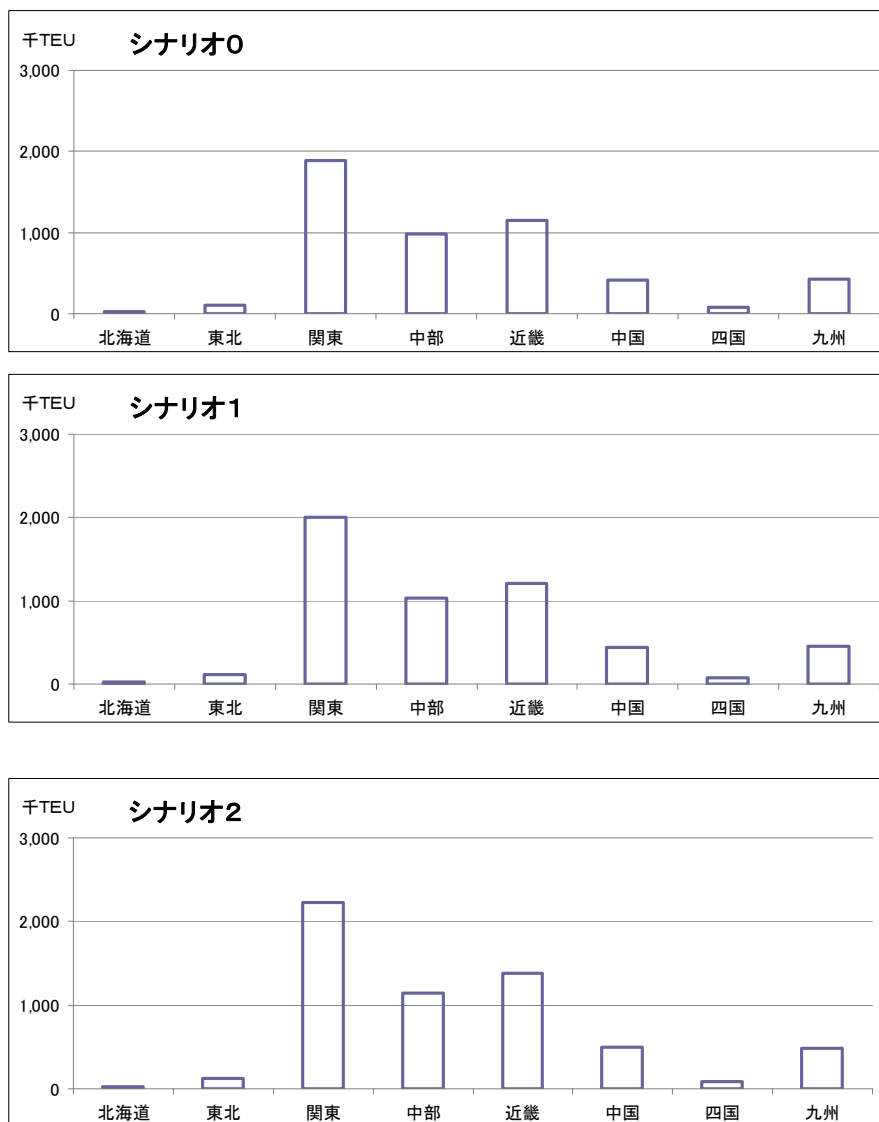


図-5.38 予測結果 N-1X 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：全体量【千 TEU】

表-5.38 予測結果n-1X 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：全体量【千TEU】

シナリオ0		シナリオ1		シナリオ2	
地域	全体量	地域	全体量	地域	全体量
北海道	24,560	北海道	26,457	北海道	27,169
東北	109,036	東北	116,140	東北	126,748
関東	1,894,038	関東	2,002,070	関東	2,227,123
中部	982,732	中部	1,035,811	中部	1,142,731
近畿	1,156,343	近畿	1,207,661	近畿	1,376,690
中国	418,882	中国	442,617	中国	495,801
四国	73,285	四国	77,593	四国	87,957
九州	424,200	九州	448,207	九州	483,279
日本計	5,083,076	日本計	5,356,556	日本計	5,967,498

※九州には沖縄を含む。

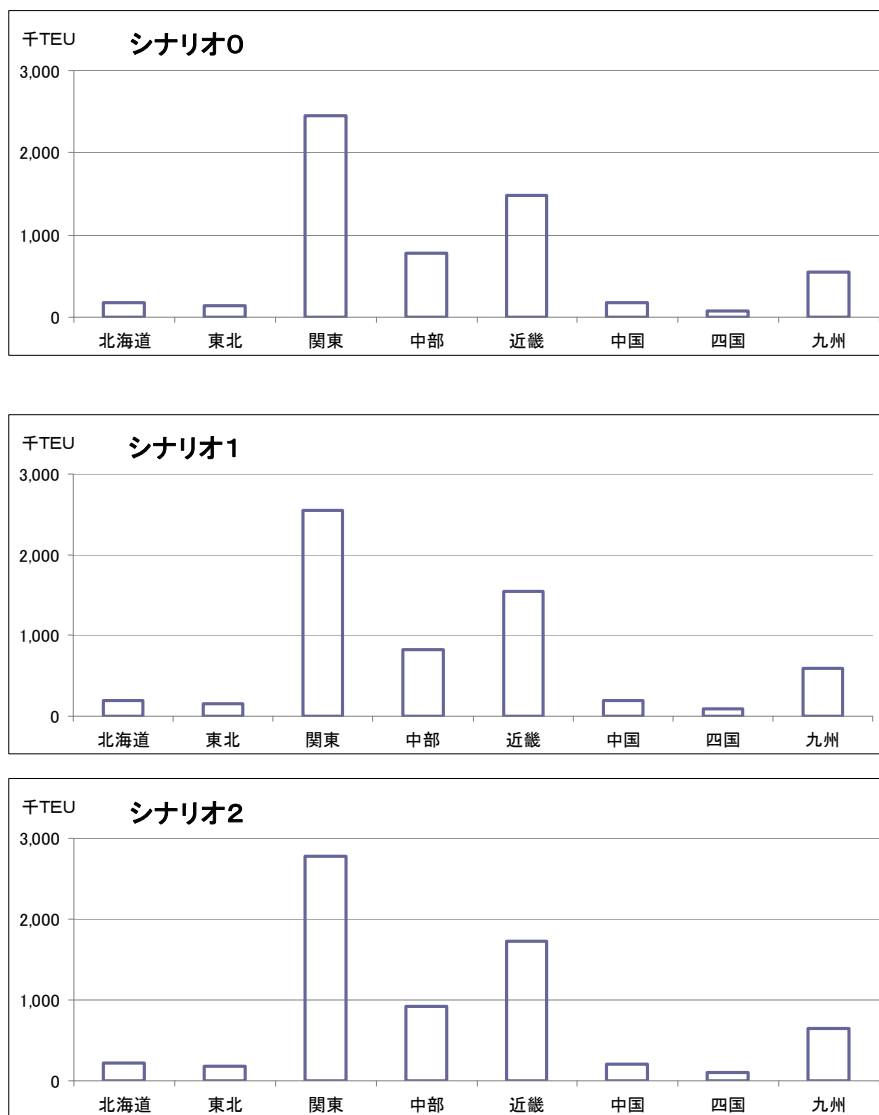


図-5.39 予測結果N-1M 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：全体量【千TEU】

表-5.39 予測結果n-1M 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：全体量【千TEU】

シナリオ0		シナリオ1		シナリオ2	
地域	全体量	地域	全体量	地域	全体量
北海道	177,740	北海道	195,516	北海道	215,987
東北	142,174	東北	157,551	東北	179,729
関東	2,456,421	関東	2,553,400	関東	2,782,855
中部	778,595	中部	826,953	中部	925,831
近畿	1,482,166	近畿	1,545,817	近畿	1,722,322
中国	180,580	中国	190,791	中国	210,357
四国	78,852	四国	89,848	四国	103,246
九州	553,377	九州	593,438	九州	650,383
日本計	5,849,905	日本計	6,153,314	日本計	6,790,710

※九州には沖縄を含む。

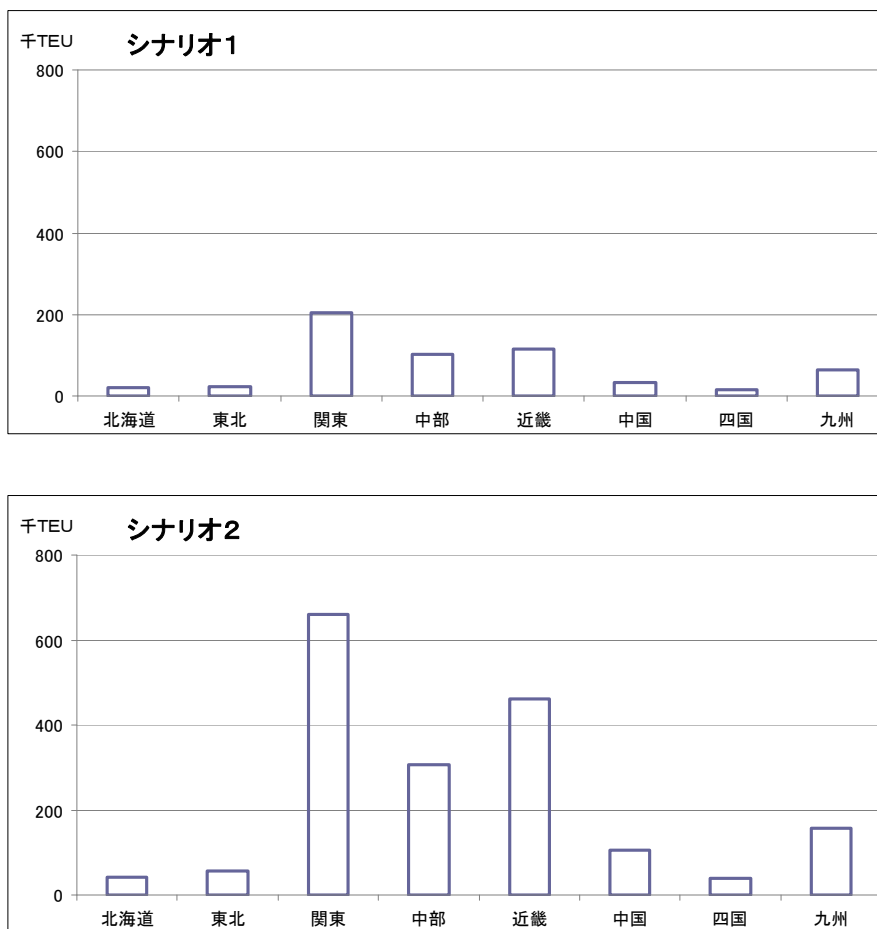


図-5.40 予測結果N-2 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：増減量【千TEU】

表-5.40 予測結果n-2 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：増減量【千TEU】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減量	地域	増減量
北海道	19,673	北海道	40,856
東北	22,481	東北	55,267
関東	205,011	関東	659,519
中部	101,437	中部	307,235
近畿	114,969	近畿	460,503
中国	33,946	中国	106,696
四国	15,304	四国	39,066
九州	64,068	九州	156,085
日本計	576,889	日本計	1,825,227

※九州には沖縄を含む。

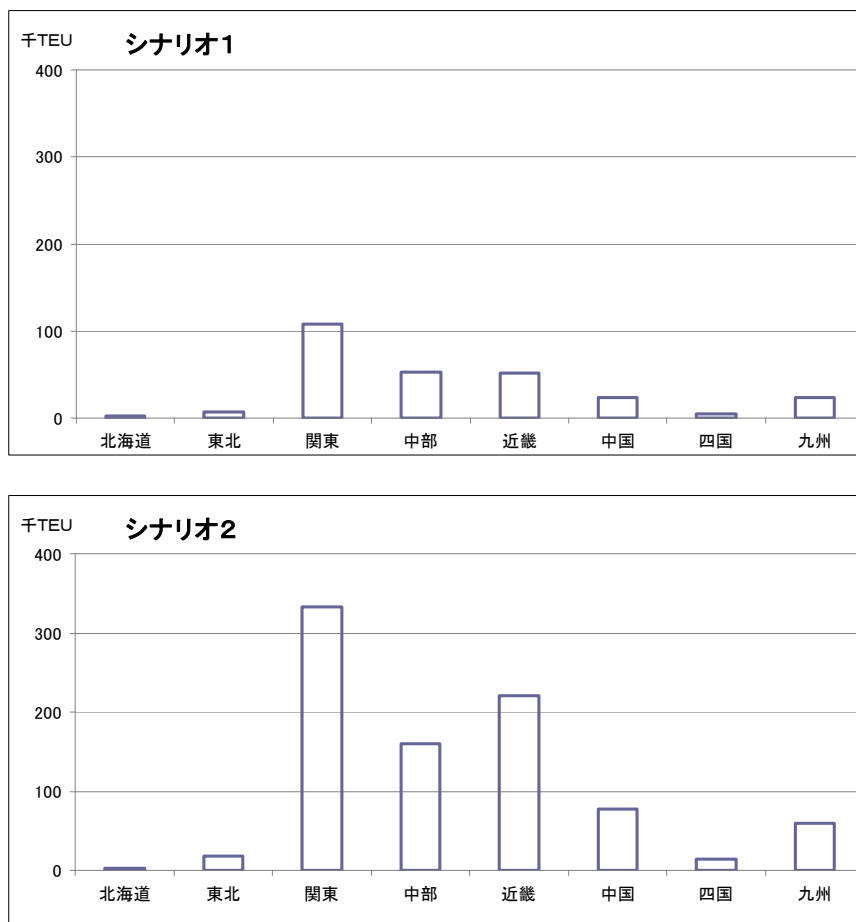


図-5.41 予測結果N-2X 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：増減量【千TEU】

表-5.41 予測結果n-2X 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：増減量【千TEU】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減量	地域	増減量
北海道	1,897	北海道	2,609
東北	7,104	東北	17,712
関東	108,032	関東	333,085
中部	53,079	中部	159,999
近畿	51,318	近畿	220,347
中国	23,735	中国	76,919
四国	4,308	四国	14,672
九州	24,007	九州	59,079
日本計	273,480	日本計	884,422

※九州には沖縄を含む。

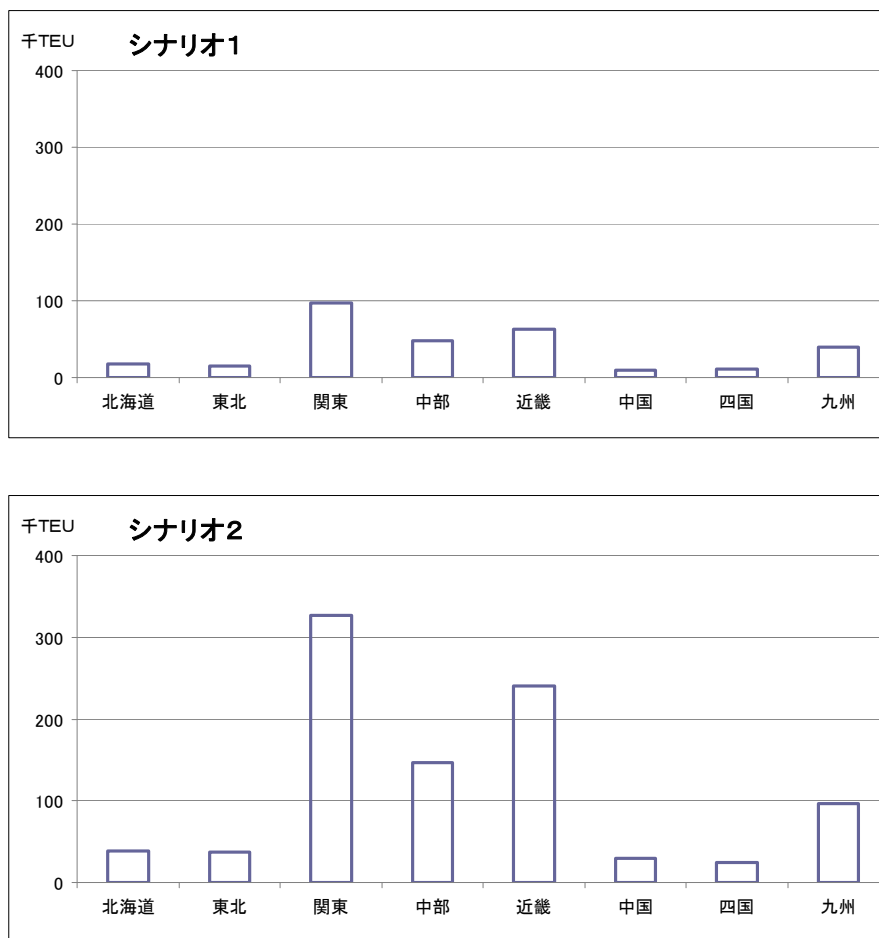


図-5.42 予測結果N-2M 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：増減量【千TEU】

表-5.42 予測結果n-2M 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：増減量【千TEU】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減量	地域	増減量
北海道	17,776	北海道	38,247
東北	15,377	東北	37,555
関東	96,979	関東	326,434
中部	48,358	中部	147,236
近畿	63,651	近畿	240,156
中国	10,211	中国	29,777
四国	10,996	四国	24,394
九州	40,061	九州	97,006
日本計	303,409	日本計	940,805

※九州には沖縄を含む。

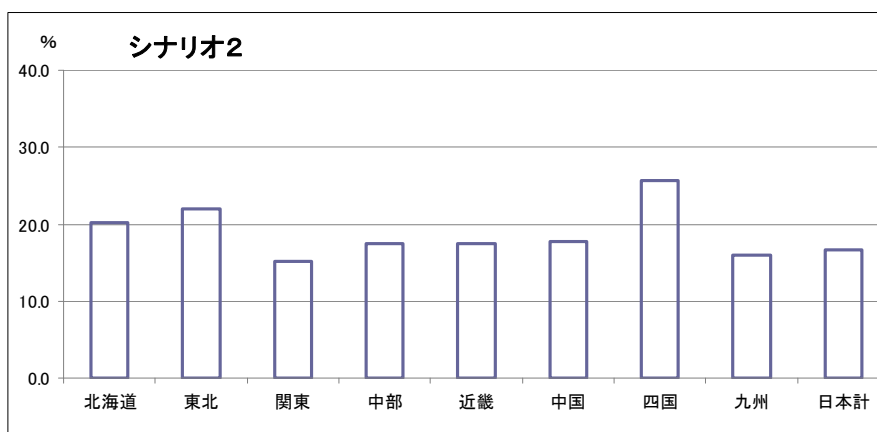
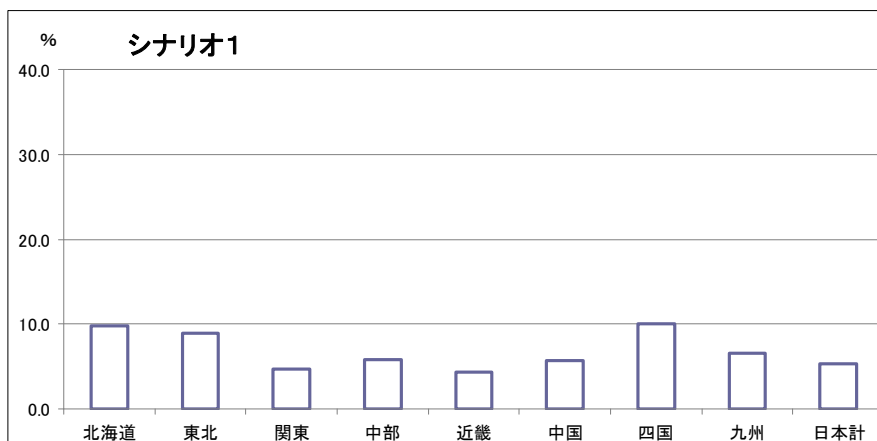


図-5.43 予測結果N-3 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：増減率【%】

表-5.43 予測結果n-3 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量 単位：増減率【%】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減率	地域	増減率
北海道	9.72	北海道	20.20
東北	8.95	東北	22.00
関東	4.71	関東	15.16
中部	5.76	中部	17.44
近畿	4.36	近畿	17.45
中国	5.66	中国	17.80
四国	10.06	四国	25.68
九州	6.55	九州	15.97
日本計	5.28	日本計	16.69

※九州には沖縄を含む。

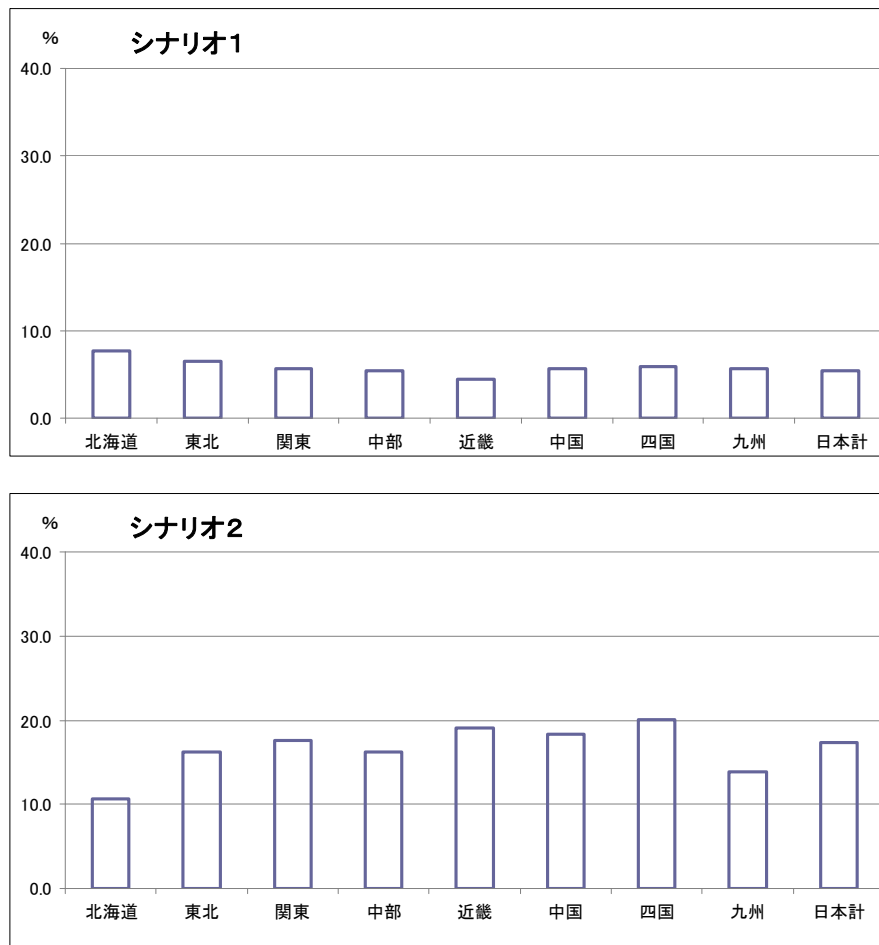


図-5.44 予測結果N-3X 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：増減率【%】

表-5.44 予測結果n-3X 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸出） 単位：増減率【%】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減率	地域	増減率
北海道	7.72	北海道	10.62
東北	6.52	東北	16.24
関東	5.70	関東	17.59
中部	5.40	中部	16.28
近畿	4.44	近畿	19.06
中国	5.67	中国	18.36
四国	5.88	四国	20.02
九州	5.66	九州	13.93
日本計	5.38	日本計	17.40

※九州には沖縄を含む。

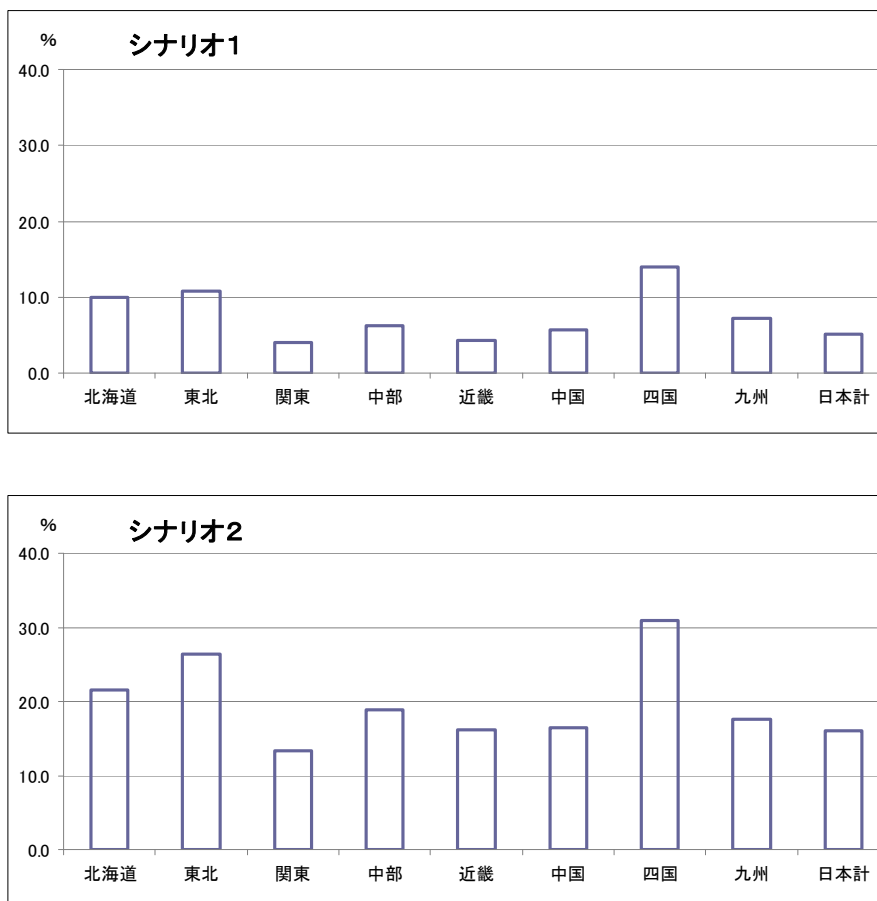


図-5.45 予測結果N-3M 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：増減率【%】

表-5.45 予測結果n-3M 地域：日本（地域） 指標：港湾取扱コンテナ量（輸入） 単位：増減率【%】

シナリオ1		シナリオ2	
地域	増減率	地域	増減率
北海道	10.00	北海道	21.52
東北	10.82	東北	26.41
関東	3.95	関東	13.29
中部	6.21	中部	18.91
近畿	4.29	近畿	16.20
中国	5.65	中国	16.49
四国	13.95	四国	30.94
九州	7.24	九州	17.53
日本計	5.19	日本計	16.08

※九州には沖縄を含む。

6. おわりに

本研究では、プロジェクト研究である「東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究」（平成17年度～20年度）の第2段階のGTAPモデルによる貿易・経済動向の予測結果を踏まえて、第3段階としての国際海上コンテナ貨物について、発生集中量および港湾取扱量の予測結果を整理して示した。なお、2008年夏以降に表面化した米国の金融危機を契機とする国際経済の大きな変化については考慮していない。

今後は、今回の予測結果を踏まえて第4段階としての施策等の評価を行い、プロジェクト研究としての取りまとめを行う。

(2009年6月30日受付)

参考文献

- 1) 高橋宏直・笹山博・石倉智樹・柴崎隆一・渡部富博・丹生清輝（2009）：経済連携の進展による貿易・経済動向の予測結果，国土技術政策総合研究所資料No.501.
- 2) 石倉智樹・丹生清輝（2009）：東アジアの航空ネットワークにおける国際航空貨物流動変化に関するシナリオ分析，国土技術政策総合研究所資料No.498.
- 3) 柴崎隆一・渡部富博（2009）：東アジア圏を中心とした国際海上コンテナ貨物流動シミュレーションモデルの構築，国土技術政策総合研究所報告No.37.
- 4) 柴崎隆一・石倉智樹・安部智久・渡部富博・山根隆行・吉田恒昭・阿部一知・根本敏則・花岡伸也・小野憲司（2008）：デルファイ法に基づく国際経済・交通に関する将来シナリオの設定，国土技術政策総合研究所資料No.479.

付録

付録 A 国際海上コンテナ貨物流動モデルの改良と拡張

本稿では、柴崎・渡部³⁾で述べた国際海上コンテナ貨物流動シミュレーションモデル (MICS) について、本研究においてシミュレーション計算を行う際に行った改善・拡張点について述べる。

A.1 国内港湾選択パターンの精度向上を目的としたモデル改良

(1)概要

柴崎・渡部³⁾に示されたモデルは、5.1.1 に示されたとおり、航走リンクフロー (港湾間リンクフロー) の実績値とモデル推計値の誤差を最小とするように、モデル内の未知パラメータ θ (確率配分における分散パラメータ) と vt_{carr} (外航船社モデルにおける金銭時間換算係数 = 船社の時間価値) を推計している。その再現精度は、5.3.1 の図-23 および 24 に示されるとおり、各港のコンテナ取扱量のレベル¹⁾では良好な結果を得ている。

しかしながら、日本国内の発生集中ゾーン (柴崎・渡部³⁾では 47 都道府県を想定) ごとの、各港湾 (同 17 港) の利用貨物量についてみると、図 A-1 に示すように、全国輸出入コンテナ貨物流動調査^{*)}データより得られる実績値にくらべ、モデル推計値においては、特定の組み合わせへの集中率が低く、利用が分散している結果となっている。これは、上述のように、未知パラメータ推計において、海上輸送パターンの再現性のみを考慮しており、陸上輸送パターンの再現性を考慮していないことに加え、荷主は、海上輸送に関するコスト (輸送時間も含む) にくらべ、陸上輸送に関するコスト (同) に対して、より敏感である可能性を示唆しているといえる。

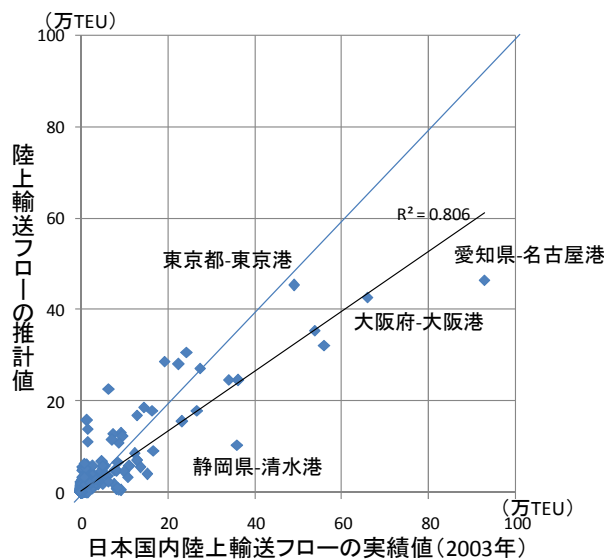


図 A-1 日本国内陸上輸送フローの実績値 (2003 年, 全国輸出入コンテナ貨物流動調査^{*)}データより集計) と柴崎・渡部³⁾によるモデル推計値の比較

そこで本稿では、ひとつの可能性として、海上コンテナ輸送のサービス頻度に関する荷主の割引係数 β を、未知パラメータとして新たに導入することとする。すなわち、柴崎・渡部³⁾3.2.3 の(11)式 (荷主にとっての海上輸送費用式) に含まれる $CMtime_{ag}$ (航路 a における船社グループ g の、待ち時間等も含めた総輸送時間) を外航船社サブモデルで求める際に、3.3.3 の(20)式で示される航走リンクコストを、以下のように変更する。

$$GLCU_{vg} = \left\{ \frac{CR_{wg}}{lf_{ijwg} \cdot cap_w} + vt_{shpr} \right\} \cdot \frac{l_{ij}}{vl_w} + vt_{shpr} \cdot \beta \cdot \frac{1}{2} \cdot \frac{lf_{ijwg} \cdot cap_w}{XC_{ijwg}} \quad (A2)$$

ここで、

- $GLCU_{vg}$: リンク $v (=ijw)$, グループ g のコンテナ 1TEU あたりの船積-航走-船卸リンクコスト (円/TEU),
- w : 船舶サイズを表す変数,
- i : 出発港を表す変数,
- j : 到着港を表す変数,
- CR_{wg} : 船舶サイズ w , グループ g の単位時間あたり航行時費用 (円/時/隻),
- lf_{ijwg} : 出発港 i , 到着港 j , 船舶サイズ w , グループ g の消席率 (ロードファクター, 4 種類の航走リンク共通),
- cap_w : 船舶サイズ w の船腹量 (キャパシティ, TEU/隻),

¹⁾ 道路配分における断面交通量に相当する。

vt_{shpr} : 荷主の時間価値 (円/時/TEU) ,
 l_{ij} : 港湾 ij 間の距離 (カイリ),
 vl_w : 船舶サイズ w の船速 (ノット),
 XC_{ijwg} : 出発港 i , 到着港 j , 船舶サイズ w , グループ g における, 全航走リンクフローの合計値 (TEU/時)

である (詳細は, 柴崎・渡部³⁾を参照されたい). なお, 柴崎・渡部³⁾の 3.4.1 に述べられたように, $CMtime_{ag}$ の算出においては, 柴崎・渡部³⁾(20)式に含まれる船社の時間価値 vt_{carr} ではなく, 上式に示されるように荷主の時間価値 vt_{shpr} が含まれることに注意されたい. これを除けば, 上式と柴崎・渡部³⁾(20)式の違いは, 荷主の割引係数 β が含まれているか否かの違いだけである.

(A2)式において, 係数 β の掛っている項は, 船積出港時の待ち時間の期待値を表している. すなわち, 1 隻あたりの輸送可能量 $lf_{ijwg} \cdot cap_w$ を単位時間あたりの輸送需要 XC_{ijwg} で除して得られる, 運航間隔 $\frac{lf_{ijwg} \cdot cap_w}{XC_{ijwg}}$ (時/隻)

の 1/2 を, 平均的な期待待ち時間と想定する. 柴崎・渡部³⁾においては, これをこのまま荷主にとっての期待待ち時間としていたが, 本稿では, 荷主は船舶の寄港スケジュールに応じて物流や生産のパターンを変化させる場合があることを考慮し, 期待待ち時間の割引係数 β を乗じる²⁾こととする. これにより, $\beta < 1$ の場合, 柴崎・渡部³⁾のモデルよりも海上輸送コストのウェイトが低下し, 陸上輸送コストのウェイトが相対的に増加することで, モデル計算において, 生産消費地に近接する港湾が, より利用されることとなるものと想定される.

なお, 柴崎・渡部³⁾3.3.3 の(22)式についても, 以下のよう修正される.

$$GPCU_{vg} = GLCP_{vg} = \left\{ \frac{CR_{wg}}{lf_{ijwg} \cdot cap_w} + vt_{shpr} \right\} \cdot \frac{l_{ij}}{vl_w} + vt_{shpr} \cdot \beta \cdot \frac{1}{4} \cdot \frac{lf_{ijwg} \cdot cap_w}{XC_{ijwg}} \quad (A3)$$

ここで,

$GPCU_{vg}$: リンク v , グループ g のコンテナ 1TEU あたりの停泊-航走-船卸リンクコスト (円/TEU),

$GLCP_{vg}$: リンク v , グループ g のコンテナ 1TEU あたりの船積-航走-停泊リンクコスト (円/TEU)

である.

²⁾ 寄港スケジュールへの荷主の対応行動等を鑑み, 基本的に, $\beta < 1$ を想定する.

(2)未知パラメータの推計

期待出港待ち時間の割引係数 β は, θ や vt_{carr} と同様, 未知パラメータであり, 前項で述べたとおり, 航走リンクフロー (海上輸送リンクフロー) に加え, 日本国内の陸上輸送リンクフローの実績値とモデル推計値の誤差を最小とするように決められる. ただし, 3つのパラメータを同時に推計するのは特に格子探索が複雑となること, また, θ と β はともに荷主サブモデルに含まれ, 各経路のコストの重みづけに関わるパラメータである一方, vt_{carr} は船社の行動に関するパラメータであり, θ や β とは比較的独立であることから, 以下の手順で推計することとする. すなわち, 柴崎・渡部³⁾において推計された θ と vt_{carr} を出発点とし³⁾, vt_{carr} は固定したまま, θ と β について, 柴崎・渡部³⁾と同様, 格子探索によって最急降下法の出発点を決定し, 最適解を求めることとする⁴⁾. 格子探索の結果を表 A-1 に示す. これより, 最急降下法による最終的な解として, $\theta = 9.16 \cdot 10^{-6}$, $\beta = 0.275$ (目的関数値: $3.854 \cdot 10^{-2}$) を得た.

表 A-1 格子探索の結果

(目的関数値, 10^{-2} , $vt_{carr} = 97.1$ に固定)

θ (10^{-6}) \ β	7.0	8.0	9.0	10.0
0.1	3.937	3.908	3.896	3.873
0.2		3.894	3.885	3.895
0.3	3.929	3.878	3.869	3.921
0.4		3.880	3.914	3.940
0.5	3.915	3.910	3.968	4.011

(3)再現性の確認

前項に示したように β を考慮した場合の, 陸上輸送フローの実績値と推計値の比較を図 A-2 に示す. 図 A-2 を図 A-1 と比較すれば, β を考慮することによって, 陸上輸送フローの再現精度がある程度向上するものの, 実績と比べると, なお利用港湾が分散する傾向にあることがわかる.

また確認のため, 図 A-3 および 4 に, パラメータ β を考慮した場合の, 日本各港湾における輸出入貨物取扱量と, アジア諸港におけるトランシップ貨物取扱量における, 実績値とモデル推計値の比較を示す. 日本各港の輸出入貨物量については, 図 A-3 と柴崎・渡部³⁾の図-23

³⁾ $\beta = 1$ と仮定して計算を行ったとも解釈できる.

⁴⁾ ただし, 海上輸送フローと陸上輸送フローのボリューム差が大きくなりすぎないために, 目的関数として, 柴崎・渡部³⁾と異なり, 海上輸送フローについては, 船社グループ別船舶サイズ別のアジア地域を発地または着地とする 4 種類の航走リンクフローごとに, 現状値と推計値の誤差二乗和を求めることとする.

において再現性はほとんどかわらない。一方、アジア各港のトランシップ貨物量については、図 A-4 を柴崎・渡部³⁾の図-24 と比較すれば、シンガポールと香港のトランシップ貨物量が減少し、特に香港のトランシップ貨物量の再現性が低下していることがわかる。その他の港湾については同程度の再現性となっている。

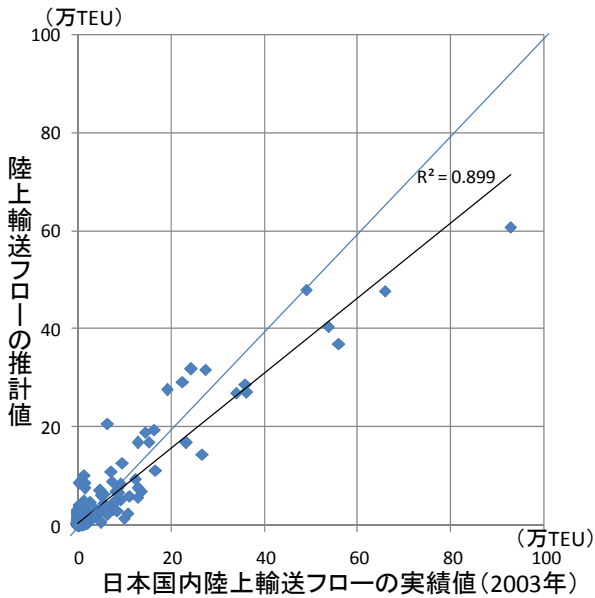


図 A-2 日本国内陸上輸送フローの実績値と本モデル推計値の比較

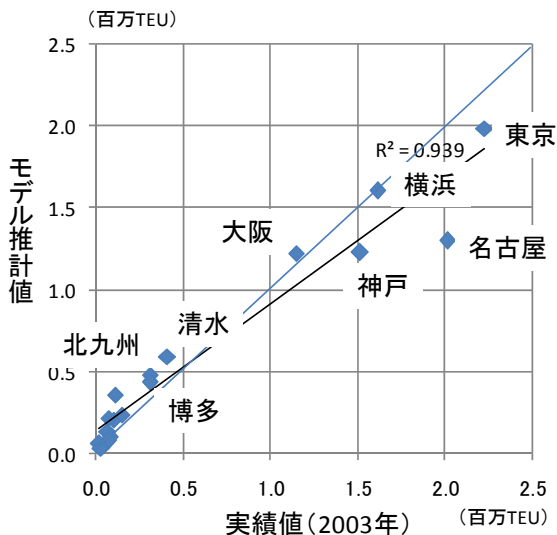


図 A-3 日本の港湾における輸出入貨物取扱量の現状値(2003年)と本モデル推計値の比較

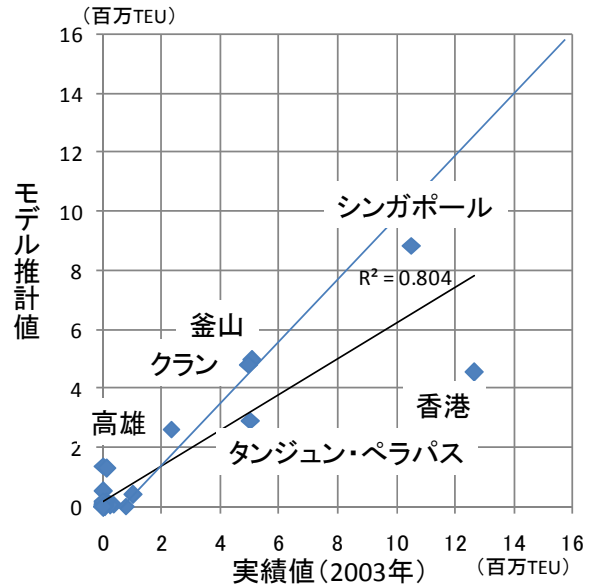


図 A-4 アジア各港におけるトランシップ貨物取扱量の現状値(2003年)と本モデル推計値の比較

A.2 日本国内における発生集中ゾーンの細分化および対象港湾の追加

(1)概要

柴崎・渡部³⁾においては、国際海上コンテナ貨物の日本国内における発生集中地は都道府県ベースの47ゾーン、港湾については中枢・中核港湾をはじめとする代表的な17港を対象としていた。本研究では、我が国における詳細な分析を行うため、発生集中ゾーンについては、山鹿ら⁴⁾に準拠した251ゾーンに細分化し、港湾については、2003年時点で国際海上コンテナの取り扱いのあった全港湾(65港)へと拡張した。なお、本来であれば、この拡張モデルにおいて現状を最もよく再現するような未知パラメータ(θ , v_{carr} , β)を改めて推計する必要があるものの、計算時間が膨大となり⁵事実上推計計算が不可能であることから、A.1で推計した値をそのまま用いることとする。

モデル拡張によって新たに必要となる、地域間OD貨物量(日本発着貨物のみ)、港湾間距離、陸上輸送ネットワークに関する情報(陸上走行距離、所要時間および有料道路料金)、港湾諸元(水深別バース数および港湾取扱量実績:日本港湾のみ)、港湾間OD貨物量(全船社合計)について、それぞれ表A-2~6に示す。なお、モデル計算

⁵ 柴崎・渡部³⁾(p.29)と同様の条件下において、従来のモデルにおいて1ケースごとに10~15分程度(パラメータ推計計算全体では半日程度)かかったのに対し、本研究の拡張モデルにおいては、1ケースにつき60~90分程度所要する。

の初期値として必要な、航走リンクフローおよび船社別港湾間 OD 貨物量の実績値についても、港湾を追加したことにより再度推計する必要がある（推計結果については、量が膨大となるため、柴崎・渡部³⁾と同様、掲載を省略する）。

(2)現状再現性の確認

拡張モデルの現状再現性を確認するため、図 A-5 および 6 に、日本全 65 港湾における輸出入貨物取扱量と、アジア諸港におけるトランシップ貨物取扱量における、実績値とモデル推計値の比較を示す。図 A-6 において、シンガポール港のトランシップ貨物量が減少し、代わりにクラン港の貨物量が増加している以外には、図 A-3 および 4 に示される拡張前の推計結果と大きな相違はないことがわかる。

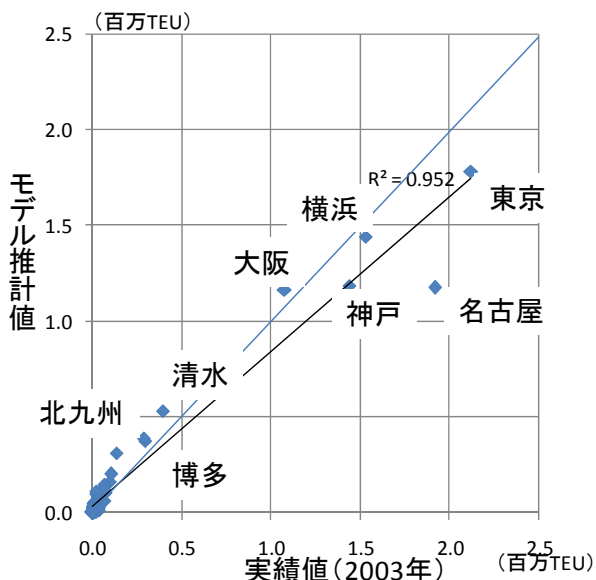


図 A-5 日本のコンテナ取扱全 65 港湾における輸出入貨物取扱量の現状値（2003 年）と推計値の比較

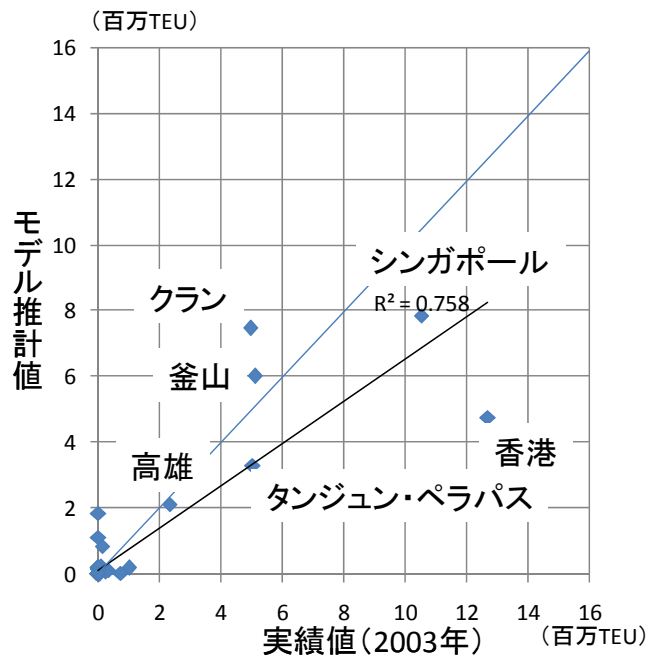


図 A-6 アジア各港におけるトランシップ貨物取扱量の現状値（2003 年）と拡張モデル推計値の比較

表 A-3 拡張モデルにおける港湾間距離(カイリ)

Table with 48 columns (ports) and 48 rows (ports). Each cell contains a numerical value representing the distance between two ports. The table is a lower triangular matrix of distances between 48 different ports, with values ranging from 0 to over 1,000.

表-A 拡張モデルにおける日本の陸上輸送距離，輸送時間および有料道路料金

○輸送距離 (km)

Table with 47 columns representing various regions and prefectures in Japan, and multiple rows of numerical data representing transport distances.

経済連携の進展によるコンテナ貨物量の予測結果 / 高橋 宏直 柴崎 隆一 笹山 博 渡部 富博

品名	単位	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
北海道	トン	1923	1816	1833	1823	1816	2093	2241	2237	2230	2330	2420	2456	2473	2501	2531	2561	2591	2621	
東北	トン	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	
関東	トン	1830	1786	1753	1811	2084	2040	2156	2123	2204	2181	2140	2085	2031	1977	1923	1869	1815	1761	1707
中部	トン	1768	1734	1713	1771	2064	2014	2129	2101	2182	2159	2118	2063	2009	1955	1901	1847	1793	1739	1685
関西	トン	1814	1772	1729	1792	2060	1883	2124	2130	2111	2032	1962	1892	1822	1752	1682	1612	1542	1472	1402
中国	トン	1723	1661	1631	1691	1984	1824	2068	2073	2054	1975	1905	1835	1765	1695	1625	1555	1485	1415	1345
四国	トン	1763	1721	1679	1738	2008	1834	2068	2073	2054	1975	1905	1835	1765	1695	1625	1555	1485	1415	1345
九州	トン	1830	1786	1753	1811	2084	2040	2156	2123	2204	2181	2140	2085	2031	1977	1923	1869	1815	1761	1707
全国	トン	1768	1734	1713	1771	2064	1971	2129	2101	2182	2159	2118	2063	2009	1955	1901	1847	1793	1739	1685
北海道	トン	1814	1772	1729	1792	2060	1883	2124	2130	2111	2032	1962	1892	1822	1752	1682	1612	1542	1472	1402
東北	トン	1723	1661	1631	1691	1984	1824	2068	2073	2054	1975	1905	1835	1765	1695	1625	1555	1485	1415	1345
関東	トン	1830	1786	1753	1811	2084	2040	2156	2123	2204	2181	2140	2085	2031	1977	1923	1869	1815	1761	1707
中部	トン	1768	1734	1713	1771	2064	1971	2129	2101	2182	2159	2118	2063	2009	1955	1901	1847	1793	1739	1685
関西	トン	1814	1772	1729	1792	2060	1883	2124	2130	2111	2032	1962	1892	1822	1752	1682	1612	1542	1472	1402
中国	トン	1723	1661	1631	1691	1984	1824	2068	2073	2054	1975	1905	1835	1765	1695	1625	1555	1485	1415	1345
四国	トン	1763	1721	1679	1738	2008	1834	2068	2073	2054	1975	1905	1835	1765	1695	1625	1555	1485	1415	1345
九州	トン	1830	1786	1753	1811	2084	2040	2156	2123	2204	2181	2140	2085	2031	1977	1923	1869	1815	1761	1707
全国	トン	1768	1734	1713	1771	2064	1971	2129	2101	2182	2159	2118	2063	2009	1955	1901	1847	1793	1739	1685

品名	単位	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
北海道	トン	1923	1816	1833	1823	1816	2093	2241	2237	2230	2330	2420	2456	2473	2501	2531	2561	2591	
東北	トン	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	1373	
関東	トン	1830	1786	1753	1811	2084	2040	2156	2123	2204	2181	2140	2085	2031	1977	1923	1869	1815	1761
中部	トン	1768	1734	1713	1771	2064	2014	2129	2101	2182	2159	2118	2063	2009	1955	1901	1847	1793	1739
関西	トン	1814	1772	1729	1792	2060	1883	2124	2130	2111	2032	1962	1892	1822	1752	1682	1612	1542	1472
中国	トン	1723	1661	1631	1691	1984	1824	2068	2073	2054	1975	1905	1835	1765	1695	1625	1555	1485	1415
四国	トン	1763	1721	1679	1738	2008	1834	2068	2073	2054	1975	1905	1835	1765	1695	1625	1555	1485	1415
九州	トン	1830	1786	1753	1811	2084	2040	2156	2123	2204	2181	2140	2085	2031	1977	1923	1869	1815	1761
全国	トン	1768	1734	1713	1771	2064	1971	2129	2101	2182	2159	2118	2063	2009	1955	1901	1847	1793	1739

Table with multiple columns containing numerical data, organized in a grid format. The columns represent various categories and values, likely related to economic or demographic statistics. The data is presented in a dense, tabular layout with many rows and columns.

経済連携の進展によるコンテナ貨物量の予測結果／高橋 宏直 柴崎 隆一 笹山 博 渡部 富博

○輸送時間（時）

Table with 10 columns: 船名 (Ship Name), 船種 (Ship Type), 航路 (Route), 船期 (Schedule), 船名 (Ship Name), 船種 (Ship Type), 航路 (Route), 船期 (Schedule), 船名 (Ship Name), 船種 (Ship Type), 航路 (Route), 船期 (Schedule). It contains a dense grid of shipping schedule data.

Table with 28 columns: 地区, 年度, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, 2001, 2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020. Rows include various regions like 北海道, 青森県, 岩手県, etc.

Table with 28 columns: 地区, 年度, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, 2001, 2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011, 2012, 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2018, 2019, 2020. Rows include various regions like 秋田県, 山形県, 福島県, etc.

○有料道路料金 (千円)

Table with multiple columns for road types (e.g., 一般国道, 有料道路) and various toll rates. The table is organized into sections for different road categories and includes numerical data for each entry.

Table with multiple columns containing numerical data, organized by country/region (e.g., 中国, 日本, 韓国) and various categories. The table is a dense grid of numbers.

表 A-5 港湾諸元（水深別バース数，取扱量実績）

i	港湾名	バース数				貨物量(千TEU, 2003年)				トランシップ率
		NB _{i1}	NB _{i2}	NB _{i3}	NB _{i4}	総取扱量	輸出	輸入	トランシップ	
1	苫小牧	0	0	0	1	94	33	61	0	0%
2	室蘭	1	0	0	0	4	3	1	0	0%
3	函館	1	0	0	0	0	0	0	0	-
4	石狩湾新	2	0	0	0	12	4	8	0	0%
5	小樽	1	0	0	0	1	0	1	0	0%
6	釧路	1	0	0	0	5	3	2	0	0%
7	八戸	0	0	1	0	22	7	15	0	0%
8	仙台塩釜	0	1	0	1	65	38	27	0	0%
9	秋田	0	0	1	0	26	8	19	0	0%
10	酒田	1	0	0	0	6	2	4	0	0%
11	小名浜	2	0	0	0	9	4	5	0	0%
12	日立	1	0	0	0	3	2	1	0	0%
13	常陸那珂	1	1	0	1	6	2	4	0	0%
14	鹿島	1	0	0	0	0	0	0	0	-
15	千葉	0	1	0	0	43	28	15	0	0%
16	東京	3	2	0	10	2,428	861	1,258	308	13%
17	川崎	0	0	0	1	22	18	4	0	0%
18	横浜	0	7	10	6	1,746	729	799	218	12%
19	新潟	4	1	0	0	75	18	57	0	0%
20	直江津	1	0	0	0	11	7	4	0	0%
21	伏木富山	2	1	0	0	36	21	15	0	0%
22	金沢	3	0	0	0	23	10	14	0	0%
23	敦賀	2	0	0	0	18	9	9	0	0%
24	清水	0	5	0	1	393	244	149	0	0%
25	三河	0	1	0	0	15	4	11	0	0%
26	名古屋	3	6	0	2	1,915	1,021	895	0	0%
27	四日市	0	2	0	0	136	75	61	0	0%
28	舞鶴	1	0	0	0	4	1	3	0	0%
29	堺泉北	1	0	0	0	10	1	8	0	0%
30	大阪	3	4	5	3	1,118	296	778	44	4%
31	神戸	5	8	5	10	1,477	738	699	40	3%
32	姫路	1	0	0	0	1	0	1	0	0%
33	和歌山下津	1	0	0	0	8	4	4	0	0%
34	境	1	0	0	0	10	3	7	0	0%
35	浜田	1	0	0	0	0	0	0	0	0%
36	水島	5	0	0	0	64	34	30	0	0%
37	福山	4	0	0	0	37	7	30	0	0%
38	呉	1	0	0	0	1	1	0	0	0%
39	広島	7	0	0	1	101	65	36	0	0%
40	下関	1	0	0	0	33	16	17	0	0%
41	宇部	1	0	0	0	17	7	11	0	0%
42	三田尻	2	0	0	0	7	2	4	0	0%
43	徳山下松	0	1	0	0	64	45	19	0	0%
44	岩国	4	0	0	0	53	52	2	0	0%
45	小松島	1	0	0	0	8	3	6	0	0%
46	高松	0	1	0	0	13	1	12	0	0%
47	松山	1	0	0	0	25	13	11	0	0%
48	今治	1	1	0	0	11	8	2	0	0%
49	三島川之江	1	0	0	0	7	2	5	0	0%
50	高知	1	0	0	0	4	1	3	0	0%
51	博多	0	1	2	1	292	117	175	0	0%
52	北九州	3	4	0	0	288	152	136	0	0%
53	三池	1	0	0	0	0	0	0	0	-
54	伊万里	1	0	0	0	7	1	6	0	0%
55	唐津	1	0	0	0	3	1	2	0	0%
56	長崎	1	0	0	0	5	0	5	0	0%
57	八代	1	0	0	0	3	0	3	0	0%
58	熊本	1	0	0	0	2	0	2	0	0%
59	大分	0	0	0	1	7	4	3	0	0%
60	細島	1	0	1	0	17	8	9	0	0%
61	油津	1	0	0	0	1	0	1	0	0%
62	志布志	4	0	0	0	19	3	16	0	0%
63	那覇	0	0	1	0	28	4	24	0	0%
64	平良	1	0	0	0	0	0	0	0	-
65	石垣	1	0	0	0	0	0	0	0	0%

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of NILIM

No. 539 October 2009

編集・発行 ©国土技術政策総合研究所

本資料の転載・複写のお問い合わせは

〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1
管理調整部企画調整課 電話:046-844-5019